

令和 8年度予算見積調書

課室名：総務課
 担当名：総務・計画・情報企画担当
 内線：6615 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N102	秘書業務等委託費			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 公用車の運行管理を業務委託し、業務運営の一層の円滑化と効率化を図る。 教育長等の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。 ア 公用車運行管理費 5,921千円 イ 秘書業務管理費 6,249千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公用車運行管理費 5,921千円 イ 秘書業務管理費 6,249千円 (2) 事業計画 県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。 (3) 事業効果 ア 職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。 イ 派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。 ウ 企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。 エ 経費削減効果は、予算ベースで6,830千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,170							12,170	1,294
前年額	10,876							10,876	

事業内訳書

事業名	秘書業務等委託費		
単位事業名	公用車運行管理費	予算額	5,921千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,921	364	
合計	5,921	364	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,921	364	公用車運行管理業務委託料
合計	5,921	364	

単位事業名	秘書業務管理費	予算額	6,249千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,249	930	
合計	6,249	930	

単位事業名	秘書業務管理費	予算額	6,249千円
-------	---------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,249	930	秘書業務労働者派遣委託料
合計	6,249	930	

令和 8年度予算見積調書

課室名：総務課
担当名：人事担当
内線：6621

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N106	障害者雇用推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	事務局経費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 8	
						分野施策	0703	障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット 8-5	
1 事業概要 令和7年度に引き続き法定雇用率2.7%の達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進めるとともに、障害のある職員が働きやすい職場づくりを促進し、共生社会の実現に努める。 障害者雇用の推進に係る環境整備 2,869千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害者雇用の推進に係る環境整備 ア 図書館等清掃・集約オフィスの運営 2,733千円 イ 職員研修等の実施 136千円 (2) 事業計画 ア 図書館等清掃・事務集約オフィスの運営 清掃拠点及び集約オフィスの運営 イ 職員研修等の実施 職員向け研修の実施 (3) 事業効果 令和8年6月1日 障害者雇用率 2.7%の達成						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	2,869								2,869	0
前年額	2,869								2,869	

事業内訳書

事業名	障害者雇用推進事業		
単位事業名	環境整備（総務課分）	予算額	2,869千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,869	0	
合計	2,869	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	研修講師謝金 4回分
需用費	2,715	0	図書館等清掃 清掃用品(障害者 シャツ等) 25人 図書館等清掃 清掃用品(支援員 シャツ等) 17人 図書館等清掃 清掃用品(消耗品)
役務費	18	0	手話通訳料 2回
使用料及び賃借料	36	0	研修会場使用料(県立学校・局支援員向け) 2地区
合計	2,869	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：近代美術館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P70	美術館管理運営費（教育普及・広聴広報活動費）			一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	運営費	
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 美術体験の場の提供を行うことで、県民の文化振興を図る。 教育普及・広聴広報活動事業 5,423千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教育普及・広聴広報活動事業 5,423千円 教育普及プログラムの実施、学校との連携、広聴広報活動等 (2) 事業計画 ア 令和8年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 イ 令和9年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 ウ 令和10年度 教育普及プログラムの実施、広報活動 (3) 事業効果 美術体験の場の提供を行うことで、県民の文化振興を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 教育普及事業(MOMASのとびら)30回以上実施、広報誌(ソカロ)4回発行 【成果指標(アウトカム)】 教育普及事業(MOMASのとびら)2,000人以上参加、美術館ホームページ閲覧回数950,000回以上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアの協力による美術館運営の充実。 「埼玉県博物館等の博物館実習生受入要項」に基づき大学から実習生を受け入れる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×16人=152,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄 附 金	諸 収 入						
決定額	5,423		310					5,113	△1,206
前年額	6,629	1,500	210					4,919	

事業内訳書

事業名	美術館管理運営費（教育普及・広聴広報活動費）		
単位事業名	教育普及・広聴広報活動費	予算額	5,423千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 社会教育費寄附金	0	△1,500	
諸収入・ 雑入	310	100	教育普及活動等参加費
一般財源	5,113	194	
合計	5,423	△1,206	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	610	110	講師謝金 9回分
旅費	137	△3	出張授業 40回分 関係者との打合せ等 25回分
需用費	2,701	△6	教育普及事業材料費 ミュージアムニュース等印刷代

単位事業名	教育普及・広聴広報活動費	予算額	5,423千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,235	166	広報物等郵送費 展示会情報等翻訳料
委託料	198	93	ミュージアムカレンダー等デザイン委託
使用料及び賃借料	542	△66	著作権使用料、ソフトウェア使用料
備品購入費	0	△1,500	
合計	5,423	△1,206	

令和 8年度予算見積調書

課室名：近代美術館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P71	企画展事業費			一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	企画展開催費	
事業期間	昭和57年度～	根拠法令	埼玉県立近代美術館条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 4
						分野施策	0803	文化芸術の振興	SDGsターゲット 4-7
1 事業概要 独自のテーマのもとに優れた美術作品を様々な角度から紹介する。 新しい美との出会いによって心に潤いをもたらし、県民文化の向上に欠かすことができない事業である。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 令和8年度企画展開催費 38,353千円 イ 令和9年度企画展開催準備費 15,422千円 (2) 事業計画 ア 令和8年度 企画展年4回実施(「コレクションの舞台裏」、「小村雪岱のすべて」、「内間安理・俊子展」、「磯崎新：版画の世界」) イ 令和9年度 企画展年4回実施 ウ 令和10年度 企画展年4回実施 (3) 事業効果 令和8年度 「コレクションの舞台裏」 観覧者数見込 4,941人 「小村雪岱のすべて」 観覧者数見込 9,059人 「内間安理・俊子展」 観覧者数見込 11,529人 「磯崎新：版画の世界」 観覧者数見込 6,451人 【活動指標(アウトプット)】 企画展4回実施 企画展関連イベント8回以上実施 【成果指標(アウトカム)】 企画展観覧者数 28,800人以上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアの協力による美術館運営の充実。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入					
決定額	53,775	21,605	4,360	6,000			21,810		6,557
前年額	47,218	20,619	4,803				21,796		

事業内訳書

事業名	企画展事業費		
単位事業名	企画展開催費	予算額	38,353千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	17,046	△295	美術館使用料 観覧料
財産収入・ 物品売払収入	3,391	△905	近代美術館 図録
諸収入・ 雑入	3,000	3,000	助成金
一般財源	14,916	△4,309	
合計	38,353	△2,509	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,060	△1,429	講演会講師謝金 7回分 出品謝金 20点分
旅費	1,059	△431	資料調査、作品集荷・返却等旅費 222回分

単位事業名	企画展開催費	予算額	38,353千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9,849	1,716	企画展示用消耗品 広報印刷物・観覧券等印刷代
役務費	869	395	展示会図録郵送代 作品保険料
委託料	8,301	△8,095	広報物等デザイン委託 展示装飾撤去委託 作品搬入展示委託
使用料及び賃借料	715	△385	著作権使用料
負担金、補助及び交付金	16,500	5,720	企画展開催のための負担金 2回分
合計	38,353	△2,509	

単位事業名	翌年度企画展開催準備費	予算額	15,422千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	4,559	1,281	美術館使用料
財産収入・ 物品売払収入	969	462	近代美術館 図録
諸収入・ 雑入	3,000	3,000	助成金
一般財源	6,894	4,323	
合計	15,422	9,066	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	700	600	講演会講師謝金 3回分 出品謝金 80点分
旅費	59	36	展覧会打合せ・調査・集荷等 50回分

単位事業名	翌年度企画展開催準備費	予算額	15,422千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,932	1,810	図録買取、広報印刷物・観覧券等印刷代
役務費	0	△83	
委託料	3,121	△588	展示装飾委託、額装委託等
使用料及び賃借料	110	△209	著作権使用料
負担金、補助及び交付金	7,500	7,500	企画展開催のための負担金 1回分
合計	15,422	9,066	

令和 8年度予算見積調書

課室名：歴史と民俗の博物館
担当名：総務担当
内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P67	歴史と民俗の博物館管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	歴史と民俗の博物館費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	埼玉県立歴史と民俗の博物館条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 8, 11
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 8-9, 11-4
1 事業概要 博物館の基本的な管理運営、歴史及び民俗に関する資料の収集、保管及び調査研究を行い、その活用を図るため、常設展示や特別展・企画展、博物館ならではの多様な体験プログラムを実施する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 展示事業費 常設展示・特別展3回(うち1回は昨年度から継続、うち1回は次年度へ継続) 55,089千円 ・企画展1回及び民俗芸能講習会・民俗工芸実演会の実施 イ ゆめ・体験ひろば事業費 ものづくり等の体験プログラムの実施 4,984千円 (2) 事業計画 ア 常設展示の運営及び令和7年度の特別展・企画展の開催、令和8年度特別展・企画展の開催準備、民俗芸能講習会及び民俗工芸実演の実施 イ ゆめ・体験ひろばの管理、体験事業等の開催 (3) 事業効果 ア 郷土埼玉の歴史や民俗文化への理解、県民の教育、学術、文化の発展に寄与することができる。 イ 子供や大人がそれぞれの立場で体験学習に参加することにより、異世代間のふれあい、社会参画、学習意欲の向上が期待できる。 <利用者数> 令和4年度：68,919人 令和5年度：65,227人 令和6年度：107,643人 【活動指標(アウトプット)】 企画展・特別展の開催、館有資料を活用した特集展示の定期的な実施 多様な体験プログラムを、子供から高齢者まで幅広い世代を対象に実施 展覧会や体験イベント等に関する広報活動の実施 【成果指標(アウトカム)】 展覧会・イベント等の認知度及び年間観覧者とゆめ・体験ひろば入場者数について、直近最大3年間(改修工事による長期休館があった令和4・5年度を除く)の平均以上 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携事業 ボランティア・博物館クルー・友の会との協働、地元企業・施設と連携した広報活動等の実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 博物館費 等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×35.0人=332,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	財産収入	諸 収 入					
決定額	60,073		3,513	5,627				50,933	561
前年額	59,512	2,000	3,075	3,538				50,899	

事業内訳書

事業名	歴史と民俗の博物館管理運営費		
単位事業名	展示事業費	予算額	55,089千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	0	△2,000	
財産収入・ 物品売払収入	3,513	438	歴史と民俗の博物館内ミュージアムショップ 図録、グッズ等
諸収入・ 雑入	2,030	2,030	歴史と民俗の博物館教育普及活動参加費等
一般財源	49,546	12	
合計	55,089	480	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,600	△30	常設展・特別展等資料借用謝金 188点分 特別展等講演会講師等謝金 24回分
旅費	1,002	0	常設展・特別展等資料調査・搬出入旅費 154回分 次年度特別展等準備・資料調査旅費 33回分

単位事業名	展示事業費	予算額	55,089千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	8,218	1,241	常設展・特別展等消耗品代 特別展等ポスター・チラシ・図録等製作費
役務費	12,038	1,679	常設展・特別展等展示ケース移動費 常設展・特別展等資料搬出入費 特別展図録等資料撮影費 特別展等資料燻蒸費 ボランティア保険料 70人分
委託料	32,068	△2,436	常設展示室展示替え関係業務委託 弥生時代復元住居燻蒸管理委託 特別展等ディスプレイ委託 受付・総合案内及び展示室監視業務委託
使用料及び賃借料	163	26	特別展等写真原板使用料 31件分
合計	55,089	480	

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	4,984千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,597	59	歴史と民俗の博物館教育普及活動参加費等
一般財源	1,387	22	
合計	4,984	81	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	510	0	特別体験事業講師等謝金 67回分 ボランティア研修講師謝金 12回分
旅費	23	0	体験関係調査旅費 10回分
需用費	3,948	21	体験ひろば用材料費・消耗品代 体験プログラム解説リーフレット作成費
役務費	265	60	オンライン出前授業タブレット用Wifi通信料金 2台分 特別体験用衣装洗濯代 ボランティア保険料 100人分

単位事業名	ゆめ・体験ひろば事業費	予算額	4,984千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	238	0	体験ひろば券売機リース料
合計	4,984	81	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当

内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N119	県立学校グラウンド整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4	SDGsターゲット 4-a
1 事業の概要 経年劣化や使用による劣化が著しいグラウンドについて、学校活動に支障が生じないよう改修を行う。 ア 高等学校グラウンド整備事業 80,584千円 イ 特別支援学校グラウンド整備事業 85,005千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等学校グラウンド整備事業 設計3校 工事4校 80,584千円 イ 特別支援学校グラウンド整備事業 工事2校 85,005千円 (2) 事業計画 グラウンドは経年劣化するため定期的な改修や修繕が必要であるため、全ての県立学校を計画的に改修する。 (3) 事業効果 生徒が安心して安全に授業や部活動が行える環境を整備する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入	県 債						
決定額	165,589		165,000					589	△515,234
前年額	680,823	108,435	568,000					4,388	

事業内訳書

事業名	県立学校グラウンド整備事業		
単位事業名	高等学校グラウンド整備事業	予算額	80,584千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	80,000	△64,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	584	△286	
合計	80,584	△64,286	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43,392	43,392	県立学校グラウンド整備設計 3校
工事請負費	37,192	△107,678	県立学校グラウンド整備工事 4校
合計	80,584	△64,286	

単位事業名	特別支援学校グラウンド整備事業	予算額	85,005千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 教育債	85,000	81,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	5	△967	
合計	85,005	80,033	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	85,005	80,033	県立特別支援学校グラウンド整備工事 2校
合計	85,005	80,033	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当

内線：6648

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	未利用施設活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	11
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	11-a
1 事業概要 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 未利用施設活用整備費 180,372千円				5 事業説明 (1) 事業内容 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 (2) 事業計画 ア 未利用施設活用整備 (ア) 解体設計 建物利用の見込みが薄く、建物の老朽化も著しいため、解体に向けた設計を行う。 (イ) 鑑定及び測量等 今後の利活用を踏まえ、鑑定及び測量等を行う。 (ウ) 旧騎西高校の利活用 地元関係者などが参画する調整会議において、未利用施設の活用案の検討を行う。 (3) 事業効果 未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 未利用施設を外部で利活用するための鑑定・測量・解体設計等の実施 【成果指標(アウトカム)】 未利用となった県有財産の有効活用の促進					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業) 充当率90% 交付税措置50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	180,372	6,000						174,372	21,586
前年額	158,786	41,000						117,786	

事業内訳書

事業名	未利用施設活用事業		
単位事業名	未利用施設活用整備費	予算額	180,372千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	6,000	△35,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	174,372	56,586	
合計	180,372	21,586	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	調整会議及びワーキングチーム謝金 8回
役務費	1,449	△3,174	用地鑑定 1校
委託料	178,843	24,760	解体設計に係る委託料 1校 用地測量 5施設
合計	180,372	21,586	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6946 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p9	教育施設脱炭素化対策事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校建物等維持管理費（継続事業第2年次支出額）		
事業期間	令和7年度～令和10年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			針路分野施策	101006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	7,9 7-3,9-4
1 事業概要 温室効果ガス排出量を削減し、教育施設におけるカーボンニュートラル(脱炭素)を推進するため、教育施設の照明設備のLED化改修工事を実施する。 教育施設脱炭素化対策事業費 2,431,896千円 (県立学校建物等維持管理費 継続事業第2年次支出額)				5 事業説明 (1) 事業内容 教育施設脱炭素化対策事業(継続事業2年目) 2,431,896千円 (2) 事業計画 照明LED化工事を実施する。 対象棟 約680棟 (3) 事業効果【豊かな自然と共生する社会の実現】 【活動指標(アウトプット)】 照明器具の改修施設 約680棟 【成果指標(アウトカム)】 教育施設の蛍光灯のLED化切替率100%(蛍光灯利用率0%) 温室効果ガス排出量の減 1,953t/年の削減 温室効果ガス排出量の基準年度(平成25年度)比46%以上の削減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 脱炭素化推進事業債 充当率90% 交付税措置33.5%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	2,431,896	2,431,000						896	1,335,191	
前年額	1,096,705	1,095,000						1,705		

事業内訳書

事業名	教育施設脱炭素化対策事業費		
単位事業名	教育施設脱炭素化対策事業	予算額	2,431,896千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	2,431,000	1,336,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	896	△809	
合計	2,431,896	1,335,191	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	78	39	事務費
需用費	40	24	事務費
役務費	6	4	事務費
委託料	0	△147,389	
工事請負費	2,431,772	1,482,513	教育施設の照明設備LED化工事

単位事業名	教育施設脱炭素化対策事業	予算額	2,431,896千円
-------	--------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,431,896	1,335,191	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	快適ハイスクール施設整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 6, 11 4-5, 4-a, 6-2, 11-	
1 事業概要 大規模改修までの中間改修として、県立学校建物の屋上防水改修、外壁改修、設備改修、バリアフリー改修、トイレ改修を実施し、校舎の快適性を確保する。 快適ハイスクール 6, 772, 876千円				5 事業説明 (1) 事業内容 快適ハイスクール 設計、工事 6, 772, 876千円 (2) 事業計画 ア 快適ハイスクール (ア) 雨漏り対策として、建物の屋上や外壁の防水工事を実施する。 (イ) 開かれた学校づくりのため、スロープ・階段手すりの整備及び外部出入り口の改修などバリアフリー化を推進する。また、給水管の敷設替え、受水槽・高架水槽の交換及び図書室、パソコン室等の空調、消火管などの設備改修を実施する。 (ウ) トイレの洋式化、ブースの取替、便器の自動洗浄化、配管替え、乾式床化などを実施する。 イ 令和8年度 快適ハイスクール 設計 14校 18棟、工事 13校 18棟 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減 【活動指標(アウトプット)】 中間改修設計工事の実施 【成果指標(アウトカム)】 50年～65年建替えモデルとの比較における、令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率 90% 交付税措置 33.5%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 5人=4, 750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	6, 772, 876	6, 740, 000						32, 876	2, 778, 955	
前年額	3, 993, 921	3, 979, 000						14, 921		

事業内訳書

事業名	快適ハイスクール施設整備費		
単位事業名	快適ハイスクール	予算額	6,772,876千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	6,740,000	2,761,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	32,876	17,955	
合計	6,772,876	2,778,955	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,195	156	事務費
需用費	825	△28	事務費
役務費	89	7	事務費
委託料	323,619	108,761	県立学校建物中間改修設計委託 14校
使用料及び賃借料	119	38	事務費

単位事業名	快適ハイスクール	予算額	6,772,876千円
-------	----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	6,447,029	2,670,021	県立学校建物中間改修工事 13校
合計	6,772,876	2,778,955	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p7	県立学校空調設備整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	快適ハイスクール施設整備費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-a
1 事業概要 異常気象や熱中症救急搬送者数の増加など、顕在化した気候変動の影響に対応し、児童生徒・教職員が安全な学校生活を送ることができる環境を整備する。 ア 普通教室 743,729千円 イ 選択特別教室 66,543千円				5 事業説明 (1) 事業内容 空調整備 810,272千円 ア 普通教室 743,729千円 イ 選択特別教室 66,543千円 (2) 事業計画 空調整備 保護者負担で設置した空調設備で耐用年数が経過したものを更新する。 併せて、故障した空調設備を改修する。 選択特別教室の空調未設置室へ空調を整備する。 (3) 事業効果 顕在化した気候変動の影響に対応し、生徒・教職員の安全を確保する。 【活動指標(アウトプット)】 空調設備の改修、耐用年数経過後の更新 【成果指標(アウトカム)】 顕在化した気候変動の影響に対応し、児童生徒・教職員が安全な学校生活を送ることができている					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率 90% 交付税措置 33.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×1.5人=14,250千円 人件費(増員分) 9,500千円×0.25人=2,375千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	810,272	808,000						2,272	511,438
前年額	298,834	296,000						2,834	

事業内訳書

事業名	県立学校空調設備整備事業		
単位事業名	空調整備	予算額	743,729千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	742,000	446,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	1,729	△1,105	
合計	743,729	444,895	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	340	90	事務費
需用費	130	73	事務費
役務費	20	20	事務費
委託料	37,612	△6,006	空調設備設計
使用料及び賃借料	0	△6	事務費

単位事業名	空調整備	予算額	743,729千円
-------	------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	705,627	450,724	空調設備工事
合計	743,729	444,895	

単位事業名	空調整備（選択特別教室等）	予算額	66,543千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	66,000	66,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	543	543	
合計	66,543	66,543	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	330	330	事務費
需用費	101	101	事務費
委託料	66,070	66,070	空調設備設計
使用料及び賃借料	42	42	事務費
合計	66,543	66,543	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p3	県立学校大規模改修費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費	
事業期間	平成 7年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 6, 10, 11
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-2, 4-5, 4-a, 6-2,
1 事業概要 建築後概ね30年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。 老朽化した校舎の天井・壁・床の改修を実施し、施設の快適性を確保する。併せて内装の木質化を行うことにより快適性を確保するとともに、環境への配慮を図る。 ア 高等学校大規模改修 3,751,691千円 イ 特別支援学校大規模改修 2,059,904千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高等学校大規模改修 改修設計、改修工事 3,751,691千円 イ 特別支援学校大規模改修 改修設計、改修工事 2,059,904千円 (2) 事業計画 老朽化対策のため、建築後30年を経過する校舎の大規模な改修を行う。 ア 高等学校大規模改修(令和8年度) 改修設計 8校11棟、改修工事 8校11棟 イ 特別支援学校大規模改修(令和8年度) 改修設計 2校 3棟、改修工事 3校 5棟 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減 【活動指標(アウトプット)】 大規模改修設計工事の実施 【成果指標(アウトカム)】 50年～65年建替えモデルとの比較における、令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率 90% 交付税措置 33.5% 公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業) 充当率 90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	5,811,595	5,646,000						165,595	1,006,417
前年額	4,805,178	4,654,000						151,178	

事業内訳書

事業名	県立学校大規模改修費		
単位事業名	高等学校大規模改修	予算額	3,751,691千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	3,669,000	△27,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	82,691	△23,166	
合計	3,751,691	△50,166	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	698	△77	事務費
需用費	24,711	△111	事務費 庁用消耗品
役務費	44,383	△15,826	事務費 物品移転費
委託料	323,160	156,226	県立高校建物大規模改修設計委託 8校
使用料及び賃借料	43	△49	事務費

単位事業名	高等学校大規模改修	予算額	3,751,691千円
-------	-----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,346,309	△184,267	県立高校建物大規模改修工事 8校
備品購入費	12,387	△6,062	庁用備品購入費（生徒用下足箱等）
合計	3,751,691	△50,166	

単位事業名	特別支援学校大規模改修	予算額	2,059,904千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	1,977,000	1,019,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	82,904	37,583	
合計	2,059,904	1,056,583	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
---	-------	---------	------

単位事業名	特別支援学校大規模改修	予算額	2,059,904千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	219	9	事務費
需用費	21,167	6,816	事務費 庁用消耗品
役務費	32,148	22,206	事務費 物品移転費
委託料	62,841	△42,279	県立特別支援学校建物大規模改修設計委託 2校
使用料及び賃借料	22	11	事務費
工事請負費	1,926,814	1,055,138	県立特別支援学校建物大規模改修工事 3校
備品購入費	16,693	14,682	庁用備品購入費（生徒用下足箱等）
合計	2,059,904	1,056,583	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N120	県立学校大規模改修費（内部管理経費）			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGs目標	4, 10
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 10-2
1 事業概要 老朽化した特別支援学校の空調設備を計画的に更新する。 特別支援学校大規模改修(空調) 1,017,007千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別支援学校大規模改修(空調) 改修工事 1,017,007千円 (2) 事業計画 老朽化した特別支援学校支援学校の空調設備を計画的に更新する。 特別支援学校大規模改修(空調) 改修工事 4校 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率90% 交付税措置33.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	1,017,007	1,016,000						1,007	△593,211
前年額	1,610,218	1,607,000						3,218	

事業内訳書

事業名	県立学校大規模改修費（内部管理経費）		
単位事業名	特別支援学校大規模改修（空調）	予算額	1,017,007千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	1,016,000	△591,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	1,007	△2,211	
合計	1,017,007	△593,211	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	105	△157	事務費
需用費	80	△128	事務費
役務費	14	△2,117	事務費
使用料及び賃借料	11	0	事務費
工事請負費	1,016,797	△590,809	県立特別支援学校の空調改修工事 4校

単位事業名	特別支援学校大規模改修（空調）	予算額	1,017,007千円
-------	-----------------	-----	-------------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,017,007	△593,211	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N121	県立学校施設耐震化事業				一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校大規模改修費	
事業期間	平成24年度～令和 9年度	根拠法令	なし				針路分野施策	01 災害・危機に強い埼玉の構築 0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsゴール 13 SDGsターゲット 13-1	
1 事業の概要 頻発する巨大地震から生徒の安心安全を確保するため、生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。 県立学校施設耐震化事業 163,738千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 体育館 非構造部材耐震対策工事 124,138千円 イ 部室棟 耐震補強工事 39,600千円 (2) 事業計画 生徒が日常的に利用する県立学校施設の耐震化を実施する。 ア 体育館 非構造部材耐震対策工事 17校 イ 部室棟 耐震補強工事 1校 (3) 事業効果 生徒・避難者の安全の確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置70%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	163,738	162,000						1,738	△30,686	
前年額	194,424	193,000						1,424		

事業内訳書

事業名	県立学校施設耐震化事業		
単位事業名	県立学校施設耐震化事業	予算額	163,738千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	162,000	△31,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	1,738	314	
合計	163,738	△30,686	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	163,738	△30,686	県立学校体育館非構造部材耐震対策工事 17校 県立学校部室棟耐震改修工事 1校
合計	163,738	△30,686	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当・施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P4	県立学校体育館整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校体育館整備費	
事業期間	昭和58年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 13
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a, 13-1
1 事業概要 建築後長期間経過し老朽化の激しい県立学校の体育館について、計画的に改修工事を実施し、建物の長寿命化と学習環境の整備を図る。 近隣に空調設備が整備された避難所が無い防災拠点校に体育館空調設備を設置する。 学習環境の整備及び児童生徒・教職員の安全の確保のため、特別支援学校及び県立高校の体育館空調の整備を行う。 ア 体育館整備費 3,254,078千円 イ 体育館空調整備 1,692,970千円 ウ 体育館空調整備(防災拠点校以外空調整備) 167,452千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 体育館整備費 改修設計、改修工事 3,254,078千円 イ 防災拠点校体育館空調整備 工事 1,692,970千円 ウ 体育館空調整備(防災拠点校以外空調整備) 設計 167,452千円 (2) 事業計画 ア 老朽化が進んでいる体育館について、改修工事を実施する。 令和8年度：改修設計 6校 7棟 改修工事 6校 7棟 イ 防災拠点校に体育館空調設置工事を実施する。 令和8年度：防災拠点校体育館空調整備工事 12校 ウ 県立特別支援学校及び県立高校に体育館空調を整備する。 令和8年度：県立学校体育館空調整備設計 17校 (3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、災害時避難民に快適な環境の提供 【活動指標(アウトプット)】 大規模改修設計工事の実施 体育館への空調設備の整備設計・工事の実施 【成果指標(アウトカム)】 50年～65年建替えモデルとの比較における、令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮 県民等が利用可能な避難所ともなる県立学校の防災機能の強化 児童生徒・教職員の安全の確保					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率 90% 交付税措置 33.5% 緊急防災・減災事業債 充当率100% 交付税措置70%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 人件費(増員分) 9,500千円×0.5人=4,750千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	5,114,500	5,040,000						74,500	△1,465,697
前年額	6,580,197	6,471,000						109,197	

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費		
単位事業名	体育館整備費	予算額	3,254,078千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	3,193,000	△553,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	61,078	△37,725	
合計	3,254,078	△590,725	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	594	△366	事務費
需用費	8,749	△4,773	事務費 庁用消耗品費
役務費	30,612	△18,066	事務費 物品移転費
委託料	154,146	△14,876	県立学校体育館等大規模改修設計委託 6校
使用料及び賃借料	4,563	△2,808	事務費 式典会場等借上料

単位事業名	体育館整備費	予算額	3,254,078千円
-------	--------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	3,045,212	△544,526	県立学校体育館等大規模改修工事 6校
備品購入費	10,202	△5,310	庁用備品費(バレーボール支柱等)
合計	3,254,078	△590,725	

単位事業名	体育館空調整備	予算額	1,692,970千円
-------	---------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	1,681,000	△1,044,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	11,970	1,576	
合計	1,692,970	△1,042,424	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	508	△947	事務費
需用費	5,644	4,750	事務費 庁用消耗品
役務費	62	△35	事務費
委託料	0	△119,628	
使用料及び賃借料	5,216	△2,220	事務費 式典会場等借上料

単位事業名	体育館空調整備	予算額	1,692,970千円
-------	---------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,681,540	△924,344	県立学校体育館空調整備工事 12校
合計	1,692,970	△1,042,424	

単位事業名	体育館空調整備（防災拠点校以外空調整備）	予算額	167,452千円
-------	----------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	166,000	166,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	1,452	1,452	
合計	167,452	167,452	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	310	310	事務費
需用費	67	67	事務費
委託料	167,069	167,069	県立学校体育館空調整備設計委託 17校
使用料及び賃借料	6	6	事務費
合計	167,452	167,452	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P5	県立学校防音校舎空調設備設置費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費(令和7年度着工分・継続事業第2年次支出額)	
事業期間	平成3年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-a
1 事業概要 防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。 そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 空調設備設置費(継続事業2年目) 305,203千円				5 事業説明 (1) 事業内容 空調設備設置費(継続事業2年目) 305,203千円 (2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 工事 1校 (3) 事業効果 快適な学習環境の確保 【活動指標(アウトプット)】 令和8年度の工事校数 1校 【成果指標(アウトカム)】 自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校16校における快適な学習環境の確保					
2 事業主体及び負担区分 【防衛省】 防衛施設周辺防音事業補助金 (国6.5/10・県3.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(財対分40%) 交付税措置 本来分0% 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	305,203	130,551	169,000					5,652	127,093
前年額	178,110	87,579	86,000					4,531	

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費		
単位事業名	空調設備設置費(継続事業2年目)	予算額	305,203千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	130,551	42,972	【防衛省】 防衛施設周辺防音事業補助金 補助率 6.5/10
県債・ 教育債	169,000	83,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	5,652	1,121	
合計	305,203	127,093	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	23	事務費
需用費	35	16	事務費
役務費	4,975	730	事務費 物件移転費

単位事業名	空調設備設置費(継続事業2年目)	予算額	305,203千円
-------	------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,944	1,837	空調設備設置工事管理費
工事請負費	290,203	124,487	空調設備設置工事 1校
合計	305,203	127,093	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：施設整備担当、財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N123	県立学校防音校舎空調設備設置費（内部管理経費）			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校防音校舎空調設備設置費（令和8年度着工分・継続事業第1年次支出額）	
事業期間	平成3年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGs目標4	4-a
1 事業概要 防衛施設周辺の学校では、自衛隊機の発着陸の際の騒音がひどく、窓の開閉が困難なことから、生徒の健康管理に支障をきたし、学習意欲を削ぐ恐れがある。 そこで、自衛隊機が発する騒音の影響を著しく受けている県立学校校舎に空調設備を設置し、学習環境の改善を図る。 空調設備設置（継続事業1年目） 207,637千円				5 事業説明 (1) 事業内容 空調設備設置費（継続事業1年目） 207,637千円 (2) 事業計画 防衛施設周辺の県立学校の校舎に、空調設備を設置する。 工事 1校 (3) 事業効果 快適な学習環境の確保					
2 事業主体及び負担区分 【防衛省】 防衛施設周辺防音事業補助金 (国6.5/10・県3.5/10)									
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率50%（財対分40%） 交付税措置 本来分0% 財対分50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	207,637	93,628	113,000					1,009	6,744
前年額	200,893	130,551	70,000					342	

事業内訳書

事業名	県立学校防音校舎空調設備設置費（内部管理経費）		
単位事業名	空調設備設置費（継続事業1年目）	予算額	207,637千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	93,628	△36,923	【防衛省】 防衛施設周辺防音事業補助金 補助率 6.5/10
県債・ 教育債	113,000	43,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	1,009	667	
合計	207,637	6,744	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	23	事務費
需用費	29	10	事務費
役務費	6	3	事務費
工事請負費	207,556	6,708	空調設備設置工事 1校

単位事業名	空調設備設置費（継続事業1年目）	予算額	207,637千円
-------	------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	207,637	6,744	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当

内線： 6648

(単位：千円)

事業名				会計	款	項	説明事業				
P1	未利用施設活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立学校解体事業費（令和８年度着工分・継続事業第１年次支出額）			
事業期間	令和 8年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし		針路 分野施策	08 0806	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多様な主体による地域社会づくり		SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-a	
1 事業概要 未利用施設を活用する上で必要な整備等を実施する。 未利用施設活用整備費（継続事業1年目） 1,860,358千円				5 事業説明 （１）事業内容 未利用施設活用整備費（継続事業1年目） 1,860,358千円 （２）事業計画 未利用施設の解体工事 未利用となっている施設の利活用を検討するにあたり、 建物利用の見込みが薄く、建物の老朽化も著しいため、解体工事を行う。 （３）事業効果 未利用施設の早期活用のために必要な整備を行うことで、施設の活用が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 未利用施設を外部で利活用するための測量・解体等の実施 【成果指標（アウトカム）】 未利用となった県有財産の有効活用の促進							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（集約化事業） 充当率90％ 交付税措置50％											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人＝9,500千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		県 債									
決定額	1,860,358	1,831,000						29,358	1,052,694		
前年額	807,664	726,000						81,664			

事業内訳書

事業名	未利用施設活用事業		
単位事業名	未利用施設解体工事（継続事業1年目）	予算額	1,860,358千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	1,831,000	1,105,000	県立高等学校建設事業債 県立特別支援学校建設事業債
一般財源	29,358	△52,306	
合計	1,860,358	1,052,694	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	1,860,358	1,052,694	未利用施設活用整備に係る工事 3校
合計	1,860,358	1,052,694	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	社会教育施設大規模改修費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4, 11	
						分野施策	0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-a, 11-7	
1 事業概要 建築後概ね30年を経過した施設について、屋上防水、外・内部改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。 空調設備を改善することにより、文化財や文化資料を適切に保管するための環境を確保する。 社会教育施設大規模改修 162, 881千円				5 事業説明 (1) 事業内容 社会教育施設大規模改修設計 162, 881千円 (2) 事業計画 建築後概ね30年経過した社会教育施設等について、大規模改修を実施する。 改修設計 2施設 (3) 事業効果 利用者の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、適切な収蔵環境の確保 【活動指標(アウトプット)】 大規模改修設計の実施 【成果指標(アウトカム)】 50年～65年建替えモデルとの比較における令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業) 充当率90% 交付税措置50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2人=19, 000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		県 債								
決定額	162, 881	162, 000						881	162, 881	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	社会教育施設大規模改修費		
単位事業名	社会教育施設大規模改修	予算額	162,881千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	162,000	162,000	社会教育施設等整備事業債
一般財源	881	881	
合計	162,881	162,881	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	38	38	事務費
需用費	24	24	事務費
委託料	162,797	162,797	社会教育施設大規模改修設計 2施設
使用料及び賃借料	22	22	事務費
合計	162,881	162,881	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当、施設整備担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P8	社会教育施設大規模改修費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎大規模改修費（令和6年度着工分・継続事業第3年次支出額）	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進 0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsゴール 4, 11	SDGsターゲット 4-a, 11-7
1 事業概要 建築後概ね30年を経過した施設について、屋上防水、外・内部改修及び設備改修を実施し、建物の長寿命化、維持修繕費の圧縮を図る。 空調設備を改善することにより、文化財や文化資料を適切に管理するための環境を確保する。 大規模改修費（継続事業3年目）517,110千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模改修費（継続事業3年目）517,110千円 (2) 事業計画 建築後概ね30年経過した社会教育施設等について、大規模改修を実施する。 改修工事 1施設 (3) 事業効果 利用者の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、適切な収蔵環境の確保 【活動指標（アウトプット）】 大規模改修工事の実施 【成果指標（アウトカム）】 50年～65年建替えモデルとの比較における、令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率 90% 交付税措置 33.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	517,110	517,000						110	△235,203
前年額	752,313	744,000						8,313	

事業内訳書

事業名	社会教育施設大規模改修費		
単位事業名	大規模改修費（継続事業3年目）	予算額	517,110千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	517,000	△227,000	社会教育施設等整備事業債
一般財源	110	△8,203	
合計	517,110	△235,203	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	517,110	△235,203	社会教育施設大規模改修工事 1施設
合計	517,110	△235,203	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当、施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P10	社会教育施設建物いきいき回復事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	教育関係庁舎建物等維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	なし			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4, 11
						分野施策	0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-a, 11-7
1 事業概要 社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるように施設を充実させる。 社会教育施設建物いきいき回復事業 106, 580千円				5 事業説明 (1) 事業内容 社会教育施設建物いきいき回復事業 106, 580千円 (2) 事業計画 ア バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化 段差解消、エレベーター、車椅子駐車場、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置 イ 屋上防水、設備機器の改修 ウ 令和8年度 改修設計 1施設 (3) 事業効果 利用者の安全の確保、建物の長寿命化と維持修繕の低減、適切な収蔵環境の確保 【活動指標(アウトプット)】 中間改修設計の実施 【成果指標(アウトカム)】 50年～65年建替えモデルとの比較における 令和2年度から30年間の維持・更新コストの圧縮					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率90% 交付税措置 33. 5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 5人=4, 750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	106, 580	106, 000						580	106, 580
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	社会教育施設建物いきいき回復事業費		
単位事業名	社会教育施設建物いきいき回復事業	予算額	106,580千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	106,000	106,000	社会教育施設等整備事業債
一般財源	580	580	
合計	106,580	106,580	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	事務費
需用費	7	7	事務費
委託料	106,534	106,534	社会教育施設中間改修設計 1施設
合計	106,580	106,580	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：施設整備担当、財産管理担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P42	県立高校再編整備計画推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育財産管理費	県立高等学校再編整備費	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6
1 事業概要 「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき定めた「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」の内容の具現化を図る。 また、令和7年3月に策定した「魅力ある県立高校づくりの方針」に基づき、県立高校の特色化・活性化を図っていく。 県立高校再編整備計画推進事業 2,311,671千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立高校再編整備計画推進事業(第2期) 2,311,671千円 第2期実施方策に基づき設置する6校の改修工事 (2) 事業計画 施設改修工事 6校 (3) 事業効果 第2期実施方策に掲げる新校で目指す教育活動を実現するために必要な教育環境を整備することができ、教育の特色化・活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 県立高校の適正な配置の推進 第2期実施方策により6校を再編 令和20年4月を目途に県立高校131校を116～112程度に再編 【成果指標(アウトカム)】 社会のニーズを踏まえた特色ある学校が増加し、生徒にとってよりよい教育環境が実現					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業) 充当率90% 交付税措置 50%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	2,311,671	2,310,000						1,671	215,079
前年額	2,096,592	2,095,000						1,592	

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	2,311,671千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	2,310,000	215,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	1,671	79	
合計	2,311,671	215,079	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	352	23	事務費
需用費	331	△36	事務費
役務費	42	2	事務費
使用料及び賃借料	32	0	事務費
工事請負費	2,310,914	215,090	施設改修工事 6校

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業	予算額	2,311,671千円
-------	----------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,311,671	215,079	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：学校予算・経理指導担当
 内線：6642 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N129	県立高等学校管理運営費				一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条				針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
							分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット 4-1
1 事業概要 全日制高等学校126校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 ア 全日制高等学校管理費(法定経費) 558,608千円 イ 全日制高等学校管理費 4,041,222千円 ウ 全日制高等学校管理費(教育環境整備基金分) 354千円 エ 全日制高等学校管理費(彩の国みどりの基金分) 22,428千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 全日制高等学校管理費(法定経費) 558,608千円 イ 全日制高等学校管理費 4,041,222千円 ウ 全日制高等学校管理費(教育環境整備基金分) 354千円 エ 全日制高等学校管理費(彩の国みどりの基金分) 22,428千円 (2) 事業計画 全日制高等学校126校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 令和4年度 決算額:5,001,878千円 学校数:132校 令和5年度 決算額:4,331,841千円 学校数:132校 令和6年度 決算額:4,166,210千円 学校数:132校					
2 事業主体及び負担区分 ア～エ (県10/10) イ一部 【防衛省】防衛施設周辺防音事業補助金 基本料金分(国2/3・県1/3) 使用料金分(国5.5/10・県4.5/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)高等学校費(細目)生徒経費(細節)生徒経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債			
決定額	4,622,612	12,000	215,161	33,052	22,782	4,087		4,335,530	485,243	
前年額	4,137,369	12,000	216,460	35,242	93	3,614	3,000	3,866,960		

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	558,608千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	558,608	82,173	
合計	558,608	82,173	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	542,657	82,561	教育課程実施経費
役務費	5,475	△132	法定検査手数料
使用料及び賃借料	10,029	△259	用水路等使用料
負担金、補助及び交付金	447	3	排水路等使用負担金
合計	558,608	82,173	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	4,041,222千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	48,995	0	行政財産使用料 管理費等
使用料及び手数料・ 高等学校手数料	166,166	△1,299	全日制課程入学料 専攻科入学料
国庫支出金・ 高等学校費補助金	12,000	0	【防衛省】 防衛施設周辺防音事業補助金 補助率2/3、5.5/10
財産収入・ 土地建物貸付収入	9,319	△1,576	土地建物貸付収入 自動販売機
財産収入・ 物品売払収入	2,155	△384	県立高等学校畜産物等の売払
財産収入・ 生産物売払収入	21,578	△230	県立高等学校生産物の売払
諸収入・ 雑入	4,087	473	建設工事に伴う水道使用料等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	4,041,222千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,776,922	383,397	
合計	4,041,222	380,381	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	15,572	△277	自家用電気工作物点検等謝金等
交際費	1,880	0	香典・供花等
需用費	3,024,956	174,448	光熱水費等
役務費	285,913	13,029	通信運搬費等
委託料	472,250	38,043	廃棄物処理委託等
使用料及び賃借料	25,775	3,276	校外行事見学科等
備品購入費	204,347	152,084	一般庁用備品等(ストーブ等)

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	4,041,222千円
-------	-------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	9,516	△229	教育団体負担金等
公課費	1,013	7	公用車重量税
合計	4,041,222	380,381	

単位事業名	県立高等学校管理運営費（教育環境整備基金費分）	予算額	354千円
-------	-------------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 教育環境整備基金繰入金	354	261	
合計	354	261	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	35	△58	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費

単位事業名	県立高等学校管理運営費（教育環境整備基金費分）	予算額	354千円
-------	-------------------------	-----	-------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	319	319	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費
合計	354	261	

単位事業名	県立高等学校管理運営費（彩の国みどり基金費分）	予算額	22,428千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	22,428	22,428	
合計	22,428	22,428	

○歳出（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	22,428	22,428	クビアカツヤカミキリ等の害病虫の被害を受けた樹木の防除及び被害樹木伐採、焼却処理等経費
合計	22,428	22,428	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6653

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N132	公立高等学校就学支援金事業			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	
						分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	
1 事業概要 県内公立高等学校に通う生徒へ高等学校等就学支援金を支給するとともに、就学支援金制度対象外となる外国籍生徒を支援するために必要となる申請の案内、審査及び結果通知等の事務を執行する。 事務に要する経費 110,216千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内公立高等学校に在籍する生徒へ就学支援金を支給するとともに、就学支援金制度対象外となる外国籍生徒を支援するために必要となる事務を執行する。 (2) 事業計画 就学支援金の支給及び就学支援金制度対象外となる外国籍生徒への補助に必要となる申請の案内、審査及び結果通知の印刷・発送等の事務処理を実施する。 (3) 事業効果 高等学校の生徒に対し、その授業料に充てるための就学支援金等を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 県内公立高等学校の1学年、2学年、3学年及び定時制・通信制課程の4学年の生徒						
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 高等学校等就学支援金事務費交付金(国10/10・県0)、 高等学校等修学支援事業費補助金(国3/4・県1/4)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人＝22,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	110,216	110,135						81	26,874	
前年額	83,342	83,342						0		

事業内訳書

事業名	公立高等学校就学支援金事業		
単位事業名	事務に要する経費	予算額	110,216千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費負担金	109,894	26,552	【文部科学省】 高等学校等就学支援金事務費交付金 負担率10/10
国庫支出金・ 高等学校費補助金	241	241	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率3/4
一般財源	81	81	
合計	110,216	26,874	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,000	800	筆記用具等審査事務用品
役務費	5,431	757	保護者への文書郵送費等
委託料	93,065	24,390	就学支援金審査事務委託料等

単位事業名	事務に要する経費	予算額	110,216千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	10,720	927	就学支援金審査室に係る賃借料金 12か月分 就学支援金事務処理用コンピュータ機器等賃借料 12か月分
合計	110,216	26,874	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P4	県立学校体育館整備費				一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	学校教育法第5条				針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 13
							分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-a, 13-1
1 事業概要 高等学校体育館空調の稼働経費経費の執行を行う。 県立学校体育館整備費 58,368千円					5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校体育館整備費 58,368千円 (2) 事業計画 高等学校体育館空調の稼働経費の執行を行う。 (3) 事業効果 生徒・教職員の安全の確保、避難所ともなる県立学校の防災機能の強化						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)高等学校費(細目)生徒経費(細節)生徒経費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	58,368								58,368	58,368	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費		
単位事業名	体育館空調整備（光熱水費・高校全日）	予算額	58,368千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	58,368	58,368	
合計	58,368	58,368	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	58,368	58,368	光熱水費
合計	58,368	58,368	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：学校予算・経理指導担当
 内線：6642 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N129	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	定時制高等学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 定時制高等学校23校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 ア 定時制高等学校管理費(法定経費) 17,844千円 イ 定時制高等学校管理費 198,239千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 定時制高等学校管理費(法定経費) 17,844千円 イ 定時制高等学校管理費 198,239千円 (2) 事業計画 定時制高等学校23校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営することにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 令和4年度 決算額:114,031千円 学校数:23校(独立校4校、併置校19校) 令和5年度 決算額:112,559千円 学校数:23校(独立校4校、併置校19校) 令和6年度 決算額:110,176千円 学校数:23校(独立校4校、併置校19校)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)高等学校費(細目)生徒経費(細節)生徒経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	216,083	1,953						214,130	32,296
前年額	183,787	1,932						181,855	

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	17,844千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,844	3,292	
合計	17,844	3,292	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	17,227	3,285	教育課程実施経費
役務費	149	7	法定検査手数料
使用料及び賃借料	303	0	用水路等使用料等
負担金、補助及び交付金	165	0	排水路等使用負担金
合計	17,844	3,292	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	198,239千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 高等学校手数料	1,953	21	定時制課程入学料
一般財源	196,286	28,983	
合計	198,239	29,004	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	358	18	自家用電気工作物点検等謝金
交際費	80	0	香典・供花等
需用費	155,071	12,332	光熱水費等
役務費	9,166	73	通信運搬費等
委託料	13,497	1,236	廃棄物処理委託等

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	198,239千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	318	32	校外行事見学科等
備品購入費	19,408	15,314	一般庁用備品等(ストーブ等)
負担金、補助及び交付金	341	△1	教育団体負担金等
合計	198,239	29,004	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：学校予算・経理指導担当
 内線：6642 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N129	県立高等学校管理運営費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	通信制高等学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 通信制高等学校1校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 ア 通信制高等学校管理費(法定経費) 4,453千円 イ 通信制高等学校管理費 61,937千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 通信制高等学校管理費(法定経費) 4,453千円 イ 通信制高等学校管理費 61,937千円 (2) 事業計画 通信制高等学校1校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められている所期の成果を得ることができる。 令和4年度 決算額:57,120千円 学校数:1校 令和5年度 決算額:53,285千円 学校数:1校 令和6年度 決算額:53,763千円 学校数:1校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)高等学校費(細目)生徒経費(細節)生徒経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	66,390	225						66,165	9,293
前年額	57,097	200						56,897	

事業内訳書

事業名	県立高等学校管理運営費		
単位事業名	県立高等学校管理運営費（法定経費）	予算額	4,453千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,453	849	
合計	4,453	849	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,307	821	教育課程実施経費
役務費	41	28	法定検査手数料
使用料及び賃借料	105	0	NHKテレビ受信料
合計	4,453	849	

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	61,937千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・高等学校手数料	225	25	通信制課程入学料

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	61,937千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,712	8,419	
合計	61,937	8,444	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	425	△12	自家用電気工作物点検等謝金
交際費	20	0	香典・供花等
需用費	42,454	4,207	光熱水費等
役務費	9,811	619	通信運搬費等
委託料	3,048	755	廃棄物処理委託等
使用料及び賃借料	745	△61	校外行事見学科等
備品購入費	5,200	2,933	一般庁用備品等(ストーブ等)

単位事業名	県立高等学校管理運営費	予算額	61,937千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	227	△4	教育団体負担金等
公課費	7	7	公用車重量税
合計	61,937	8,444	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6652

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P11	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	高等学校等奨学金事業特別会計繰出金	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	埼玉県高等学校等奨学金に関する条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援する。 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 551,786千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金 551,786千円 経済的理由により修学が困難な高校生や高等専門学校生等を対象として無利子の奨学金を貸与することにより、その修学を支援するとともに、有為な人材を育成する。 (2) 事業計画 厳しい経済状況の中、子どもたちが安心して学べるよう、経済的理由により修学が困難な高校生等に対して奨学金を貸与する。 (奨学金貸与上限) 国公立：月額奨学金 25,000円 入学一時金 100,000円 私立：月額奨学金 40,000円 入学一時金 250,000円 (3) 事業効果 奨学金の貸与者数 令和6年度：2,834人 → 令和8年度：3,500人(予定) 【活動指標(アウトプット)】 貸与者数及び貸与金額 【成果指標(アウトカム)】 経済的理由により修学が困難な高校生等を支援					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)高等学校費 (細目)生徒経費 (細節)高等学校等奨学事業 (積算内容)高等学校等奨学事業費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	551,786							551,786	22,298
前年額	529,488							529,488	

事業内訳書

事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金		
単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（Ｂ２）	予算額	536,377千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	536,377	32,313	
合計	536,377	32,313	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	536,377	32,313	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計への繰出金
合計	536,377	32,313	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（Ｂ５）	予算額	15,409千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,409	△2,466	
合計	15,409	△2,466	

単位事業名	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計繰出金（Ｂ５）	予算額	15,409千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	15,409	△2,466	埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計への繰出金
合計	15,409	△2,466	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6652

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N133	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0503	多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 国公立高校生等の修学を支援するため、低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 2,648,497千円 イ 事務に要する経費 56,751千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 2,648,497千円 低所得世帯を対象に給付金を支給し、教科書費などの授業料以外の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 56,751千円(審査補助業務委託等) (2) 事業計画 ア 生活保護受給世帯:32,300円 イ 低所得世帯(課程別) 非課税 / 年収約270～約380万円程度 / 年収約380～約490万円程度 (7) 全日制・定時制: 143,700円 / 47,900円 / 35,930円 (4) 通信制 : 50,500円 / 16,830円 / 12,630円 (9) 専攻科 : 50,500円 / 16,830円 ウ 多子世帯(専攻科)のうち年収約380～約600万円程度の世帯:12,630円 (3) 事業効果 ア 生活保護受給世帯:846人 イ 低所得世帯(課程別) 非課税 / 年収約270～約380万円程度 / 年収約380～約490万円程度 (7) 全日制・定時制: 9,322人 / 16,510人 / 13,208人 (4) 通信制 : 154人 / 251人 / 201人 (9) 専攻科 : 25人 / 18人 ウ 多子世帯(専攻科)のうち年収約380～約600万円程度の世帯:8人 (4) 前年度からの変更点 ア 年収約270～約380万円程度の世帯へ非課税世帯の給付額の1/3を給付(全日制、定時制、通信制) イ 年収約380～約490万円程度の世帯へ非課税世帯の給付額の1/4を給付(全日制、定時制、通信制) ウ 給付額の変更(専攻科) 年収約270～約380万円程度の世帯:16,830円(+6,730円) 年収約380～約600万円程度の世帯(多子世帯):12,630円(+2,530円) エ 国庫補助割合の変更 令和7年度:国1/3・県2/3					
2 事業主体及び負担区分 ア 【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 (国1/2・県1/2) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (款)その他の教育費(細目)総務調査費(細節)総務調査費(積算内容)奨学のための給付金等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	2,705,248	1,324,248					1,381,000	1,389,763
前年額	1,315,485	430,004					885,481	

事業内訳書

事業名	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業		
単位事業名	低所得世帯の生徒に対する給付	予算額	2,648,497千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費補助金	1,324,248	894,244	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率1/2
一般財源	1,324,249	464,239	
合計	2,648,497	1,358,483	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	2,648,497	1,358,483	低所得世帯の生徒に対する給付
合計	2,648,497	1,358,483	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	56,751千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	56,751	31,280	

単位事業名	事務に要する経費	予算額	56,751千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	56,751	31,280	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,967	△985	消耗品、印刷料
役務費	6,646	3,115	電話料、郵送料
委託料	47,558	29,031	審査事務委託料
使用料及び賃借料	580	119	審査室賃借料 12か月分
合計	56,751	31,280	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：授業料・奨学金担当
内線：6653

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
N132	公立高等学校就学支援金事業		一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律			針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公立高等学校就学支援金 11,912,168千円 県内公立高等学校に在籍する生徒に対し、世帯の所得に関わらず、就学支援金を支給する。 イ 公立高等学校就学支援補助 12,666千円 高等学校で学び直す生徒、専攻科の生徒並びに就学支援金制度対象外となる外国籍生徒の修学を支援するため、必要な経費を補助する。 (2) 事業計画 ア 公立高等学校就学支援金 就学支援金の受給資格を有する生徒へ、就学支援金を支給する。 イ 公立高等学校就学支援補助 高等学校で学び直す生徒、専攻科に在籍する低所得世帯の生徒、就学支援金制度対象外となる外国籍生徒に対し、授業料相当額を補助する。 (3) 事業効果 高等学校の生徒に対し、その授業料に充てるための就学支援金等を支給することにより、高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与する。 (4) 対象者 県内公立高等学校の1学年、2学年、3学年、定時制・通信制課程の4学年及び専攻科の1学年、2学年の生徒 (5) 前年度からの変更点 ア 高等学校等就学支援金制度の所得制限が撤廃される。 イ 高等学校等就学支援金の受給要件に国籍・在留資格に関する要件が新設される。 ウ 国籍・在留資格に関する要件の新設に伴い、就学支援金制度の対象外となる外国籍生徒への補助制度が新設される。 エ 4分の1の都道府県負担が導入される。(都道府県負担分は地方交付税により措置される。)					
県内公立高等学校に通う生徒に対し、世帯の所得にかかわらず、高等学校等就学支援金を支給する。 高等学校での学び直し、専攻科での修学並びに就学支援金制度対象外となる外国籍生徒を支援するため、必要な経費を補助する。								
ア 公立高等学校就学支援金 11,912,168千円 イ 公立高等学校就学支援補助 12,666千円								
2 事業主体及び負担区分								
【文部科学省】 ア 高等学校等就学支援金交付金(国3/4・県1/4)ほか イ 高等学校等修学支援事業費補助金(国3/4・県1/4)ほか								
3 地方財政措置の状況あり								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円								

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	11,924,834	8,943,355					2,981,479	2,343,233
前年額	9,581,601	9,577,972					3,629	

事業内訳書

事業名	公立高等学校就学支援金事業		
単位事業名	公立高等学校就学支援金	予算額	11,912,168千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費負担金	8,935,671	△636,946	【文部科学省】 高等学校等就学支援金交付金 負担率3/4 高等学校等就学支援金事務費交付金 負担率10/10
一般財源	2,976,497	2,976,497	
合計	11,912,168	2,339,551	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,182	739	市立高等学校就学支援金事務委託
負担金、補助及び交付金	11,905,986	2,338,812	県立高等学校の生徒に対する就学支援金 11,229,382千円 市立高等学校の生徒に対する就学支援金 676,604千円
合計	11,912,168	2,339,551	

単位事業名	公立高等学校就学支援補助	予算額	12,666千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 高等学校費補助金	7,684	2,329	【文部科学省】 高等学校等修学支援事業費補助金 補助率3/4、1/2
一般財源	4,982	1,353	
合計	12,666	3,682	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	300	300	市立高等学校修学支援事務委託
負担金、補助及び交付金	12,366	3,382	学び直しへの支援 1,643千円 専攻科への支援 7,257千円 就学支援金制度対象外となる外国籍生徒への支援 3,466千円
合計	12,666	3,682	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
PN125	県立学校空調設備整備事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業	
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-a
1 事業概要 保護者が負担している空調設備の整備費及び維持管理費に補助を行い、保護者負担の軽減を図る。 ア 普通教室 340,574千円 イ 選択特別教室等 567,952千円				5 事業説明 (1) 事業内容 保護者負担への補助 908,526千円 ア 普通教室 340,574千円 イ 選択特別教室等 567,952千円 (2) 事業計画 保護者が負担している空調設備の費用について、補助を行う (3) 事業効果 保護者が負担している空調設備の費用について、負担を軽減する					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分） 9,500千円×1.5 人＝14,250千円 人件費（増員分） 9,500千円×0.25人＝ 2,375千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	908,526							908,526	426,199
前年額	482,327							482,327	

事業内訳書

事業名	県立学校空調設備整備事業		
単位事業名	保護者負担への補助	予算額	340,574千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	340,574	△141,753	
合計	340,574	△141,753	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	340,574	△141,753	保護者が負担している空調設備の費用への補助
合計	340,574	△141,753	

単位事業名	保護者負担への補助（選択特別教室等）	予算額	567,952千円
-------	--------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	567,952	567,952	
合計	567,952	567,952	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	567,952	567,952	保護者が負担している空調設備の費用への補助
合計	567,952	567,952	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課

担当名：財産管理担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立熊谷農業高等学校実習棟整備費		
事業期間	令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路分野施策	12 1201	儲かる農林業の推進 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 4 SDGsターゲット	4 4-1, 4-3, 4-4
1 事業概要 県立熊谷農業高校に生産物販売所を整備し、生徒が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになることで、農業関連産業への人材輩出につなげていく。 教育環境整備基金整備分 104,647千円 (生産物販売所を活かした地域交流プラン)				5 事業説明 (1) 事業内容 県立熊谷農業高校に、生徒が自ら生産・製造したものを販売し、地域住民との交流が図れる生産物販売所を整備する。 (2) 事業計画 県立熊谷農業高校に生産物販売所を整備する。 工事 1校 (3) 事業効果 農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになり、農業関連産業に人材が輩出される。 【活動指標(アウトプット)】 生産物販売所での販売を通じて、生徒の生産・製造過程に対する理解度が向上 【成果指標(アウトカム)】 地域住民の食文化に対する関心度が向上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		繰入金								
決定額	104,647	104,647						0	104,647	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業		
単位事業名	教育環境整備基金整備分	予算額	104,647千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 教育環境整備基金繰入金	104,647	104,647	教育環境整備基金から繰入れ
合計	104,647	104,647	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	497	497	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費
役務費	51	51	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費
工事請負費	101,245	101,245	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費
備品購入費	2,490	2,490	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費
負担金、補助及び交付金	364	364	教育環境整備基金のプラン実施に係る経費
合計	104,647	104,647	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課、高校教育指導課

担当名：財産管理担当、教育課程担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費	
事業期間	平成29年度～令和14年度	根拠法令	障害者差別解消法			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4, 11 SDGsターゲット 4-a, 11-7	
1 事業概要 平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。 歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を整備するため、エレベーターの整備を行う。 また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。 エレベーター設置 167,016千円				5 事業説明 (1) 事業内容 エレベーター設置等のバリアフリー化 167,016千円 (2) 事業計画 ア 地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。 イ エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。 ウ エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。 エ 令和8年度：既存不適格設計 1校、エレベーター設置設計 2校、既存不適格工事 2校 (3) 事業効果 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。 また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。 【活動指標(アウトプット)】 既存不適格改修設計・工事の実施 設計 1校、工事 2校 エレベーター棟増築設計の実施 設計 2校 【成果指標(アウトカム)】 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校が相当程度進学先として選択できるようになり、生徒が安心・快適に学び活動できる環境となる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債（ユニバーサルデザイン化事業） 充当率 90% 交付税措置 33.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人＝950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	167,016	166,000						1,016	158,064
前年額	8,952	8,000						952	

事業内訳書

事業名	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業		
単位事業名	エレベーター設置	予算額	167,016千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	166,000	158,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	1,016	64	
合計	167,016	158,064	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	86	66	事務費
需用費	62	58	事務費
役務費	766	279	申請手数料
委託料	33,913	25,472	県立高校エレベーター設置等設計業務 3校
使用料及び賃借料	12	12	事務費

単位事業名	エレベーター設置	予算額	167,016千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	132,177	132,177	県立高校エレベーター設置に係る工事 2校
合計	167,016	158,064	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課、高校教育指導課

担当名：財産管理担当、教育課程担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費（令和7年度着工分・継続事業第2年次支出額）	
事業期間	令和7年度～令和8年度	根拠法令	障害者差別解消法			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 11 4-a, 11-7
1 事業概要 平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。 歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を整備するため、エレベーターの整備を行う。 また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。 エレベーター設置事業(継続事業2年目) 67,547千円				5 事業説明 (1) 事業内容 エレベーター設置事業(継続事業2年目) 67,547千円 (2) 事業計画 ア 地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。 イ エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。 ウ エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。 エ 令和8年度：エレベーター設置工事2校(継続事業2年目) (3) 事業効果 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。 また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。 【活動指標(アウトプット)】 エレベーター棟増築工事の実施 工事 2校 【成果指標(アウトカム)】 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校が相当程度進学先として選択できるようになり、生徒が安心・快適に学び活動できる環境となる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(ユニバーサルデザイン化事業) 充当率 90% 交付税措置 33.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	67,547	67,000						547	67,547
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業		
単位事業名	エレベーター設置（継続事業2年目）	予算額	67,547千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	67,000	67,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	547	547	
合計	67,547	67,547	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	46	事務費
需用費	42	42	事務費
役務費	342	342	申請手数料
工事請負費	67,117	67,117	県立高校エレベーター設置工事 2校
合計	67,547	67,547	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課、高校教育指導課

担当名：財産管理担当、教育課程担当

内線：6646

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	学校建設費	県立高等学校エレベーター等設置費（令和8年度着工分・継続事業第1年次支出額）	
事業期間	令和8年度～令和9年度	根拠法令	障害者差別解消法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 11
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-a, 11-7
1 事業概要 平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行され、学校においても個々の障害の種類・程度に応じた施設のバリアフリー化が求められている。 歩行に障害のある生徒が進学先の高校を広く選択できる環境を整備するため、エレベーターの整備を行う。 また、エレベーターの設置と同時に、スロープ、車いす用トイレなどを設置し、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境を整備する。 エレベーター設置事業(継続事業1年目) 96,260千円				5 事業説明 (1) 事業内容 エレベーター設置事業(継続事業1年目) 96,260千円 (2) 事業計画 ア 地域性や学科などの観点を検討し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。 イ エレベーターの設置と同時にスロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、普通教室棟や特別教室棟など校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。 ウ エレベーター設置計画を円滑に実施するため、エレベーター棟増築にかかる設計委託を実施する。 エ 令和8年度：エレベーター設置工事 1校(継続事業1年目) (3) 事業効果 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校を進学先に選択できる可能性が高まる。 また、異なる階の移動にエレベーターを使うことで、周囲の教員や生徒等の負担が減り、事故の危険や障害のある生徒の心理的負担を大幅に軽減することができる。 【活動指標(アウトプット)】 エレベーター棟増築工事の実施 工事1校 【成果指標(アウトカム)】 県内のどこに居住していても、エレベーター等バリアフリー化された県立高校が相当程度進学先として選択できるようになり、生徒が安心・快適に学び活動できる環境となる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(ユニバーサルデザイン化事業) 充当率 90% 交付税措置 33.5%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	96,260	94,000						2,260	96,260
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	誰もが学び活動できる教育環境整備推進事業		
単位事業名	エレベーター設置（継続事業1年目）	予算額	96,260千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	94,000	94,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	2,260	2,260	
合計	96,260	96,260	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	23	23	事務費
需用費	25	25	事務費
役務費	270	270	事務費
委託料	1,000	1,000	申請書類作成委託料
工事請負費	94,942	94,942	県立高校エレベーター設置工事 1校

単位事業名	エレベーター設置（継続事業1年目）	予算額	96,260千円
-------	-------------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	96,260	96,260	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
担当名：学校予算・経理指導担当
内線：6642 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N130	県立特別支援学校管理運営費				一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第5条				針路分野施策	050504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール4 SDGsターゲット4-1
1 事業概要 特別支援学校38校を管理・運営するため、施設の維持管理経費の執行及び教材整備を行う。 ア 県立特別支援学校管理運営費(法定経費) 65,346千円 イ 県立特別支援学校管理運営費 1,393,960千円 ウ 県立特別支援学校管理運営費 (彩の国みどりの基金分) 2,394千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立特別支援学校管理運営費(法定経費) 65,346千円 イ 県立特別支援学校管理運営費 1,393,960千円 ウ 県立特別支援学校管理運営費(彩の国みどりの基金分) 2,394千円 (2) 事業計画 特別支援学校を管理・運営するために必要となる、施設の維持管理費の執行及び教材整備を行う。 (3) 事業効果 学校を適正に運営していくことにより、公教育に求められる所期の成果を得ることができる。 令和4年度 決算額:1,373,230千円 学校数:37校 令和5年度 決算額:1,227,848千円 学校数:38校 令和6年度 決算額:1,324,933千円 学校数:38校					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)特別支援学校費(細目)学級経費(細節)学級経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入					
決定額	1,461,700	988	11,942	2,394	2,081			1,444,295	△16,820	
前年額	1,478,520	986	11,096		2,077			1,464,361		

事業内訳書

事業名	県立特別支援学校管理運営費		
単位事業名	県立特別支援学校管理運営費（法定経費）	予算額	65,346千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65,346	20,868	
合計	65,346	20,868	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	62,857	20,839	教育課程実施経費
役務費	759	29	法定検査手数料
使用料及び賃借料	1,700	0	用水路使用料等
負担金、補助及び交付金	30	0	排水路使用負担金
合計	65,346	20,868	

単位事業名	県立特別支援学校管理運営費	予算額	1,393,960千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	988	2	行政財産使用料 管理費等
財産収入・ 土地建物貸付収入	454	64	土地建物貸付収入 自動販売機
財産収入・ 生産物売払収入	11,488	782	県立特別支援学校生産物の売払
諸収入・ 雑入	2,081	4	
一般財源	1,378,949	△40,934	
合計	1,393,960	△40,082	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,291	492	自家用電気工作物点検謝金等

単位事業名	県立特別支援学校管理運営費	予算額	1,393,960千円
-------	---------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
交際費	1,070	0	香典・供花等
需用費	924,352	△90,693	光熱水費等
役務費	92,456	7,983	通信運搬費等
委託料	231,080	24,072	空調設備保守等
使用料及び賃借料	18,567	1,312	修学旅行見学科等
備品購入費	75,514	21,578	一般庁用備品等(AED等)
負担金、補助及び交付金	45,566	△4,826	教育団体負担金等
公課費	64	0	公用車重量税
合計	1,393,960	△40,082	

単位事業名	県立特別支援学校管理運営費（彩の国みどりの基金費分）	予算額	2,394千円
-------	----------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,394	2,394	
合計	2,394	2,394	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,394	2,394	クビアカツヤカミキリ等の害病虫の被害を受けた樹木の防除及び被害樹木伐採、焼却処理等経費
合計	2,394	2,394	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P4	県立学校体育館整備費				一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	学校教育法第5条				針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 13
							分野施策	0504	質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-a, 13-1
1 事業概要 特別支援学校体育館空調の稼働経費経費の執行を行う。 県立学校体育館整備費 2,709千円					5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校体育館整備費 2,709千円 (2) 事業計画 特別支援学校体育館空調の稼働経費の執行を行う。 (3) 事業効果 児童生徒・教職員の安全の確保、避難所ともなる県立学校の防災機能の強化						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(その他の教育費) 学校体育館等の空調光熱費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	2,709								2,709	2,709	
前年額	0								0		

事業内訳書

事業名	県立学校体育館整備費		
単位事業名	体育館空調整備（光熱水費・特支）	予算額	2,709千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,709	2,709	
合計	2,709	2,709	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,709	2,709	光熱水費
合計	2,709	2,709	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立特別支援学校教室不足対策費	
事業期間	平成26年度～令和17年度	根拠法令	学校教育法第72条、76条、80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a, 4-5
1 事業概要 知的障害のある児童生徒増への対応を図るため、既存特別支援学校における教育環境の整備を行う。 既存特別支援学校の増改築 477,106千円				5 事業説明 (1) 事業内容 既存校の増改築 477,106千円 (2) 事業計画 既存校の増改築 (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 既存校の教育環境整備 4校 【成果指標(アウトカム)】 障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×6.3人=59,850千円 人件費(増員分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	477,106							477,106	72,557
前年額	404,549							404,549	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	知的障害特別支援学校の増改築	予算額	477,106千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	477,106	72,557	
合計	477,106	72,557	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	118	1	事務費
需用費	0	△21	
委託料	476,988	72,577	県立特別支援学校増改築等の基本計画の策定に係る委託料
合計	477,106	72,557	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立川口特別支援学校教室棟整備費（令和8年度着工分・継続事業第2年次支出額）	
事業期間	令和7年度～令和9年度	根拠法令	学校教育法第72条、76条、80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、既存特別支援学校における教育環境整備を行う。 川口特別支援学校の増築工事（継続事業2年目） 715,742千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立川口特別支援学校の校舎増築（継続事業2年目） 715,742千円 令和10年度供用開始予定 小・中学部 96人程度の過密解消 (2) 事業計画 令和7年度 増築工事(入札事務) 令和8～9年度 増築工事 令和10年度 供用開始 (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 既存校の教育環境整備 1校 【成果指標(アウトカム)】 障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×6.3人＝59,850千円 人件費（増員分）9,500千円×2.0人＝19,000千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	715,742	715,000						742	715,601
前年額	141							141	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	川口特別支援学校の増築工事（継続事業２年目）	予算額	715,742千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	715,000	715,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	742	601	
合計	715,742	715,601	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△68	
需用費	0	△66	
役務費	534	527	申請手数料
委託料	14,024	14,024	県立川口特別支援学校の校舎増築工事管理委託
工事請負費	701,184	701,184	県立川口特別支援学校の校舎増築工事

単位事業名	川口特別支援学校の増築工事（継続事業２年目）	予算額	715,742千円
-------	------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	715,742	715,601	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県西南部地域特別支援学校（仮称）校舎整備費（継続事業第1年次支出額）	
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	学校教育法72条、76条、80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行う。 県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置（継続事業1年目） <div>251,350千円</div>				5 事業説明 (1) 事業内容 県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置（継続事業1年目） 251,350千円 令和11年度供用開始予定 小・中・高等学部 150人程度の過密解消 (2) 事業計画 令和8年度 設計 令和9～10年度 工事 令和11年度 開校 (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 新校の設置 1校 【成果指標(アウトカム)】 障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×6.3人＝59,850千円 人件費（増員分）9,500千円×2.0人＝19,000千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	251,350	249,000						2,350	251,350
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	県西南部地域特別支援学校（仮称）の設置（継続事業１年目）	予算額	251,350千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	249,000	249,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	2,350	2,350	
合計	251,350	251,350	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	事務費
需用費	7	7	事務費
役務費	1,804	1,804	申請手数料
委託料	249,500	249,500	県西南部地域特別支援学校整備設計に係る委託料
合計	251,350	251,350	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県東部地域特別支援学校（仮称）校舎整備費（継続事業第1年次支出額）	
事業期間	令和8年度～令和11年度	根拠法令	学校教育法第72条、76条、80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、新たな特別支援学校の設置を行う。 県東部地域特別支援学校(仮称)の設置(継続事業1年目) 410,469千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県東部地域特別支援学校(仮称)の設置(継続事業1年目) 410,469千円 令和12年度供用開始予定 小・中・高等学部 250人程度の過密解消 (2) 事業計画 令和8年度 設計 令和9～11年度 工事 令和12年度 開校 (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 新校の設置 1校 【成果指標(アウトカム)】 障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×6.3人＝59,850千円 人件費（増員分）9,500千円×2.0人＝19,000千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	410,469	408,000						2,469	410,469
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	県東部地域特別支援学校（仮称）の設置（継続事業１年目）	予算額	410,469千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	408,000	408,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	2,469	2,469	
合計	410,469	410,469	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	事務費
需用費	7	7	事務費
役務費	2,364	2,364	申請手数料
委託料	408,059	408,059	県東部地域特別支援学校整備設計に係る委託料
合計	410,469	410,469	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校施設費	県立和光南特別支援学校校舎整備費（継続事業第1年次支出額）	
事業期間	令和 8年度～令和11年度	根拠法令	学校教育法第72条、76条、80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a
1 事業概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、既存特別支援学校における教育環境整備を行う。 県立和光南特別支援学校の改築（継続事業1年目） 722,324千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立和光南特別支援学校の校舎等改築（継続事業1年目） 722,324千円 令和12年度校舎供用開始予定 小・中・高等学部 160人程度の過密解消 (2) 事業計画 令和8年度 設計 令和9～11年度 工事 令和12年度 校舎供用開始 (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 既存校の教育環境整備 1校 【成果指標(アウトカム)】 障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×6.3人＝59,850千円 人件費（増員分）9,500千円×2.0人＝19,000千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	722,324	719,000						3,324	722,324
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	県立和光南特別支援学校の改築（継続事業１年目）	予算額	722,324千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	719,000	719,000	県立特別支援学校建設事業債
一般財源	3,324	3,324	
合計	722,324	722,324	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	39	事務費
需用費	7	7	事務費
役務費	2,917	2,917	申請手数料
委託料	719,361	719,361	県立和光南特別支援学校改築設計に係る委託料
合計	722,324	722,324	

令和 8年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校体育担当
内線：6947

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P48	中学校部活動指導員活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第79条の8第2項			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7
1 事業概要 部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。 中学校運動部活動指導員活用事業 53,363千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中学校運動部活動指導員活用事業 53,363千円 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。 (2) 事業計画 令和8年度の市町村立中学校運動部活動指導員配置予定数 129名 (3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。 【活動指標(アウトプット)】部活動指導員配置数 129名 【成果指標(アウトカム)】部活動指導員の単独指導時間割合80%以上						
2 事業主体及び負担区分 【スポーツ庁】 地方スポーツ振興費補助金 (国1/3・県1/3)市町村1/3										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)中学校費(細目)教職員経費(細節)教職員経費 (積算内容)中学校における部活動指導員の配置支援事業										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	53,363	26,681							26,682	13,651
前年額	39,712	19,856							19,856	

事業内訳書

事業名	中学校部活動指導員活用事業		
単位事業名	中学校運動部活動指導員活用事業	予算額	53,363千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	26,681	6,825	【スポーツ庁】 地方スポーツ振興費補助金 補助率1/3
一般財源	26,682	6,826	
合計	53,363	13,651	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	53,363	13,651	中学校部活動指導員に対する補助 129人分
合計	53,363	13,651	

課室名：保健体育課
担当名：学校給食担当
内線：6968

内線： 6968

— 教育局 174 —

事業内訳書

事業名	県立学校給食調理業務委託費		
単位事業名	県立学校給食調理業務委託	予算額	75,165千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	75,165	4,764	
合計	75,165	4,764	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	75,165	4,764	県立学校給食調理業務委託(定時制) 4校
合計	75,165	4,764	

令和 8年度予算見積調書

課室名: 保健体育課
担当名: 学校給食担当
内線: 6968

(単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N174	県立学校給食調理業務委託費				一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	なし			針路	05	未来を創る子供たちの育成		SDGsゴール	2
						分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット	2-1
1 事業概要 県立学校の給食調理業務を民間委託する。 県立学校給食調理業務委託（特別支援） 814,959千円					5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校給食調理業務委託（特別支援） 27校 814,959千円 (2) 事業計画 特別支援学校における学校給食調理業務の民間委託の実施(27校) (3) 事業効果 給食調理業務を直営から民間委託に移行することにより、県単職員である調理員の人件費削減が図れる。 また、委託化により、必要な時間に集中的に人員を配置できるため学校給食の向上が図れる。 (4) その他 学校給食調理業務委託導入校 特別支援学校 平成14年度 2校 坂戸ろう 川越養護 平成15年度 2校 三郷養護 春日部養護 平成16年度 2校 狭山養護 和光南養護 平成17年度 3校 川口養護 本庄養護 行田養護 平成18年度 2校 大宮北養護 上尾養護 平成19年度 2校 越谷西養護 毛呂山養護 平成20年度 3校 大宮ろう 所沢養護 久喜養護 平成21年度 2校 浦和特別支援 上尾かしの木特別支援 平成22年度 2校 塙保己一学園 所沢おおぞら特別支援 平成23年度 1校 深谷はばたき特別支援 平成24年度 1校 騎西特別支援 平成25年度 1校 草加かがやき特別支援 平成26年度 1校 東松山特別支援 平成28年度 1校 入間わかき高等特別支援 令和3年度 1校 戸田かけはし高等特別支援 令和5年度 1校 岩槻はるかぜ特別支援						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円											
予算額		財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比
決定額	814,959									814,959	128,719
前年額	686,240									686,240	

事業内訳書

事業名	県立学校給食調理業務委託費		
単位事業名	県立学校給食調理業務委託	予算額	814,959千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	814,959	128,719	
合計	814,959	128,719	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	814,959	128,719	県立学校給食調理業務委託(特別支援) 27校
合計	814,959	128,719	

令和 8年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：健康教育・学校安全担当
 内線：6964 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P49	児童生徒のための安心・安全事業			一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	登下校安全対策推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項第9号 学校保健安全法第26条			針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 16 3-6, 16-1, 16-2	
1 事業概要 「児童生徒のための安心・安全プロジェクト」を実施して、児童生徒が自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒の安全を確保するための環境を整える。 ア 地域ぐるみの学校安全体制整備推進PJ 688千円 イ 高校生自動二輪車等交通事故防止対策PJ 1,467千円 ウ 学校保健・学校安全振興助成事業 1,450千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全体制整備推進プロジェクト 688千円 スクールガード・リーダーによる学校の巡回の指導と評価等の実施(4月～3月) イ 「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト 1,467千円 自動二輪車等の免許を取得し運転を希望する生徒及びこれから免許を取得しようとする生徒を対象に実施 ウ 学校保健・学校安全振興助成事業 1,450千円 学校保健振興助成費補助金の交付(1団体)、学校安全振興助成費補助金の交付(2団体) (2) 事業計画 ア スクールガード・リーダーの委嘱、委嘱状と身分証明書交付、防犯用品の支給、マニュアルの配布 イ 「高校生の自動二輪車等の交通安全講習」及び加害交通事故防止に向けた取組の実施 ウ 県内小中学校及び高等学校において啓発活動(教職員を対象とした指導、研修の実施、生徒を対象とした講演会、啓発資料の作成など)を行う関係団体の事務及び事業に対し補助金を交付する。 (3) 事業効果 ア 地域ぐるみで子供の安全を見守る体制を整備し、地域社会と連携した学校安全に関する取組を通じて、地域力の強化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 県内全公立小学校にスクールガード・リーダーを1校あたり1人配置する 【成果指標(アウトカム)】 「子供に対する声掛け事案」の発生件数が減少する。 令和6年度1,539件 → 令和10年度1,200件 イ 生徒が在学中のみならず生涯にわたり交通事故の当事者とならないよう、交通安全指導の充実を図っていく。 【活動指標(アウトプット)】 高校生の自動二輪車等の交通安全講習を県内の7箇所の自動車教習所で8回開催 【成果指標(アウトカム)】 高校生の自動二輪車等の交通事故が減少する。 令和6年61件 → 令和10年20件 ウ 【活動指標(アウトプット)】 補助金を活用し、学校安全等の振興を図る事務及び事業を実施する団体数 3団体 【成果指標(アウトカム)】 関係団体の学校安全等に関する研究・普及・啓発活動が充実したものとなり、教職員及び児童生徒の健康・安全が守られる。						
2 事業主体及び負担区分 ア 【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3・県2/3) イ、ウ (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人＝5,700千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	3,605	229						3,376	1,528	
前年額	2,077	212						1,865		

事業内訳書

事業名	児童生徒のための安心・安全事業		
単位事業名	安心・安全を守るための、地域ぐるみの学校安全整備推進プロジェクト	予算額	688千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健体育費補助金	229	17	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率1/3
一般財源	459	34	
合計	688	51	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	637	51	スクールガード・リーダー用防犯用品 スクールガード・リーダー委嘱状・身分証明書印刷
役務費	51	0	スクールガード・リーダー用委嘱状等郵送費
合計	688	51	

単位事業名	「いのち」を守る、高校生自動二輪車等交通事故防止対策プロジェクト	予算額	1,467千円
-------	----------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,467	27	
合計	1,467	27	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	640	0	実技講習講師謝金 10人分
役務費	27	27	実技講習会参加生徒傷害保険料 8回分
使用料及び賃借料	800	0	実技講習会会場使用料 8回分
合計	1,467	27	

単位事業名	学校保健・学校安全振興助成事業	予算額	1,450千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,450	1,450	

単位事業名	学校保健・学校安全振興助成事業	予算額	1,450千円
-------	-----------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,450	1,450	

単位事業名	学校保健・学校安全振興助成事業	予算額	1,450千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,450	1,450	学校保健振興助成費補助金の交付 1団体 学校安全振興助成費補助金の交付 2団体
合計	1,450	1,450	

令和 8年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校給食担当
内線：6968

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P75	学校給食費の抜本的な負担軽減事業			一般会計	教育費	保健体育費	学校保健連絡調整費	学校給食費負担軽減事業費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	なし				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	2, 4
							分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	2-1, 2-2, 4-1
1 事業概要 県立特別支援学校の小学部に通う児童の学校給食費を補助することで、保護者の負担軽減を行う。また市町村を通じ、市町村立小学校、義務教育学校(前期課程)、特別支援学校(小学部)に通う児童の学校給食費を補助することで、保護者の負担軽減を行う。 ア 県立特別支援学校(小学部)給食費負担軽減事業 134,082千円 イ 市町村立小学校等給食費負担軽減事業 19,015,445千円 ウ 学校給食費負担軽減事業に係る事務費 120千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立特別支援学校(小学部)給食費負担軽減事業 134,082千円 イ 市町村立小学校等給食費負担軽減事業 19,015,445千円 ウ 学校給食費負担軽減事業に係る事務費 120千円 (2) 事業計画 ア 県立特別支援学校(小学部)に通う児童の学校給食費の補助を行う。 イ 学校給食費の負担軽減に取り組む自治体を支援するため、市町村に補助金を交付する。 ウ 給食実施校への指導、監督並びに市町村への連絡調整を行う。 (3) 事業効果 学校給食費を補助することで、保護者の負担軽減につながる。 【事業効果(アウトプット)】 市町村及び県立特別支援学校(小学部)への交付金交付 【事業成果(アウトカム)】 交付金を活用した市町村数：63市町村、県立特別支援学校数：33校						
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 給食費負担軽減交付金 ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/2) 市町村0 ウ (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)その他教育費(細目)保健体育費(細節)保健体育費(社会体育施設を含む)(積算内容)学校給食費の抜本的な負担軽減事業(1/2)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金								
決定額	19,149,647	9,574,882						9,574,765	19,149,647	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	学校給食費の抜本的な負担軽減事業		
単位事業名	県立特別支援学校（小学部）給食費負担軽減事業	予算額	134,082千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健体育費補助金	67,040	67,040	【文部科学省】 給食費負担軽減交付金 補助率1/2
一般財源	67,042	67,042	
合計	134,082	134,082	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	134,082	134,082	県立特別支援学校（小学部）への交付金交付 33校
合計	134,082	134,082	

単位事業名	市町村立小学校等給食費負担軽減事業	予算額	19,015,445千円
-------	-------------------	-----	--------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健体育費補助金	9,507,722	9,507,722	【文部科学省】 給食費負担軽減交付金 補助率1/2
一般財源	9,507,723	9,507,723	
合計	19,015,445	19,015,445	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	19,015,445	19,015,445	市町村への交付金交付 63市町村
合計	19,015,445	19,015,445	

単位事業名	学校給食費負担軽減事業に係る事務費	予算額	120千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健体育費補助金	120	120	【文部科学省】 給食費負担軽減交付金 補助率10/10
合計	120	120	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	120	120	給食実施校への指導監督・市町村への連絡調整
合計	120	120	

令和 8年度予算見積調書

課室名：保健体育課
担当名：学校体育担当
内線：6929

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P50	児童生徒のための体力向上推進事業	一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	スポーツ基本法	針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
				分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット 4-1
1 事業の概要	<p>新体力テストは児童生徒の体力を知る指標であり、本県児童生徒の体力の変化や全国の児童生徒の数値と比較した傾向を把握をすることができ、児童生徒が自己の体力を理解し、自らの健康の増進・体力の向上を図る上で必要な調査である。</p> <p>この新体力テストの分析と課題解決に向けて協議する体力向上推進委員会を開催し、検討した施策のもとに県内小中高校の児童生徒の体力向上を図る。</p> <p>ア 新体力テスト関係事業 2,294千円 イ 体力向上関係事業 244千円</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 新体力テスト関係事業 2,294千円 体力向上推進委員会の開催、新体力テストの実施及び分析及び学校体育必携の発行及び説明会の開催</p> <p>イ 体力向上関係事業 244千円 体力課題解決研究指定校による運動方策の検討・実践・検証</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 新体力テスト関係事業</p> <p>(ア) 体力向上推進委員会の開催(年2回開催) 学識経験者、市町村教育委員会関係者等の計23名で構成し、新体力テストの結果分析及び課題解決に向けた対策を協議する。</p> <p>(イ) 新体力テストの実施(毎年5、6月)及び分析</p> <p>(ウ) 学校体育必携の発行及び説明会の開催(計5会場)</p> <p>イ 体力向上関係事業</p> <p>(ア) 体力課題解決研究指定校による体力向上と運動好きな児童生徒の育成に向けた運動方策の検討・実践・検証</p> <p>(イ) 体力課題解決研究指定校からモデル校を指定し、外部指導者等を活用した体力向上に向けた取組の実践研究</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 体力向上推進委員会を開催し、体力テストの結果分析と対策を協議することで、小学校から高等学校までの児童生徒の健康の増進・体力向上を図ることができる。</p> <p>イ モデル校の実践により、運動好きな児童が増加するとともに、児童生徒の体力が向上する。</p> <p>【事業実績(アウトプット)】体力向上推進委員会の開催(年2回) 投力教室・運動遊び教室の開催(指定校各1回以上)</p> <p>【事業成果(アウトカム)】新体力テスト5段階絶対評価で上位3段階の児童生徒の割合 小学校:85%、中学校:88%、高等学校:90%</p>					
3 地方財政措置の状況	なし					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円					
予算額		財 源 内 訳				
						一般財源
決定額	2,538					2,538
前年額	2,537					2,537
						前年との 対比
						1

事業内訳書

事業名	児童生徒のための体力向上推進事業		
単位事業名	新体力テスト関係事業	予算額	2,294千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,294	0	
合計	2,294	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	78	0	児童生徒体力向上推進委員会謝金 2回
旅費	16	0	児童生徒体力向上推進委員会旅費 2回
委託料	2,200	0	新体力テスト結果取りまとめ作業委託料
合計	2,294	0	

単位事業名	体力向上関係事業	予算額	244千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	244	1	
合計	244	1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	運動教室等外部指導者謝金 6名分
旅費	30	0	運動教室等外部指導者旅費 3名分
役務費	54	1	運動教室等外部指導者保険料 10名分
合計	244	1	

令和 8年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：学校体育担当
 内線：6929 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P51	部活動指導充実支援事業				一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例				針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-7	
1 事業概要 運動部活動における専門的指導者不在等に対応するため、地域の専門的指導力を備えた指導者を活用し、運動部活動の充実を図る。 また、中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。加えて、地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。 ア 県立学校運動部活動サポート事業 10,122千円 イ 地域部活動推進事業 99,907千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 運動部活動外部指導者の配置 10,122千円 イ 中学校部活動の地域展開 99,907千円 (2) 事業計画 ア 県立学校運動部活動サポート事業 専門的な指導ができる外部指導者を配置する。 イ 地域部活動推進事業 中学校における休日の部活動を地域に展開させるため、推進事業を実施する市町村等に対して普及・啓発や補助を行う。 (3) 事業効果 ア 専門的な指導者のいない部活動に外部指導者の配置を行うことで、魅力ある部活動の増加や部活動の活性化により、部活動の競技力向上に繋がる。 イ 少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保する。 【事業実績(アウトプット)】ア 外部指導者の配置数 110名 イ 中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費の補助対象市町村数 28市町、県立中学校1校 【事業成果(アウトカム)】ア 部活動加入率46%、関東・全国大会出場数30大会 イ 中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に取り組む市町村数 28市町、県立中学校1校 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 職員による普及活動					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ 【スポーツ庁】 地方スポーツ振興費補助金 (国10/10・県0)、 (国1/3・県2/3)、(国1/3・県1/3)市町村1/3 ほか										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)中学校費(細目)教職員経費(細節)教職員経費 (積算内容)運動部活動の地域展開等推進事業(休日の地域クラブ活動費等の支援等)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸 収 入							
決定額	110,029	60,306							49,723	44,999
前年額	65,030		54,924						10,106	

事業内訳書

事業名	部活動指導充実支援事業		
単位事業名	県立学校運動部活動サポート事業	予算額	10,122千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,122	16	
合計	10,122	16	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,900	0	外部指導者謝金 110人
役務費	222	16	外部指導者保険料 110人
合計	10,122	16	

単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	99,907千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 保健体育費補助金	60,306	60,306	【スポーツ庁】 地方スポーツ振興費補助金 補助率10/10、1/2、1/3

単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	99,907千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,601	△15,323	
合計	99,907	44,983	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	562	△180	コーディネーター配置、協議会等謝金 3回分
旅費	124	△58	市町村打合せ関連旅費
需用費	690	0	情報発信イベント消耗品、広報資料作成費
役務費	530	0	広報資料作成費
委託料	2,566	△49,934	県立中学校の地域展開実施委託
使用料及び賃借料	280	0	情報発信イベント会場使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	95,155	95,155	中学校部活動の地域展開等の推進に対する補助金 28市町分

単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	99,907千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	99,907	44,983	

令和 8年度予算見積調書

課室名：保健体育課
 担当名：学校体育担当
 内線：6947 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P52	運動部活動全国大会派遣等事業			一般会計	教育費	保健体育費	体育振興費	学校体育振興費	
事業期間	昭和24年度～	根拠法令	スポーツ基本法 埼玉県スポーツ振興のまちづくり条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 運動部活動の指導者講習会の開催等により、指導者の資質向上を図る。 また、県内大会への開催費補助、県外大会への派遣費の補助を行う。 ア 運動部活動指導者研修事業 1,032千円 イ 全国大会(中・高・特体連)への派遣 11,605千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 運動部活動指導者研修事業 登山指導者講習会の実施 1,032千円 イ 全国大会(中・高・特体連)への派遣 県外大会への派遣費の補助 11,605千円 (2) 事業計画 ア 登山指導者講習会 登山指導者講習会の実施(夏期・冬期：各1回) イ 全国大会(中・高・特体連)への派遣 県外大会への派遣費の補助 全国大会へ出場する中学生、高校生、特別支援学校生を支援する。 (3) 事業効果 登山指導者講習会を行うことで、指導者の資質が向上し、その指導を受けた生徒の興味関心が高まり、部活動の活性化に繋がる。また、大会の補助を通して、本県体育・スポーツの振興を図る。 【活動指標(アウトプット)】登山指導者講習会の実施2回、派遣費の補助 【成果指標(アウトカム)】登山事故発生件数0件、全国大会へ出場した生徒・保護者の経済的な負担の軽減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	12,637							12,637	△8,696
前年額	21,333							21,333	

事業内訳書

事業名	運動部活動全国大会派遣等事業		
単位事業名	運動部活動指導者研修事業	予算額	1,032千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,032	11	
合計	1,032	11	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	792	0	登山活動指導者講習会謝金 2回
旅費	174	0	登山活動指導者講習会旅費 2回
役務費	66	11	登山活動指導者講習会講師保険料

単位事業名	運動部活動指導者研修事業	予算額	1,032千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,032	11	

単位事業名	全国大会（中・高・特体連）への派遣	予算額	11,605千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,605	△8,707	
合計	11,605	△8,707	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,605	△8,707	全国大会出場生徒への派遣費補助 79大会分
合計	11,605	△8,707	

令和 8年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課

担当名：総務・企画担当

内線：6902

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	高等学校教育改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 8, 17 4-1, 4-4, 4-a, 8-6, 17-17
1 事業概要 国が示す基本方針を踏まえ、高校教育の在り方や国の支援を受けて推進する取組等をまとめた「高等学校教育改革実行計画」の策定に向けた検討を行う。 「高等学校教育改革実行計画」策定費 5,884千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「高等学校教育改革実行計画」策定費 5,884千円 「高等学校教育改革実行計画」の検討・策定 (2) 事業計画 「高等学校教育改革実行計画」の検討・策定 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】「高等学校教育改革実行計画」の策定 【成果指標(アウトカム)】高校教育改革の進展により、県立高校が、未来の労働市場、地方経済、イノベーションを興す力を底上げする起点としての役割を果たし、持続的に発展する社会の実現					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	5,884	5,884						0	5,884
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	高等学校教育改革推進事業		
単位事業名	「高等学校教育改革実行計画」策定費	予算額	5,884千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 高等学校等教育改革推進基金繰入金	5,884	5,884	
合計	5,884	5,884	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	765	765	有識者会議謝金 3回分
旅費	503	503	有識者会議調整に係る旅費 有識者会議委員旅費 視察旅費
需用費	114	114	会議用消耗品
役務費	14	14	有識者への謝金支払に伴う法定調書郵送等
委託料	4,423	4,423	策定に係る調査・研究（分析）業務
使用料及び賃借料	65	65	有識者会議用会場使用料

単位事業名	「高等学校教育改革実行計画」策定費	予算額	5,884千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,884	5,884	

令和 8年度予算見積調書

課室名：魅力ある高校づくり課
 担当名：再編整備担当、総務・企画担当
 内線：6902 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P42	県立高校再編整備計画推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	県立高等学校再編整備費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6
1 事業概要 「魅力ある県立学校づくりの方針」に基づき定めた「魅力ある県立高校づくり第2期実施方策」の内容の具現化を図る。 また、令和7年3月に策定した「魅力ある県立高校づくりの方針」に基づき、県立高校の特色化・活性化を図っていく。 県立高校再編整備計画推進事業(第2期) 490,358千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立高校再編整備計画推進事業(第2期) 490,358千円 第2期実施方策に基づき設置する6校の物品整備等 (2) 事業計画 第2期実施方策に基づき設置する6校の物品整備等 (3) 事業効果 第2期実施方策に掲げる新校で目指す教育活動を実現するために必要な教育環境を整備することができ、教育の特色化・活性化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 県立高校の適正な配置の推進 第2期実施方策により6校を再編 令和20年4月を目途に県立高校131校を116～112校程度に再編 【成果指標(アウトカム)】 社会のニーズを踏まえた特色ある学校が増加し、生徒にとってよりよい教育環境が実現					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.6人=62,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	490,358							490,358	△129,085
前年額	619,443							619,443	

事業内訳書

事業名	県立高校再編整備計画推進事業		
単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第2期）	予算額	490,358千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	490,358	△4,133	
合計	490,358	△4,133	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△400	
旅費	1,000	392	工事に係る現地打合せ
需用費	170,400	△19,204	教材・教具 学校案内・リーフレット等印刷 屋上ヘリサイン修正等
役務費	88,999	△1,145	物品移動等
委託料	115,987	39,032	産業廃棄物処理等
使用料及び賃借料	2,090	△13,110	代替施設使用料等

単位事業名	県立高校再編整備計画推進事業（第2期）	予算額	490,358千円
-------	---------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	2,771	21	学校案内標識撤去（3校分）
備品購入費	109,111	△9,719	教材・教具（プロジェクターなど）
合計	490,358	△4,133	

令和 8年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：I C T教育指導担当
内線：7557

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育の情報化の推進に関する法律			針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 「教育の情報化」を進める上で必要なI C T支援体制を整備する。 I C T活用支援事業 26, 751千円				5 事業説明 (1) 事業内容 I C T活用支援事業 26, 751千円 (2) 事業計画 I C Tを活用する上で基盤となる支援体制を整備する。 (3) 事業効果 教員の児童生徒一人一人に応じた指導を支援する。 【活動指標(アウトプット)】I C T支援員による支援体制の整備、ネットワーク環境の改善。 【成果指標(アウトカム)】個別最適な学びと協働的な学びの充実 児童生徒の情報活用能力の向上 児童生徒がI C Tを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合 (最新(令和 5 年度)：75. 6%)					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (国1/3・県2/3)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用)(款)高等学校費、特別支援学校費 (細目)生徒経費、学級経費(細節)生徒経費、学級経費 (積算内容)教育情報化関連経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×5. 0人=47, 500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	26, 751	4, 800						21, 951	6, 183
前年額	20, 568	1, 697						18, 871	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	ICT活用支援事業	予算額	26,751千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	4,800	3,103	【文部科学省】 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 補助率 1/3
一般財源	21,951	3,080	
合計	26,751	6,183	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	75	0	有識者謝金 3回分
委託料	26,676	6,183	ICT支援員業務委託 ネットワーク環境改善業務委託
合計	26,751	6,183	

令和 8年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課、総務課

担当名：I C T教育指導担当、人事（事務局等）担当

内線：7557

（単位：千円）

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N171	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理費）			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律 埼玉県公立学校情報機器整備基金条例			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 ア 公立学校情報機器整備事業 6,523,193千円 イ 学校教育情報化推進体制整備費 2,510千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公立学校情報機器整備事業 6,523,193千円 イ 学校教育情報化推進体制整備費 2,510千円 (2) 事業計画 ア 公立学校情報機器整備にかかる経費の支出及び市町村への補助金交付。 イ 専門的人材の確保・育成により、教育情報化を円滑に推進する体制を整備する。 (3) 事業効果 ア 県及び市町村において、公立学校情報機器の更新を円滑に行うことができる。 イ 学校教育の情報化に関する施策を総合的かつ計画的に実施することができる。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県2/3)市1/3 イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (款)高等学校費、特別支援学校費 (細目)生徒経費、学級経費(細節)生徒経費、学級経費 (積算内容)教育情報化関連経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人＝38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	6,525,703	6,523,193						2,510	△9,126,543
前年額	15,652,246	15,652,246						0	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理費）		
単位事業名	公立学校情報機器整備事業	予算額	6,523,193千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 公立学校情報機器整備基金繰入金	6,523,193	△9,129,053	
合計	6,523,193	△9,129,053	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	有識者謝金 6回分
旅費	160	0	協議会等出張旅費 20回分
需用費	3,185	△8,458	入出力支援装置関係消耗品
役務費	1,000	0	通信料
使用料及び賃借料	420	0	会議室使用料 20回分
備品購入費	14,757	△13,830	入出力支援装置購入費

単位事業名	公立学校情報機器整備事業	予算額	6,523,193千円
-------	--------------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,503,371	△9,106,765	市町村への補助金 1台あたり55千円×2/3 24市町分
合計	6,523,193	△9,129,053	

単位事業名	学校教育情報化推進体制整備費	予算額	2,510千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,510	2,510	
合計	2,510	2,510	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,400	1,400	有識者謝金 2回分 教育局DX推進組織外部アドバイザー謝金 12回分
負担金、補助及び交付金	1,110	1,110	教育CIO養成講座受講費 6人分
合計	2,510	2,510	

令和 8年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：I C T教育指導担当
内線：7557

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N173	公立学校情報機器整備基金積立金			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費	
事業期間	令和 5年度～令和10年度	根拠法令	埼玉県公立学校情報機器整備基金条例			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 公立小中学校等の児童生徒の一人一台端末を整備する。 公立学校情報機器整備基金積立金 96,559千円				5 事業説明 (1) 事業内容 運用益の積立 54,075千円 前年度補助事業者からの返還金の積立 42,484千円 (2) 事業計画 令和5年度～令和10年度 国庫補助金・運用益積立 公立学校児童生徒の一人一台端末等を整備(更新) (3) 事業効果 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		財産収入	諸 収 入						
決定額	96,559	54,075	42,484					0	18,037
前年額	78,522	78,522						0	

事業内訳書

事業名	公立学校情報機器整備基金積立金		
単位事業名	公立学校情報機器整備基金積立金	予算額	96,559千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	54,075	△24,447	公立学校情報機器整備基金利子
諸収入・ 雑入	42,484	42,484	補助事業者からの返還金
合計	96,559	18,037	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	96,559	18,037	公立学校情報機器整備基金への積立金
合計	96,559	18,037	

令和 8年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：ICT教育指導担当
内線：7557

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P54	高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール)			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育の情報化の推進に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 9
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 9-5
1 事業概要 高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成のため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した教科横断的な学びを強化する。 高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール) 335, 000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール) 335, 000千円 高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成のため、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した教科横断的な学びを強化する。 (2) 事業計画 高度化した授業のためのICT機器の整備 外部人材を活用したデジタル人材育成のための特別講義 (3) 事業効果 デジタル等成長分野を支える人材育成 【活動指標(アウトプット)】採択校への支援 【成果指標(アウトカム)】採択校が計画を実施、物品を調達する。 教職員が希望する研修を受講する。					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×2人=19, 000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	335, 000	335, 000						0	△305, 000
前年額	640, 000	640, 000						0	

事業内訳書

事業名	高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）		
単位事業名	高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	予算額	335,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	335,000	△305,000	【文部科学省】 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 補助率10/10
合計	335,000	△305,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	7,100	△4,840	講師謝金 採択校55校分
旅費	11,000	△4,500	先進校視察 採択校55校分
需用費	84,300	△64,920	ICT機器関係消耗品 採択校55校分
役務費	5,500	△2,200	通信料 採択校55校分
委託料	9,900	△11,780	外部業務委託 採択校55校分
使用料及び賃借料	5,500	△2,400	ライセンス使用料 採択校55校分

単位事業名	高等学校ＤＸ加速化推進事業（ＤＸハイスクール）	予算額	335,000千円
-------	-------------------------	-----	-----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	4,000	0	空調設置費 採択校1校分
備品購入費	202,200	△219,860	ICT機器購入費 採択校55校分
負担金、補助及び交付金	5,500	5,500	研修参加費 採択校55校分
合計	335,000	△305,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
担当名: ICT教育指導担当
内線: 7557

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P74	生成AIパイロット校事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育の情報化の推進に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1
1 事業概要 学校現場における生成AIの適切な利活用の普及を図る。 生成AIパイロット校事業 4,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 学校現場における生成AIの適切な利活用の普及を図る。 (2) 事業計画 生成AIパイロット校において学校現場における生成AIの適切な利活用に関する取組を通じて、成果・課題の検証や生成AI活用事例の創出・普及を行う。 (3) 事業効果 学校現場における生成AIの適切な利活用が実現される。 【活動指標(アウトプット)】学校現場における生成AI活用事例の創出及び普及。 【成果指標(アウトカム)】学校現場における生成AIの適切な利活用が実現されている。 児童生徒がICTを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合 (最新(令和5年度)：75.6%)					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 生成AIパイロット校事業 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (款)高等学校費、特別支援学校費 (細目)生徒経費、学級経費(細節)生徒経費、学級経費 (積算内容)教育情報化関連経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		諸 収 入						
決定額	4,000	4,000					0	4,000
前年額	0						0	

事業内訳書

事業名	生成AIパイロット校事業		
単位事業名	生成 A I パイロット校事業	予算額	4,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	4,000	4,000	【文部科学省】（事業委託者） 生成AIパイロット校事業 補助率10/10
合計	4,000	4,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	960	講師謝金 生成AIパイロット校8校分
旅費	1,600	1,600	先進校視察等旅費 生成AIパイロット校8校分
需用費	80	80	報告会資料作成消耗品 生成AIパイロット校8校分
役務費	960	960	外部講師料 生成AIパイロット校8校分
使用料及び賃借料	400	400	会場使用料 生成AIパイロット校8校分
合計	4,000	4,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名: ICT教育推進課
担当名: 企画・総合調整担当
内線: 6640

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P53	「教育の情報化」基盤整備費			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育の情報化の推進に関する法律			針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1
1 事業の概要 県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 教育情報ネットワーク管理運営費 1,122,104千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教育情報ネットワーク管理運営費 1,122,104千円 (2) 事業計画 学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。 (3) 事業効果 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 【活動指標(アウトプット)】次期学校間ネットワークの安定的な運用 【成果指標(アウトカム)】個別最適な学びと協働的な学びの充実 児童生徒の情報活用能力の向上 児童生徒がICTを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合 (最新(令和5年度): 75.6%)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用)(款)高等学校費、特別支援学校費(細目)生徒経費、学級経費(細節)生徒経費、学級経費(積算内容)教育情報化関連経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円									
予算額		財源内訳					一般財源		前年との 対比
決定額	1,122,104						1,122,104		△751,791
前年額	1,873,895						1,873,895		

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費		
単位事業名	教員用コンピュータ(学習用)管理運営費	予算額	0千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	0	△404,739	
合計	0	△404,739	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△404,739	
合計	0	△404,739	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	1,122,104千円
-------	-----------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,122,104	△347,052	
合計	1,122,104	△347,052	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,122,104	△347,052	学校間ネットワーク運用業務委託
合計	1,122,104	△347,052	

令和 8年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課、高校教育指導課
 担当名：企画・総合調整担当、総務・振興助成担当
 内線：6640 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N171	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育の情報化の推進に関する法律			針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1
1 事業概要 校務支援システム、コンピュータ端末、ネットワーク等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 ア 校務支援システム管理運営費 54,189千円 イ 教職員用コンピュータ等管理運営費 1,432,115千円 ウ 生徒用コンピュータ管理運営費 1,153,394千円 エ 生徒用コンピュータ(タブレット等)管理運営費 169,387千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 191,547千円 カ 授業目的公衆送信補償金の納付 49,063千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 校務支援システム管理運営費 54,189千円 イ 教職員用コンピュータ等管理運営費 1,432,115千円 ウ 生徒用コンピュータ(PC教室)管理運営費 1,153,394千円 エ 生徒用コンピュータ(タブレット等)管理運営費 169,387千円 オ 教育情報ネットワーク管理運営費 191,547千円 カ 授業目的公衆送信補償金の納付 49,063千円 (2) 事業計画 ア 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 イ 教職員用コンピュータ等を整備する。 ウ、エ 生徒用コンピュータを整備する(PC教室、タブレット等)。 オ 学校間ネットワークやアクセスポイント等を管理運営する。 カ 授業目的公衆送信補償金の納付。 (3) 事業効果 ア 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 イ ICTを活用した授業を日常的に展開できるとともに、校務負担を軽減できる。 ウ、エ 教科「情報」にてプログラミング教育及び各種授業で生徒がICTを活用した学習を実施することができる。 オ 円滑なネットワークの運営や総合的なセキュリティ対策が行える。 カ 授業において著作物を活用することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (款)高等学校費、特別支援学校費 (細目)生徒経費、学級経費(細節)生徒経費、学級経費 (積算内容)教育情報化関連経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,049,695							3,049,695	499,493
前年額	2,550,202							2,550,202	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）		
単位事業名	校務支援システム管理運営費	予算額	54,189千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	54,189	49	
合計	54,189	49	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	7,703	2,277	校務支援システムVPNサービス使用料
委託料	44,145	△2,228	校務支援システム運用保守業務委託 教務事務システム運用保守業務委託 学譜システム運用保守業務委託
使用料及び賃借料	2,341	0	教務事務システムサーバ賃借料
合計	54,189	49	

単位事業名	校内用コンピュータ管理運営費	予算額	0千円
-------	----------------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	0	△12,420	
合計	0	△12,420	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	0	△12,420	
合計	0	△12,420	

単位事業名	教職員用コンピュータ等管理運営費	予算額	1,432,115千円
-------	------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,432,115	963,486	
合計	1,432,115	963,486	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	472,468	469,718	外部ディスプレイ購入費
委託料	30,739	5,016	Microsoft365運用管理業務委託
使用料及び賃借料	928,908	488,752	教職員用コンピュータリース料 ライセンス使用許諾料
合計	1,432,115	963,486	

単位事業名	生徒用コンピュータ（PC教室）管理運営費	予算額	1,153,394千円
-------	----------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,153,394	67,228	
合計	1,153,394	67,228	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△880	
使用料及び賃借料	1,153,394	68,108	コンピュータ教室用機器リース料
合計	1,153,394	67,228	

単位事業名	生徒用コンピュータ（タブレット等）管理運営費	予算額	169,387千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	169,387	66,967	
合計	169,387	66,967	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	169,387	66,967	生徒用コンピュータリース料
合計	169,387	66,967	

単位事業名	教育情報ネットワーク管理運営費	予算額	191,547千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	191,547	△585,355	
合計	191,547	△585,355	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,118	389	ネットワーク機器修繕費
役務費	3,784	△132,260	ネットワーク回線使用料
委託料	57,817	△156,947	端末接続設定管理業務委託 教育情報セキュリティ対策支援業務委託
使用料及び賃借料	125,828	△296,537	ネットワーク機器リース料
合計	191,547	△585,355	

単位事業名	授業目的公衆送信補償金の納付	予算額	49,063千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49,063	△462	
合計	49,063	△462	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	49,063	△462	授業目的公衆送信補償金の納付
合計	49,063	△462	

令和 8年度予算見積調書

課室名：ICT教育推進課
担当名：企画・総合調整担当
内線：6640

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N172	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律第二十一			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-a	
1 事業概要 障害から生じる課題や困難さを改善・克服し、誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するため、全ての県立特別支援学校における障害特性に応じたICT環境の整備などを行う。 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 イ 授業目的公衆送信補償金の納付				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 302,403千円 タブレット端末等の管理、大型提示装置の修繕 イ 授業目的公衆送信補償金の納付 1,446千円 (2) 事業計画 ア 障害の特性に応じたICT環境の整備 ① 学習用タブレット端末の管理、大型提示装置の修繕。 ② 無線LAN環境の整備。 ③ タブレット端末用アプリなど、障害の特性に応じたICT機器等の整備。 イ 授業目的公衆送信補償金の納付。 授業において著作物をインターネット経由で自由に活用するための支払。 (3) 事業効果 全県立特別支援学校へICT環境を整備することにより、学校間の格差を無くし、誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現できるようになる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (款)特別支援学校費(細目)学級経費 (細目)学級経費 (積算内容)教育情報化関連経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	303,849							303,849	132,444
前年額	171,405							171,405	

事業内訳書

事業名	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むＩＣＴ環境整備事業		
単位事業名	障害の特性に応じたＩＣＴ環境の整備	予算額	302,403千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	302,403	132,383	
合計	302,403	132,383	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,554	2,600	大型提示装置修繕費
役務費	1,780	△320	モバイルWi-Fiルーター通信費
委託料	0	△21,821	
使用料及び賃借料	297,069	151,924	学習用タブレット機器リース料 学習用アプリ使用料
合計	302,403	132,383	

単位事業名	授業目的公衆送信補償金の納付	予算額	1,446千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,446	61	
合計	1,446	61	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,446	61	授業目的公衆送信補償金の納付
合計	1,446	61	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
 内線：6745 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P61	いじめ・不登校対策相談事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第16条第3項、義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第20	針路		05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
				分野施策		0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業の概要 不登校・いじめ・育成環境の課題等に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置及び中学校相談員等を配置する市町村へ助成等を行い、教育相談体制を整備・充実する。 ア スクールカウンセラーの配置 2,451千円 イ スクールソーシャルワーカーの配置 7,266千円 ウ 中学校配置相談員等助成事業 326,825千円 エ 高校相談員配置 47千円 オ 相談員研修事業 180千円 カ 精神科医の配置 506千円 キ スチューデントサポーター派遣事業 124千円 ク 医療等の専門家との連携支援 6,750千円 ケ 多様な教育機会の確保に関する研究事業 965千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア スクールカウンセラー(SC)の配置 児童心理の知識を有するSCを学校および教育事務所等に配置 2,451千円 イ スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 福祉及び教育の知識・経験を有するSSWを配置 7,266千円 ウ 中学校配置相談員等助成事業 中学校相談員等を配置する市町村に対し助成金を交付 326,825千円 エ 高校相談員配置 不登校生徒を多く受け入れている県立高校に相談員を配置 47千円 オ 相談員研修事業 各市町村が配置している相談員等に対して研修を実施し資質を向上 180千円 カ 精神科医の配置 総合教育センターに精神科医師を配置 506千円 キ スチューデントサポーター派遣事業 大学生ボランティアを教育支援センター等に派遣 124千円 ク 医療等の専門家との連携支援 医療等の専門家と連携し、専門的な支援を実施 6,750千円 ケ 不登校児童生徒の多様な学びの場の充実を目指し、支援の在り方を研究 965千円 (2) 事業計画 ア 教育相談体制の整備 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制を整備する。 また、中学校相談員等を配置する市町村に対し助成金を交付する。 イ 多様な教育機会の確保に関する研究 県立戸田翔陽高校内に設置した不登校生徒支援教室「いっば」にて、不登校児童生徒1人1人の状況に応じた支援について研究する。 (3) 事業効果 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を学校に配置するとともに、大学生等を身近な教育相談員として派遣することで、適切な生徒指導に必要な相談体制を整備することができる。 また、多様な学びの場の充実に向けた教育活動の在り方について研究を行い、成果を市町村と共有することで、不登校児童生徒の学びの場が充実し、学びたいと思った時に学べる環境が実現する。 【活動指標(アウトプット)】 全小中学校、一部全日制・定時制高校、教育事務所等への配置 【成果指標(アウトカム)】 SCの相談延べ件数 113,000件					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】教育支援体制整備事業費補助金 ア、イ (国1/3・県2/3) ウ (県1/2)市町村1/2、(国1/3・県1/3)市町村1/3 エ～ケ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)小学校費、中学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)スクールカウンセラー活用事業 他									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	345,114	8,013						337,101	58,374
前年額	286,740	3,717						283,023	

事業内訳書

事業名	いじめ・不登校対策相談事業		
単位事業名	スクールカウンセラー配置	予算額	2,451千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	750	△332	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	1,701	△466	
合計	2,451	△798	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	連絡協議会講師謝金 2回分
旅費	2,191	△998	費用弁償
使用料及び賃借料	200	200	採用面接会場費
合計	2,451	△798	

単位事業名	スクールソーシャルワーカー配置	予算額	7,266千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	2,365	△269	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	4,901	△368	
合計	7,266	△637	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,743	58	スクールソーシャルワーカースーパーバイザー謝金 180日分 連絡協議会講師謝金 2回分
旅費	1,323	△835	費用弁償
使用料及び賃借料	200	140	連絡協議会会場費 2回分 採用面接会場費
合計	7,266	△637	

単位事業名	中学校配置相談員等助成事業	予算額	326,825千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	4,896	4,896	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	321,929	47,267	
合計	326,825	52,163	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	326,825	52,163	市町村への補助 62市町村
合計	326,825	52,163	

単位事業名	高校相談員配置	予算額	47千円
-------	---------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47	0	
合計	47	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	47	0	費用弁償
合計	47	0	

単位事業名	相談員研修事業	予算額	180千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	180	120	
合計	180	120	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	30	講師謝金 3回分
使用料及び賃借料	90	90	研修会会場費 3回分
合計	180	120	

単位事業名	精神科医の配置	予算額	506千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	506	0	
合計	506	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	506	0	謝金 15回分
合計	506	0	

単位事業名	スチューデントサポーター派遣事業	予算額	124千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	124	33	
合計	124	33	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	124	33	連絡用郵券代、傷害保険代
合計	124	33	

単位事業名	医療等の専門家との連携支援	予算額	6,750千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,750	6,750	
合計	6,750	6,750	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,750	6,750	早期支援のための医療や精神等の専門家の派遣 緊急支援のための専門家（医師・看護師等）の派遣 大学等の専門家による要因等の分析
合計	6,750	6,750	

単位事業名	多様な教育機会の確保に関する研究事業	予算額	965千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	2	1	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	963	742	
合計	965	743	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	30	ゲスト講師謝金 3回分
旅費	24	12	費用弁償
需用費	851	701	学習支援教材費、エアコン電気料金
合計	965	743	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
 内線：6906 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P62	SNSを活用した教育相談体制整備事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第16条、自殺対策基本法第17条 ほか		針路	05	未来を創る子供たちの育成		SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成		SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、SNSを活用した教育相談体制を整備し、県内の中学・高校生の抱える悩みや不安等に対応する。 SNSを活用した相談体制の充実 9,987千円				5 事業説明 (1) 事業内容 SNSを活用した教育相談体制の充実 9,987千円 若者のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内の中学・高校に在籍する生徒を対象にSNSを活用した相談体制を整備する。 (2) 事業計画 SNSを活用した教育相談体制の充実 県内すべての中学・高校(政令市を除く)に在籍する約330,000人の生徒を対象として、SNSを活用した相談窓口を開設する。 4月～3月 SNSを活用した相談窓口の運用(具体的な対応が必要な案件については、関係機関へ接続) (3) 事業効果 県内の中学・高校に在籍する生徒を対象に、SNSを活用した相談体制を整備し、当該生徒が抱える友人関係や学業進路などの悩みや不安等に対し早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止できる。 【活動指標(アウトプット)】 SNSを活用した相談窓口の整備・運用 受付時間：平日(年末年始除く)17:00～22:00 【成果指標(アウトカム)】 SNS相談を利用した生徒の悩みや不安が改善・解消した割合：80%						
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	9,987	3,328							6,659	△8,742
前年額	18,729	6,243							12,486	

事業内訳書

事業名	SNSを活用した教育相談体制整備事業		
単位事業名	SNSを活用した教育相談体制の充実	予算額	9,987千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	3,328	△2,915	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	6,659	△5,827	
合計	9,987	△8,742	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	699	189	窓口周知用カード印刷代
委託料	9,288	△8,931	SNS相談に係る業務委託
合計	9,987	△8,742	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
担当名：生徒指導・いじめ対策・非行防止担当
内線：6908 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P63	ネットトラブル未然防止事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	いじめ防止対策推進法第15条第2項、第19条第1項			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-5	
1 事業の概要 インターネット端末を利用した不適切な行為やネットいじめ、ネットトラブルを未然に防止するため、未然防止に関する指導教材等を作成するとともに、「ネットトラブル注意報」等の発行・配信を通じ、児童生徒や保護者、教員等への意識啓発を行う。 ネットトラブルの未然防止 3,960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ネットトラブルの未然防止 3,960千円 高校生へのネットトラブル・非行防止に係る教材や教職員のための研修資料・指導案を作成する。 「ネットトラブル注意報」の発行、啓発動画の配信を通じ、児童生徒や保護者、教員等への意識啓発を行う。 (2) 事業計画 ネットトラブルの未然防止教育に関する指導案・指導教材及び教職員向け研修資料を作成する。 埼玉県 の県立学校で発生しているネットトラブル事例をもとにネットトラブル注意報を発信する。 (3) 事業効果 児童生徒に対してネットトラブルの紹介やトラブルに巻き込まれないようにするためにはどうしたらいいかを教える内容の教育を行うことで、生徒のネットリテラシーが高まる。 また、ネットリテラシーの習得・向上を踏まえて、トラブルに巻き込まれないような行動規範を醸成し、インターネット・スマートフォンを適切に使用することで、ネットトラブルの未然防止が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 ネットトラブル・非行防止教材、指導案、教職員向け研修資料の作成 【成果指標(アウトカム)】 教材を活用した県立高校の割合 100%(令和8年度目標値) インターネット利用上のルールづくりを行う高校生の割合 50%(令和8年度目標値)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	3,960							3,960	△40	
前年額	4,000							4,000		

事業内訳書

事業名	ネットトラブル未然防止事業		
単位事業名	ネットトラブルの未然防止	予算額	3,960千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,960	△40	
合計	3,960	△40	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,960	△40	教材・啓発コンテンツ作成業務委託
合計	3,960	△40	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
 内線：6744 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P64	メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第11条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 不登校児童生徒等の多様な教育機会の確保や相談・指導の機会を充実するため、メタバースプラットフォームを構築する。 メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保 90,541千円				5 事業説明 (1) 事業内容 メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保 90,541千円 不登校児童生徒等の多様な教育機会の確保や相談・指導の機会を充実するため、メタバースプラットフォームを構築する。 (2) 事業計画 メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保 メタバース空間に県が運営する共通フロアを構築し、カウンセラー等による専門的な相談等を行う。 また、参画する市町村が運営する市町村フロアにて、児童生徒に対する学習支援等を行う。 (3) 事業効果 県がメタバースプラットフォームを構築することで、県内市町村が不登校児童生徒等に対するオンライン空間での支援に取り組むことができるようになる。 アバターを用いたオンライン空間上での支援により、これまで対面での支援に繋がっていなかった児童生徒等に支援が届くようになる。 不登校児童生徒等が日常的にメタバース空間を利用することで、生活リズムの改善等が図られ、学校復帰や社会的自立に向けた活動のきっかけを掴むことができるようになる。 【活動指標(アウトプット)】県が市町村フロアを設置。 各市町村が域内の不登校・不登校傾向の児童生徒に対して、個別指導、講義等を実施 【成果指標(アウトカム)】「小・中学校に在籍する不登校児童生徒が学校内外の機関等で相談・指導を受けた割合」の向上					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	90,541							90,541	57,288
前年額	33,253							33,253	

事業内訳書

事業名	メタバース空間を活用した不登校児童生徒等支援事業		
単位事業名	メタバース空間を活用した多様な教育機会の確保	予算額	90,541千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90,541	57,288	
合計	90,541	57,288	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	90,541	57,288	メタバースプラットフォーム構築等業務委託
合計	90,541	57,288	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：総務・不登校対策・中退防止担当
 内線：6745 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P65	幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	いじめ・不登校総合対策費		
事業期間	令和 8年度	根拠法令	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律第5条	確		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
				分野施策		0503 多様なニーズに対応した教育の推進		SDGsターゲット	4-5	
1 事業概要 不登校対策等に資するため、小学校低学年において、その後の不登校やいじめ問題等につながる可能性のある登校渋りや 対人関係の課題の解消に向けて、幼児教育施設と小学校間の学びや生活の円滑な接続に関する取り組みについて、研究を行う。 幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業 8,249千円				5 事業説明 (1) 事業内容 幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業 8,249千円 不登校対策等に資するため、小学校低学年において、その後の不登校やいじめ問題等につながる可能性のある登校渋りや 対人関係の課題の解消に向けて、幼児教育施設と小学校間の学びや生活の円滑な接続に関する取り組みについて、研究を行う。 (2) 事業計画 先行事例や効果的な支援方法・実践事例を収集・研究し、幼保小の連携モデルを開発する。連携モデルの開発において、有識者の助言・提案・監修を受ける。 (3) 事業効果 連携モデル実施自治体の幼児教育施設と小学校の連携強化が図られる。 連携モデルを実施した学校の児童が入学時や小学校低学年時期の学びや生活の不安について支援を受けられるようになる。 【活動指標(アウトプット)】 幼保小連携モデルの研究・開発・構築 【成果指標(アウトカム)】 幼保小連携モデルを実施した学校の児童が入学時や小学校低学年時期の学びや生活の不安について支援を受けられた割合 100% (R8目標値)						
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 初等中等教育振興事業委託金 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	8,249	8,249						0	8,249	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業		
単位事業名	幼保小接続による不登校対策等に関する調査研究事業	予算額	8,249千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費委託金	8,249	8,249	【文部科学省】 初等中等教育振興事業委託金
合計	8,249	8,249	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	540	有識者会議謝金 3人、各6回分
旅費	303	303	先進自治体視察旅費
委託料	7,316	7,316	調査研究業務委託
使用料及び賃借料	90	90	研究成果発表会会場使用料
合計	8,249	8,249	

令和 8年度予算見積調書

課室名：福利課
担当名：総務・住宅担当
内線：6686

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P12	教職員住宅等管理費				一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費			
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	11, 16
							分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	11-7, 11-b, 16-1,
1 事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的に設置され、現在、「第2期埼玉県教職員住宅管理計画」に基づき、計画期間内に建築後40年を迎える教職員住宅を計画的に廃止している。 廃止した教職員住宅は、利活用に向けて必要な準備等を実施し、早期の活用を図るとともに地域の安全・周辺住民の安心を確保する。 ア 廃止住宅解体費等 21,595千円 イ 擁壁補修費等 9,169千円					5 事業説明 (1) 事業内容 廃止した教職員住宅の利活用に向けて必要な準備等を実施するとともに適切な管理を行う。 ア 利活用に向けて必要な準備 21,595千円 イ 擁壁補修に向けた必要な準備 9,169千円 (2) 事業計画 ア 廃止住宅の地積測量・不動産鑑定・封鎖工事・除草・建築物定期点検調査 イ 擁壁補修のために必要な設計・工事 (3) 事業効果 ア 未利用施設の早期の利活用及び地域の安全・周辺住民の安心の確保 【活動指標(アウトプット)】 廃止住宅の地積測量 3住宅 【成果指標(アウトカム)】 利活用準備済廃止住宅数 9住宅 イ 地域の安全・周辺住民の安心の確保 【活動指標(アウトプット)】 受水槽等撤去に係る工事1件 【成果指標(アウトカム)】 受水槽等撤去							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人＝17,100千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比		
決定額	30,764								30,764	22,483		
前年額	8,281								8,281			

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費		
単位事業名	廃止住宅解体費等	予算額	21,595千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	21,595	13,314	
合計	21,595	13,314	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	3,370	3,370	廃止住宅封鎖工事
役務費	6,261	5,806	廃止住宅不動産鑑定 廃止住宅敷地内除草及び高木伐採
委託料	11,964	4,138	廃止住宅測量及び登記委託
合計	21,595	13,314	

単位事業名	擁壁補修費等	予算額	9,169千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,169	9,169	
合計	9,169	9,169	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	9,169	9,169	受水槽等撤去
合計	9,169	9,169	

令和 8年度予算見積調書

課室名：福利課
 担当名：総務・住宅担当
 内線：6698 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N138	教職員住宅等管理費（内部管理経費）			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員住宅等管理費	
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	埼玉県教職員住宅管理規則			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4, 11 SDGsターゲット 4-1, 11-1	
1 事業概要 教職員住宅は、教職員の生活の基盤となる住居を提供し、生活の安定を図ることを目的とし、教職員住宅の入居者からの貸付料収入及び電気通信線路事業等の公有財産貸付料の徴収を行う。また、教職員住宅の維持管理のため、修繕や施設管理業務を行う。 教職員住宅等管理費 24,697千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教職員住宅等管理費 24,697千円 16の教職員住宅の維持管理のための修繕や施設管理業務を実施する。 (2) 事業計画 教職員住宅の適切な維持管理を行い、入居率の向上を図る。 目標：90%以上 (3) 事業効果 日常生活において、安全で安心できる快適な住環境の整備及び入居率の向上 過去5年間の4月1日現在の入居率 令和3年度:81.9% 令和4年度:84.1% 令和5年度:80.7% 令和6年度:79.0% 令和7年度:75.4% (4) 前年度からの変更点 過去5年度の実績に基づき、財産収入の積算方法の見直しを行った。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	24,697	40,942						△16,245	△7,470
前年額	32,167	53,920						△21,753	

事業内訳書

事業名	教職員住宅等管理費（内部管理経費）		
単位事業名	教職員住宅等管理費	予算額	24,697千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	40,942	△12,978	公舎等貸付料 教職員住宅ほか
一般財源	△16,245	5,508	
合計	24,697	△7,470	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	328	△41	水質管理検査業務 16住宅 防火管理者 8住宅
旅費	119	0	会議出席等、退去者住宅明渡し検査等
需用費	11,442	1,054	教職員住宅修繕（風呂窯交換、消防設備修繕等）
役務費	3,212	△3,103	貸付料口座振替手数料、簡易専用水道検査手数料 教職員住宅火災保険料、教職員住宅高木剪定

単位事業名	教職員住宅等管理費	予算額	24,697千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,241	△2,175	住宅管理システム機器管理委託 住宅管理システム出力帳票管理手数料 消防設備等保守点検、教職員住宅建築設備定期点検 小破修繕等履行確認検査業務
工事請負費	3,355	△3,205	教職員住宅設備改修工事
合計	24,697	△7,470	

令和 8年度予算見積調書

課室名：福利課
 担当名：健康づくり・メンタルヘルス担当
 内線：6704 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N139	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助				一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員厚生費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方公務員法第42条 地方公務員等共済組合法第1条・第112条				針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1
1 事業概要 教職員の健康の保持・増進と活力ある教育活動の推進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部に対し、健診事業に係る費用を補助する。 教職員人間ドック健診事業 325,173千円			5 事業説明 (1) 事業内容 教職員の健康の保持・増進を図るため、公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、補助金を交付する。 (2) 事業計画 ア 人間ドック健診への補助 公立学校共済組合埼玉支部が実施する人間ドック健診事業に対し、経費の一部について補助する。 イ 特定年齢ドックへの補助 3大死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患)による疾病は40代から割合が上昇する。 全額補助による特定年齢ドックを設けることにより、教職員の人間ドックの受診を促進し、疾病の早期発見・早期治療に寄与する。 この特定年齢ドックは、各年度4月1日現在特定年齢にある教職員を対象とする。 ※特定年齢:40歳、45歳、50歳、55歳 (3) 事業効果 補助金の交付により、人間ドックを受診しやすい環境を整備することで、教職員が自らの健康について関心を高め、疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぐことが可能となる。 また、その結果として、休職等に入る教職員が減り、安定した学習環境を提供できるとともに、休職発令に伴う関係給与費等の削減にも資することができる。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)その他の教育費(細目)総務調査費 (細節)総務調査費											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	325,173								325,173	5,387	
前年額	319,786								319,786		

事業内訳書

事業名	公立学校共済組合埼玉支部健診事業補助		
単位事業名	教職員人間ドック健診事業	予算額	325,173千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	325,173	5,387	
合計	325,173	5,387	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	325,173	5,387	人間ドック健診補助 15,748人分 特定年齢ドック 2,953人分
合計	325,173	5,387	

令和 8年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
担当名： 働き方改革・組織マネジメント担
内線： 6712 (単位：千円)

[illegible]

事業内訳書

事業名	県立学校教職員負担軽減検討事業		
単位事業名	勤務管理システムの導入	予算額	19,526千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,526	0	
合計	19,526	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	216	0	勤務管理システム用ＩＣカード
委託料	3,967	0	勤務管理システム保守委託
使用料及び賃借料	15,343	0	勤務管理システムリース料
合計	19,526	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課

担当名：管理指導担当

内線：6726

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。 ア 県立学校スクールロイヤー活用 823千円 イ 小中学校スクールロイヤー活用 215千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県立学校スクールロイヤー活用 823千円 県立学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 イ 小中学校スクールロイヤー活用 215千円 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入することで、円滑な学校運営を図る。 (2) 事業計画 ア 県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 イ 市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。 (3) 事業効果 スクールロイヤー制度を導入することで学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応が可能となる。問題の重篤化を未然防止することで、子供たちが安心して通える学校づくりに寄与する。 【活動指標(アウトプット)】スクールロイヤーによる個別相談、研修会の実施、研修会の実施17回 【成果指標(アウトカム)】個別相談による問題解決の割合100%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)その他教育費(細目)学校教育費(細節)学校教育指導・研究費(積算内容)法務相談経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,038							1,038	0
前年額	1,038							1,038	

事業内訳書

事業名	学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業		
単位事業名	県立学校スクールロイヤー活用	予算額	823千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	823	0	
合計	823	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	802	0	専門家個別相談 40回分 全体研修会講師謝金 10回分
役務費	21	0	全体研修会手話通訳手数料 1回
合計	823	0	

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	215千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	215	0	
合計	215	0	

単位事業名	小中学校スクールロイヤー活用	予算額	215千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	215	0	専門家個別相談 8回分 研修会講師謝金 4回分
合計	215	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：事務職員人事担当
内線：6734

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N162	県立学校外部人材配置事業（障害者非常勤職員選考）			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要 障害者雇用の推進のため、障害者非常勤職員選考を実施する。 障害者非常勤職員選考 179千円				5 事業説明 (1) 事業内容 障害者非常勤職員選考に係る会場使用料、手話通訳料 179千円 (2) 事業計画 障害者非常勤職員選考を実施する。 (3) 事業効果 障害者非常勤職員選考を円滑に実施し、障害者雇用を推進する。 (4) 前年度からの変更点 選考日数の見直しによる減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	179							179	△48
前年額	227							227	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（障害者非常勤職員選考）		
単位事業名	障害者非常勤選考	予算額	179千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	179	△48	
合計	179	△48	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	48	△48	手話通訳料 2回分
使用料及び賃借料	131	0	面接会場使用料 4回分
合計	179	△48	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：教員人事担当・事務職員人事担当
 内線：6738 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	昭和23年度～	根拠法令	学校教育法第50条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-7
1 事業概要 高等学校に外部講師等を配置する。 外部人材配置 13,106千円				5 事業説明 (1) 事業内容 外部人材配置 体験学習特別講師、社会人講師等の報償費、傷害保険料 13,106千円 (2) 事業計画 外部人材配置 専門教育を充実させるため、医師等を学校に配置する。 (3) 事業効果 体験学習特別講師、社会人講師等を配置することで、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】文化芸術活動に触れた生徒数1,400人、社会人講師等による専門的指導 【成果指標(アウトカム)】伝統と文化を尊重し我が国と郷土を愛する態度の涵養、看護師資格取得者数80人 (4) 前年度からの変更点 社会人講師等の費用弁償単価の見直しによる減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	13,106							13,106	△42
前年額	13,148							13,148	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）		
単位事業名	外部人材配置	予算額	13,106千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,106	△42	
合計	13,106	△42	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	12,931	△42	体験学習特別講師 120人分 医師講師 308時間分 社会人講師 644時間分 産休代替事務引継 30日分
役務費	175	0	傷害保険料
合計	13,106	△42	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：事務職員人事担当
内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N163	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校管理費	全日制高等学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 県立学校環境整備業務委託 580,109千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校環境整備業務委託 580,109千円 県立高等学校の環境整備業務(校内清掃、小破修繕等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和7年度時点で82校(高等学校56校/137校)に導入 (4) 前年度からの変更点 新規導入(2校)による増額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)高等学校費 (細目)生徒経費、学級経費(細目)生徒経費、学級経費 (積算内容)用務員事務委託料									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	580,109							580,109	34,491
前年額	545,618							545,618	

事業内訳書

事業名	県立学校環境整備業務委託費		
単位事業名	県立学校環境整備業務委託	予算額	580,109千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	580,109	34,491	
合計	580,109	34,491	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	580,109	34,491	県立学校環境整備業務委託
合計	580,109	34,491	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：働き方改革・組織マネジメント担
 内線：6725 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N171	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費・県立学校人事課）			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	情報教育推進費	
事業期間	令和 5年度～令和10年度	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 県立学校間ネットワーク、校内LAN、校務支援システム、教員用コンピュータ等の「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 事務室用コンピュータ(校務用)管理運営費 5,724千円				5 事業説明 (1) 事業内容 事務室用コンピュータ(校務用)管理運営費 5,724千円 (2) 事業計画 事務室用PCを整備する(事務室における校務で使用)。 (3) 事業成果 校務を適切に実施することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,724							5,724	0
前年額	5,724							5,724	

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費・県立学校人事課）		
単位事業名	事務室用コンピュータ（校務用）管理運営費	予算額	5,724千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,724	0	
合計	5,724	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	5,724	0	文書電子化に係る端末リース料
合計	5,724	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
担当名：事務職員人事担当
内線：6733

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P28	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校総務費	外部人材配置費	
事業期間	平成13年度～	根拠法令	学校教育法第78条、第79条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-7
1 事業概要 特別支援学校に宿直補助員等を配置する。 外部人材配置 5,892千円				5 事業説明 (1) 事業内容 外部人材配置 宿直補助員等の報償費、障害保険料 5,892千円 (2) 事業計画 外部人材配置 宿直補助員等を学校に配置する。 (3) 事業効果 宿直補助員等の配置により、円滑な教育活動の展開と学校運営の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】宿直補助員の配置(354日分) 【成果指標(アウトカム)】寄宿舍設置校5校(埴保一、大宮ろう、坂戸ろう、熊谷特支、越谷特支) (4) その他(前年度からの変更点) 宿直補助員の人件費単価の見直し等による増額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,892							5,892	1,356
前年額	4,536							4,536	

事業内訳書

事業名	県立学校外部人材配置事業（外部人材配置）		
単位事業名	外部人材配置	予算額	5,892千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,892	1,356	
合計	5,892	1,356	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,856	1,356	宿直補助員 354日分 産休代替事務引継 14日分
役務費	36	0	傷害保険料
合計	5,892	1,356	

令和 8年度予算見積調書

課室名：県立学校人事課
 担当名：事務職員人事担当
 内線：6733 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N163	県立学校環境整備業務委託費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校管理費	特別支援学校管理費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGs目標 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業の概要 県立学校の環境整備業務を民間業者に委託することで効率的・効果的な環境整備を実施する。 県立学校環境整備業務委託 132,210千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校環境整備業務委託 132,210千円 県立特別支援学校の環境整備業務(小破修繕、樹木剪定等)を委託 (2) 事業計画 県立学校の環境整備業務委託を民間業者に委託することで、効率的・効果的な環境整備を実施する。 (3) 事業効果 令和7年度時点で82校(特別支援学校26校/38校)に導入					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)特別支援学校費 (細目)生徒経費、学級経費(細節)生徒経費、学級経費 (積算内容)用務員事務委託料									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	132,210							132,210	14,315
前年額	117,895							117,895	

事業内訳書

事業名	県立学校環境整備業務委託費		
単位事業名	県立学校環境整備業務委託	予算額	132,210千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	132,210	14,315	
合計	132,210	14,315	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	132,210	14,315	県立学校環境整備業務委託
合計	132,210	14,315	

令和 8年度予算見積調書

課室名：人権教育課
担当名：企画・支援担当
内線：6897

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P55	学校におけるヤングケアラー支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県ケアラー支援条例			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	4
						分野施策	0206 生活の安心支援	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 児童生徒及び教職員に対して、埼玉県ケアラー支援条例の趣旨に沿った理解増進を図るとともに適切な相談支援を受けられる環境を整備する。 ヤングケアラーサポートクラス 3,275千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ヤングケアラーサポートクラス 3,275千円 ア 「ヤングケアラーの専門家」及び「元ヤングケアラー」を講師として招聘し、市町村を対象とした講演会等を実施する。 イ 指導資料等を活用したヤングケアラーに関する授業と学校の実情に応じたヤングケアラー支援策をセットにした県立高校独自のヤングケアラーサポートクラスを実施する。 ウ 「福祉分野の専門家」及び「元ヤングケアラー」を講師として招聘し、市町村及び県立学校を対象とした学校におけるヤングケアラー支援に関する教職員向けの研修会を実施する。 (2) 事業計画 ヤングケアラーサポートクラス ア 市町村を対象とした「ヤングケアラーサポートクラス」の実施 7回 イ 県立高校を対象とした「自走式ヤングケアラーサポートクラス」の実施 31校 ウ 市町村及び県立学校を対象とした「ヤングケアラーサポート教職員研修会」の実施 3回 (3) 事業効果 ヤングケアラーに対する適切な理解を基盤としたヤングケアラーが気軽に相談できる環境の整備が図れる。 【活動指標(アウトプット)】 ヤングケアラーサポートクラスの実施 7回 自走式ヤングケアラーサポートクラスの実施 31校 ヤングケアラーサポート教職員研修会の実施 3回 【成果指標(アウトカム)】 児童生徒や学校関係者の理解が深まることで、当事者が友達や学校関係者に相談しやすい態度や雰囲気醸成する。 ヤングケアラーの支援を行った学校の割合(公立小中高) 80%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,275							3,275	△1,169
前年額	4,444							4,444	

事業内訳書

事業名	学校におけるヤングケアラー支援事業		
単位事業名	ヤングケアラーサポートクラス	予算額	3,275千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,275	△1,169	
合計	3,275	△1,169	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,150	△350	県立高校対象のヤングケアラーサポートクラスに係る講師謝金
旅費	29	△29	市町村対象のヤングケアラーサポートクラスに係る職員旅費
需用費	85	△40	県立高校対象のヤングケアラーサポートクラスに係る消耗品代
委託料	2,011	△750	市町村対象のヤングケアラーサポートクラス運営業務委託
合計	3,275	△1,169	

令和 8年度予算見積調書

課室名：人権教育課
担当名：企画・支援担当
内線：6786

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N190	性の多様性を尊重した教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	人権教育推進費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 8年度	根拠法令	埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例の趣旨に沿った理解増進を図るほか、児童生徒に寄り添った相談体制の整備を図る。 児童生徒に寄り添った相談体制の整備 3,740千円				5 事業説明 (1) 事業内容 児童生徒に寄り添った相談体制の整備 3,740千円 ア 性の多様性の相談に係る学校支援の実施 イ オンラインサロンの実施 (2) 事業計画 ア 性の多様性の相談に係る学校支援の実施 20回 イ オンラインサロンの実施 3回 (3) 事業効果 性の多様性の理解に基づき、自身のセクシュアリティに従い安心して学校生活を送ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,740							3,740	0
前年額	3,740							3,740	

事業内訳書

事業名	性の多様性を尊重した教育推進事業		
単位事業名	児童生徒に寄り添った相談体制の整備	予算額	3,740千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,740	0	
合計	3,740	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,740	0	性の多様性の相談に係る学校支援業務委託 オンラインサロン業務委託
合計	3,740	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：インクルーシブ教育システム推進
 内線：6883 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P43	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業				一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費		
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条、手話に関する施策の推進に関する法律第			針路分野施策	050503	未来を創る子供たちの育成 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-5	
1 事業の概要 平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。 ア 特別支援学校支援体制推進事業 7,758千円 イ 人材育成・指導力向上事業 1,659千円 ウ 連携支援充実事業 1,318千円						5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特別支援学校支援体制推進事業 7,758千円 イ 人材育成・指導力向上事業 1,659千円 ウ 連携支援充実事業 1,318千円 (2) 事業計画 ア 特別支援学校支援体制推進事業 センター的機能の充実、免許法認定講習の実施 イ 人材育成・指導力向上事業 教員の専門性・指導力の向上 ウ 連携支援充実事業 ボランティアの育成、県民のつどいの開催費等補助 (3) 事業効果 障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備する。 これにより、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を認め合える共生社会が形成される。 【活動指標(アウトプット)】免許法認定講習講座開設:17講座、学校支援ボランティア養成講座実施:38校 【成果指標(アウトカム)】免許状保有率(特別支援学校) 令和8年度:95% 支援籍学習(通常学級支援籍)実施者数 令和8年度:1,056人					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.3人=40,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	10,735								10,735	424	
前年額	10,311								10,311		

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業		
単位事業名	特別支援学校支援体制推進事業	予算額	7,758千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,758	34	
合計	7,758	34	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,320	0	認定講習講師謝金 17講座分 研修会講師謝金 49人分
旅費	5,135	34	特別支援学校教員旅費 5,000人分 短期研修旅費 8人分
使用料及び賃借料	303	0	会議室等使用 19回分
合計	7,758	34	

単位事業名	人材育成・指導力向上事業	予算額	1,659千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,659	0	
合計	1,659	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	579	0	研修会講師等謝金 26人分
役務費	1,080	0	検定手数料 30人分 手話通訳手数料 35回分
合計	1,659	0	

単位事業名	連携支援充実事業	予算額	1,318千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,318	390	
合計	1,318	390	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	434	0	研修会講師等謝金 42人分
需用費	133	0	研修会消耗品
役務費	266	0	ボランティア保険料 760人分
使用料及び賃借料	5	0	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	480	390	障害児理解促進事業への補助金
合計	1,318	390	

令和 8年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：特別支援学校教育指導担当
 内線：6888 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P44	特別支援学校医療的ケア体制整備事業		一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	学校教育法 第72条 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 等		針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-5, 4-a	
1 事業概要 令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行された。保護者の付添いがないくても医療的ケア児が通学し、学校で学習できる教育環境の整備を図る。 医療的ケア体制整備事業 249,820千円			5 事業説明 (1) 事業内容 医療的ケア体制整備事業 249,820千円 (2) 事業計画 ア 医療的ケア児の通学支援 248,624千円 福祉タクシー等を利用する幼児児童生徒の通学時の医療的ケアを地域の訪問看護ステーション等に委託 イ 医療的ケア通学支援連絡協議会の運営 170千円 支援方法の充実及び継続的な支援体制の整備に向けた協議会を実施 ウ 保護者付添い解消に向けた支援 1,026千円 医療的ケア児入学前の相談医による指導助言の実施等、保護者付添い解消に向けた支援を実施 (3) 事業効果 医療的ケア児が、保護者の付添いなく切れ目ない医療的ケアを受け、医療的ケア児ではない児童生徒と同じように学ぶことができている。 【活動指標(アウトプット)】 相談医を早期派遣(9校) 訪問看護ステーション等と業務委託契約(103名分) 【成果指標(アウトカム)】 医療的ケア児は保護者都合によらず学校生活を送ることができる。 保護者は、送迎・付添いの負担が無くなることで、他の必要なことに時間を使える。 医療的ケア児は保護者と分離した中で学ぶことで、自立が促される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 福祉タクシー等事業者、訪問看護ステーション等事業所との連携					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)医療的ケア看護職員配置等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	249,820	83,086					166,734	△8,033
前年額	257,853	85,763					172,090	

事業内訳書

事業名	特別支援学校医療的ケア体制整備事業		
単位事業名	医療的ケア体制整備事業	予算額	249,820千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 特別支援学校費補助金	83,086	△2,677	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	166,734	△5,356	
合計	249,820	△8,033	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	458	0	医療的ケア早期実施相談医謝金 9回分 通学支援連絡協議会委員謝金 6人分
旅費	90	0	医療的ケア早期実施看護教員旅費 9校分
役務費	13	0	郵便料
委託料	249,259	△8,033	福祉タクシー等同乗看護師業務委託
合計	249,820	△8,033	

令和 8年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
担当名：教育環境整備推進担当
内線：6889

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P45	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	ゆとりある障害児教育推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72条、76条、80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a
1 事業の概要 特別支援学校における児童生徒増への対応を図るため、既存特別支援学校における教育環境の整備を行う。 既存特別支援学校の教育環境整備 155,425千円				5 事業説明 (1) 事業内容 既存特別支援学校の教育環境整備 155,425千円 既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費等 (2) 事業計画 既存特別支援学校の教育環境整備 既存特別支援学校の児童生徒増に対応するため教育環境整備等 (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 既存校の教育環境整備 【成果指標(アウトカム)】 障害による学習上又は生活上の困難を克服し、自立を図るために必要な知識技能を習得している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×6.3人=59,850千円 人件費(増員分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	155,425							155,425	88,832
前年額	66,593							66,593	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業		
単位事業名	知的障害特別支援学校の設置	予算額	155,425千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	155,425	88,832	
合計	155,425	88,832	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	158	0	特別支援学校の児童生徒増対策検討に係る経費
需用費	103,818	54,199	既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費(消耗品、修繕料)
備品購入費	51,449	34,633	既存特別支援学校の児童生徒増に伴う経費(備品整備費)
合計	155,425	88,832	

令和 8年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：総務・振興助成担当
 内線：6887 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																					
P46	特別支援学校通学環境充実事業費			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	スクールバス運行費																																					
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	学校教育法第72条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4																																				
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-5, 4-a																																				
1 事業概要 教育機会の保障を図る上で、特別支援学校の児童生徒の障害の実態に応じた、安全な通学手段の確保は必要不可欠である。 そのため、スクールバスの運行委託を行う。 スクールバス運行委託(指定継続事業) 4, 570, 214千円				5 事業説明 (1) 事業内容 安全な通学手段の確保のため308台のスクールバスの運行を委託する。 スクールバス運行委託(指定継続事業) 4, 570, 214千円 (2) 事業計画 スクールバス運行委託 <table><tr><td></td><td>大型リフト</td><td>中型リフト</td><td>小型リフト</td><td>1BOXリフト</td><td>大型</td><td>中型</td><td>小型</td><td>合計</td></tr><tr><td>令和7年度実績</td><td>36</td><td>36</td><td>7</td><td>9</td><td>63</td><td>128</td><td>10</td><td>289</td></tr><tr><td>令和8年度計画</td><td>36</td><td>36</td><td>7</td><td>9</td><td>73</td><td>137</td><td>10</td><td>308</td></tr><tr><td>増減</td><td>±0</td><td>+0</td><td>±0</td><td>±0</td><td>±10</td><td>+9</td><td>+0</td><td>+19</td></tr></table> (3) 事業効果 ア 児童生徒の安全確保 イ 児童生徒・保護者の負担軽減 ウ 運行時間の適正化 【活動指標(アウトプット)】 特別支援学校35校、運行台数308台 【成果指標(アウトカム)】 知的障害特別支援学校の平均乗車率 70%以下 運行時間90分以上の児童生徒の割合 1%未満							大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計	令和7年度実績	36	36	7	9	63	128	10	289	令和8年度計画	36	36	7	9	73	137	10	308	増減	±0	+0	±0	±0	±10	+9	+0	+19
	大型リフト	中型リフト	小型リフト	1BOXリフト	大型	中型	小型	合計																																					
令和7年度実績	36	36	7	9	63	128	10	289																																					
令和8年度計画	36	36	7	9	73	137	10	308																																					
増減	±0	+0	±0	±0	±10	+9	+0	+19																																					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																													
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)特別支援学校費 (細目)学級経費 (細節)学級経費 (積算内容)スクールバス購入費等																																													
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9, 500千円×0. 3人=2, 850千円																																													
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比																																				
決定額	4, 570, 214							4, 570, 214	1, 099, 911																																				
前年額	3, 470, 303							3, 470, 303																																					

事業内訳書

事業名	特別支援学校通学環境充実事業費		
単位事業名	スクールバス運行委託（指定継続事業）	予算額	4,570,214千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,570,214	1,099,911	
合計	4,570,214	1,099,911	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,570,214	1,099,911	スクールバス運行業務委託
合計	4,570,214	1,099,911	

令和 8年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課
 担当名：特別支援学校就労支援担当
 内線：6893 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P47	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	就労支援推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	学校教育法第72条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-4, 4-5, 8-5, 8-6
1 事業の概要 企業等への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 2,299千円 イ 障害者雇用の仕組の構築 2,173千円 ウ 就労可能な企業の情報の収集 1,316千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 3Days意識向上民間研修、就労支援アドバイザーによる指導助言など 2,299千円 イ 障害者雇用の仕組の構築 教育委員会内において特別支援学校高等部卒業生等24名を雇用し、「チームびかびか」を編成する。 (ア) メンバーは仕事に取り組む中で基本的なスキル等を身に付け一般就労を目指す。 (イ) 事業成果を学校等に伝え、高等部卒業時の一般就労率の向上を図る。 (ウ) 事業成果等を企業にも伝え、特別支援学校生徒の就職先の拡大を目指す。 ウ 就労可能な企業の情報の収集 1,316千円 ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集 (2) 事業計画 ア 3Days意識向上民間研修での体験や就労支援アドバイザーの指導助言を指導に活かし、生徒・保護者の就労意欲を高めるとともに、企業に向けての理解啓発により、就労支援の推進や共生社会の実現の原動力とする。 イ 「チームびかびか」メンバーの就労を支援するとともに、支援のノウハウを学校現場にフィードバックする。 ウ 労働関係機関と連携し就労可能な企業を開拓するとともに雇用関係情報を得る。 (3) 事業効果 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進、障害者雇用の仕組の構築及び就労可能な企業情報の収集により、企業への就労を希望する特別支援学校高等部生徒の進路が実現できる。 【活動指標(アウトプット)】 ・3Days意識向上民間研修を全校で実施(53校)及び就労支援アドバイザーを全校に配置(53校) ・企業向け学校公開を全校で実施(53校) ・「チームびかびか」事業の実施 ・ハローワーク等との共同職場開拓、企業情報の収集(53校) 【成果指標(アウトカム)】 特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率 91.1%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人＝38,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,788							5,788	0
前年額	5,788							5,788	

事業内訳書

事業名	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業		
単位事業名	企業のニーズを踏まえた職業教育の推進	予算額	2,299千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,299	80	
合計	2,299	80	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,370	△60	卒業生による講演会 47校分 就労支援アドバイザー 30校分
旅費	239	80	3Days意識向上民間研修 53校分
役務費	690	60	就労支援アドバイザー 23校分
合計	2,299	80	

単位事業名	障害者雇用の仕組の構築（人件費以外）	予算額	2,173千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,173	△80	
合計	2,173	△80	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,584	0	臨床心理士等の専門家による支援 96回
旅費	296	△112	出張業務の交通費 32人分 支援機関等との連絡調整に要する交通費 24人分 企業研修の巡回に要する交通費 24人分
需用費	293	32	チームぴかぴか業務用消耗品 シュレッダー修理代
合計	2,173	△80	

単位事業名	就労可能な企業の情報の収集	予算額	1,316千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,316	0	
合計	1,316	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,316	0	ハローワーク等との共同職場開拓に要する交通費 47校分 企業情報の収集に要する交通費 47校分
合計	1,316	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：特別支援教育課

担当名：特別支援学校教育指導担当

内線： 6888

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N171	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）				一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援教育振興費	情報教育推進費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				針路分野施策	050504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	44-1
1 事業概要 特別支援学校校務支援システムの「教育の情報化」に係る基盤を整備する。 特別支援学校校務支援システム管理運営費 44,039千円			5 事業説明 (1) 事業内容 特別支援学校校務支援システム管理運営費 (2) 事業計画 校務支援システムを利用することで校務の効率化を図る。 (3) 事業効果 教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 【活動指標(アウトプット)】 ・ 改修した校務支援システムを全校で運用する。 【成果指標(アウトカム)】 ・ 県内の全特別支援学校の教員が同じ校務支援システムを利用できる。 ・ 校務支援システム導入により、情報が一元化され校務処理が効率化し、校務処理時間が削減される。(1人あたり年間30時間) ・ 授業準備時間や子供たちと向き合う時間の増加により、教育の質が向上する。 子供たち一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実践できる環境が整っている。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
決定額	44,039								44,039	0	
前年額	44,039								44,039		

事業内訳書

事業名	「教育の情報化」基盤整備費（内部管理経費）		
単位事業名	特別支援学校校務支援システム運用管理事業	予算額	44,039千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	44,039	0	
合計	44,039	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	44,039	0	校務支援システム運用保守業務委託
合計	44,039	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学びの支援担当

内線：6782

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P43	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（義務教育指導課）				一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法第74条及び第81条、学校教育法施行規則第140条・第141条、発達障害者支援法第8条、障害者基本法第16条				針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
							分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-5
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 小中学校支援体制推進事業 9,936千円 (2) 事業計画 小中学校支援体制推進事業 特別支援教育推進専門員による巡回支援の実施 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備する。 【成果指標(アウトカム)】 誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、多様な在り方を認め合える共生社会が形成される。							
平成26年1月に日本は「障害者の権利に関する条約」に批准し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム構築の理念を踏まえた特別支援教育の推進が求められている。このため障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶことを追求するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場を整備するため、本事業を推進する。										
小中学校支援体制推進事業 9,936千円										
2 事業主体及び負担区分										
【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況										
なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.6人=5,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	9,936	3,312							6,624	0
前年額	9,936	3,312							6,624	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業（義務教育指導課）		
単位事業名	小中学校等支援体制推進事業	予算額	9,936千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	3,312	0	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	6,624	0	
合計	9,936	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,936	0	特別支援教育推進専門員報償費 12人分
合計	9,936	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：学びの支援担当
内線：6782

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P58	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業				一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条				針路 分野施策	05 0503	未来を創る子供たちの育成 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-6
1 事業概要 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒は年々増加しており、当該児童生徒及びその保護者に対する学習面や生活面での支援を充実させる。 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 98千円 イ 日本語指導研修会 255千円 ウ 日本語指導力の向上 340千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 義務教育指導課に1名配置。電話やメールでの相談対応のほか、国際交流員(CIR)とともに、公立小中学校等を訪問し、帰国・外国人児童生徒及び保護者への支援を行う。 イ 日本語指導研究協議会の実施 外国人児童生徒への指導を必要とされた場合に備え、外国人児童生徒と接するときの心構えや、初歩的な日本語指導を実践するための考え方等について研修する。 ウ 日本語指導の必要な外国人児童生徒がいる学校に講師を派遣して日本語指導に関する教員研修等を実施する。 (2) 事業計画 ア 帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置 (7) 年間を通じて、小・中学校等からの要請を受け、面接等の通訳支援、書類や通知表等の翻訳支援を行う。 支援アドバイザー学校等派遣回数 65回(予定)、支援アドバイザー相談件数 500件(予定) (4) 多言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語)によるニュースレターを発行する。 ニュースレターMoshiMoshi発行 12回(4か国語×3回) イ 日本語指導研究協議会の実施 3回(受講者100名) ウ 研究委嘱校の選定 2校(予定)、講師の派遣回数 6回(2校×3回)(予定) (3) 事業効果 帰国・外国人児童生徒が他の児童生徒と相互理解を図り交流する機会が生まれることで、本県の国際理解教育及び多文化共生が一層充実する。 【活動指標(アウトプット)】 日本語指導研究協議会年3回実施、帰国児童生徒等支援アドバイザーの学校等訪問。 【成果指標(アウトカム)】 日本語指導研究協議会の実施により日本語指導ができる教員数 800人以上 支援アドバイザー訪問後アンケートで「とても役に立った」「役に立った」と回答した学校の割合 90%以上						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	693							693	445
前年額	248							248	

事業内訳書

事業名	帰国児童生徒等への教育充実・サポート事業		
単位事業名	帰国児童生徒等支援アドバイザーの配置（人件費以外）	予算額	98千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	98	0	
合計	98	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	98	0	帰国児童生徒等支援アドバイザーの出張 65回分
合計	98	0	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	255千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	255	105	
合計	255	105	

単位事業名	日本語指導研修会	予算額	255千円
-------	----------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	225	75	講師謝金 3名×3回分
使用料及び賃借料	30	30	日本語指導研究協議会会場費 10,000×3回分
合計	255	105	

単位事業名	日本語指導力の向上	予算額	340千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	340	340	
合計	340	340	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	150	講師謝金 2名×3回分
旅費	140	140	日本語指導指導者養成研修の出張 2名×1回分

単位事業名	日本語指導力の向上	予算額	340千円
-------	-----------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50	50	研究委嘱校発表会に係る消耗品
合計	340	340	

令和 8年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6778

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P48	中学校部活動指導員活用事業（文化庁）			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第78条の2、第78条の8第2項			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7
1 事業概要 部活動指導の充実や教員の負担軽減のため、中学校に部活動指導員を配置する県内市町村に対し、必要経費の2/3を補助することで、教員の働き方改革を推進する。 中学校文化部活動指導員活用事業 16,133千円				5 事業説明 (1) 事業内容 中学校部活動指導員活用事業(文化庁) 16,133千円 部活動指導の内容を充実させると共に、顧問教諭の負担軽減を図るため、単独で部活動の指導、生徒引率等を行うことのできる部活動指導員を中学校に配置する市町村に対し、その必要経費の2/3を補助する。 (2) 事業計画 令和8年度の市町村立中学校部活動指導員配置予定数 39名 (3) 事業効果 専門性を有する部活動指導員を配置することで部活動指導の内容が充実し、部活動指導員が単独で部活動指導や生徒引率を行うことにより、顧問教諭の働き方改革が推進される。 【活動指標(アウトプット)】部活動指導員配置数 39名 【成果指標(アウトカム)】部活動指導員の単独指導時間割合80%以上					
2 事業主体及び負担区分 【文化庁】 文化芸術振興費補助金 (国1/3・県1/3)市町村1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	16,133	8,066						8,067	9,928
前年額	6,205	3,102						3,103	

事業内訳書

事業名	中学校部活動指導員活用事業（文化部）		
単位事業名	中学校文化部活動指導員活用事業	予算額	16,133千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	8,066	4,964	【文化庁】 中学校部活動指導員活用事業補助金 補助率1/3
一般財源	8,067	4,964	
合計	16,133	9,928	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	16,133	9,928	中学校部活動指導員に対する補助金 39人分
合計	16,133	9,928	

令和 8年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課
担当名：教育課程担当
内線：6778

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P51	部活動指導充実支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-7	
1 事業概要 中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保する。加えて、地域の持続可能で多様なスポーツ・文化芸術活動を行う環境を一体的に整備し、多様な体験機会を確保する。 地域部活動推進事業(文化部活動) 54,564千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地域部活動推進事業(文化部活動) 54,564千円 (2) 事業計画 中学校における休日の部活動を地域に展開させるため、推進事業を実施する市町村等に対して普及・啓発や補助を行う。 (3) 事業効果 少子化の中でも、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動等に継続して親しむことができる機会を確保する。 【事業実績(アウトプット)】 中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に係る経費の補助対象市町村等数:13市町、県立中学校1校 【事業成果(アウトカム)】 中学校の部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進に取り組む市町村等数:13市町、県立中学校1校					
2 事業主体及び負担区分 【文化庁】 文化芸術振興費補助金 (国10/10・県0)、 (国1/3・県2/3)、(国1/3・県1/3)市町村1/3 ほかに									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入						
決定額	36,186	18,764						17,422	14,596
前年額	21,590		21,590					0	

事業内訳書

事業名	部活動指導充実支援事業		
単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	36,186千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	18,764	18,764	【文化庁】 文化芸術振興費補助金 補助率 10/10、1/2、1/3
一般財源	17,422	△4,168	
合計	36,186	14,596	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	510	△360	会議等謝金 7名×14回分
旅費	40	0	市町村打合せ関連旅費 1,600円×25回分
委託料	1,416	△18,884	県立中学校の地域展開実施委託
負担金、補助及び交付金	34,220	34,220	中学校部活動の地域展開等の推進に対する補助金 13市町分

単位事業名	地域部活動推進事業	予算額	36,186千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36,186	14,596	

令和 8年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(单位:千元)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P59	学力・学習状況調査実施事業				一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条				針路分野施策	05 0501	未来を創る子供たちの育成 確かな学力と自立する力の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 17 4-1, 4-6, 17-17
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県学力・学習状況調査 ア 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約28万人(さいたま市を除く) 教科に関する調査(国語、算数・数学、英語)、質問調査 イ 実施内容 (ア) 令和8年度実施分 調査運営、採点・集計・調査結果の返却等 (イ) 令和9年度準備分等 調査資料の作成、調査に向けた問題作成・搭載、有識者会議の実施 なお、採点・集計・調査結果の返却等は令和9年度に行う。 【債務負担行為の設定:限度額118,755千円】 (2) 事業計画 埼玉県学力・学習状況調査 令和6年度～ 全面CBT(Computer Based Testing)での実施 (3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。 【活動指標(アウトプット)】県内の公立小・中学校等で調査を実施し、調査結果を提供 【成果指標(アウトカム)】調査結果データを分析、活用し、指導に活かしている学校の割合の増加								
小・中学校等において学力・学習状況調査を実施することにより、児童生徒一人一人の学習内容の定着や「学力の伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握し、一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図ること											
また、本調査データを分析し、学力向上に効果的な活用を明らかにする。											
ア 埼玉県学力・学習状況調査(令和8年度調査分) 107,092千円											
イ 埼玉県学力・学習状況調査 (令和9年度調査準備分等) 40,958千円											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比	
決定額	148,050							148,050	△25,480		
前年額	173,530							173,530			

事業内訳書

事業名	学力・学習状況調査実施事業		
単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和8年度調査分）	予算額	107,092千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	107,092	△23,918	
合計	107,092	△23,918	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	107,092	△23,918	埼玉県学力・学習状況調査（令和8年度調査分）
合計	107,092	△23,918	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和9年度調査準備分等）	予算額	40,958千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40,958	△1,562	
合計	40,958	△1,562	

単位事業名	埼玉県学力・学習状況調査（令和9年度調査準備分等）	予算額	40,958千円
-------	---------------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	211	△331	問題検討委員会 1,600円×4人×5教科×4回 有識者への意見聴取 13,800円×3人×2回
旅費	256	△30	問題検討委員会 1,600円×8人×5教科×4回
委託料	40,491	△1,201	埼玉県学力・学習状況調査（令和9年度調査準備分等）
合計	40,958	△1,562	

令和 8年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学びの支援担当

内線：6747

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P60	理科教育振興・支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 学年が進むにつれて「理科離れ」が進んでいることが危惧されている。そこで、「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施し、理科好きな生徒の裾野を広げる。 「科学の甲子園ジュニア」予選会実施 772千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「科学の甲子園ジュニア」予選会実施 772千円 「科学の甲子園ジュニア」県予選会を実施する。 (2) 事業計画 予選を通して、県代表2チーム(6名)を決める。 (3) 事業効果 理科好きな生徒の裾野が広がる。 【活動指標(アウトプット)】「科学の甲子園ジュニア」予選会実施、全国大会に県代表チームが参加 【成果指標(アウトカム)】「科学の甲子園ジュニア」予選会の参加者数200名 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 科学技術振興機構との連携					
2 事業主体及び負担区分 科学の甲子園・科学の甲子園ジュニア 都道府県代表選考費用支援 (科学技術振興機構3/4・県1/4)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	772	579						193	0
前年額	772	579						193	

事業内訳書

事業名	理科教育振興・支援事業		
単位事業名	「科学の甲子園 ジュニア」予選会実施	予算額	772千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	579	0	都道府県代表選考費用支援 (国研) 科学技術振興機構から
一般財源	193	0	
合計	772	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	160	0	講師謝金 8人分
旅費	40	0	役員旅費 20人分
需用費	544	0	予選会の実験等に係る消耗品
役務費	28	0	予選会実施に係る通信運搬費、保険料
合計	772	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：特色化推進担当
内線：6772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P79	埼玉県高等学校等教育改革推進基金積立金			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費			
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	埼玉県高等学校等教育改革推進基金条例（予定）			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17		
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6, 17-17		
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 高等学校等教育改革推進基金積立金 420千円 運用益の積立 (2) 事業計画 高等学校等教育改革推進基金への運用益積立 (3) 事業効果 県に基金を設置し、改革に必要な経費を基金に積立て、計画に基づき、各高校において類型に応じた高校教育改革を先導する拠点のパイロットケースを創出し、取組・成果を域内の各高校に普及させる。								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		財産収入									
決定額	420	420						0	420		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	埼玉県高等学校等教育改革推進基金		
単位事業名	埼玉県高等学校等教育改革推進基金	予算額	420千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	420	420	高等学校等教育改革推進基金利子
合計	420	420	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	420	420	高等学校等教育改革推進基金への積立金
合計	420	420	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：特色化推進担当

内線：6772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P78	高等学校教育改革推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	学校教育改革推進費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	学校教育法、高等学校設置基準等			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8, 17
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-4, 4-a, 8-6
1 事業概要 国が示す「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)」を踏まえ、高等学校教育改革を先導するパイロット校(改革先導校)を創出し、高校教育の改革を促進する。 高等学校教育改革を先導するパイロットケースの創出事業 8,404千円				5 事業説明 (1) 事業内容 高等学校教育改革を先導するパイロットケースの創出事業 8,404千円 高等学校教育改革を先導するパイロットケースとなる拠点校(改革先導校)を設定し、高校教育の改革を促進する。 (2) 事業計画 ア 改革先導校の選定 イ 改革先導校で行う取組内容の検討 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 高等学校教育改革に向けて実施する①アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成、②理数系人材育成、③多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保に関する先導的な取組を行う拠点の創出 【成果指標(アウトカム)】 高等学校教育改革の進展により、県立高校が、未来の労働市場、地方経済、イノベーションを興す力を底上する起点としての役割を果たし、持続的に発展する社会の実現					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	8,404	8,404						0	8,404
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	高等学校教育改革推進事業		
単位事業名	高等学校教育改革を先導するパイロットケースの創出事業	予算額	8,404千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 高等学校等教育改革推進基金繰入金	8,404	8,404	
合計	8,404	8,404	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	540	540	有識者会議用謝金 3校
旅費	2,745	2,745	改革先導校出張旅費 先進自治体視察旅費
需用費	619	619	会議用飲料費 改革先導校用消耗品
委託料	4,500	4,500	産業界ニーズ調査業務委託
合計	8,404	8,404	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6771

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P43	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	特別支援教育推進費	
事業期間	平成25年度～	根拠法令	障害者基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律			針路分野施策	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 0703 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 4 SDGsターゲット	4 4-1, 4-2, 4-3, 4-4
1 事業の概要 インクルーシブ教育の理念に基づき、障害のある生徒が、県立高校で安心・安全な学校生活を送れるよう支援を行う。 県立高校に生活介助支援員を配置し、身体障害のある生徒の日常生活の介助を行う。また、高校通級制度の開始に伴い、研究校を指定し通級指導の研究を行う。さらに、外部の専門家を活用した高校巡回支援により、支援の充実や教員の指導力の向上を図る。 ア 県立高校教育環境整備支援事業 2,359千円 イ 県立高校通級指導研究事業 6,640千円 ウ 外部人材による高等学校への巡回支援 3,841千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 身体障害のある生徒に対し、日常生活の介助を目的に生活介助支援員を配置する。また、修学旅行等校外行事への支援員の同行及び必要用品(車椅子等)の貸与をする。 イ 高校通級制度の開始に伴い、研究校を指定し通級指導の研究を行う。 ウ 臨床心理士等の専門家を活用した巡回支援により、個々の生徒への支援の充実、人材の育成、教員の指導力の向上を図る。 (2) 事業計画 ア 障害のある高校生が安心・安全な学校生活を送れるよう、生活介助支援員の配置など新しい視点で支援を行っていく。 イ 研究校において、通級指導の実施、通級理解の促進、教材等の整備を行い、適切な指導体制の在り方を研究する。 ウ 拠点校において、臨床心理士等の専門家を活用した巡回支援を行い、個々の生徒への支援の充実させ、人材を育成し、教員の指導力を向上させる。 (3) 事業効果 ア 県立高校教育環境整備支援事業、各学校における支援の標準化、安心で安全な学校生活環境の整備 イ 県立高校通級研究事業、適切な通級指導体制の確立 ウ 巡回支援による校内支援体制の整備 (4) 前年度からの変更点 実施回数の見直し					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高等学校費(細目)生徒経費 (細節)生徒経費(積算内容)特別支援教育支援員									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人＝7,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	12,840							12,840	43
前年額	12,797							12,797	

事業内訳書

事業名	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業		
単位事業名	県立高校教育環境整備支援事業	予算額	2,359千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,359	43	
合計	2,359	43	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	870	20	校外行事等における一時的な支援（有償ボランティア等） 2回×6校 修学旅行等泊を伴う校外行事 5校
役務費	1,289	23	校外行事等における一時的な支援（ヘルパーによる外出補助） 2回×6校 修学旅行等泊を伴う校外行事（ヘルパーによる外出補助） 5校 手話通訳料 14回
使用料及び賃借料	200	0	車いす等福祉器具の使用料 5日×4校
合計	2,359	43	

単位事業名	県立高校通級指導研究事業	予算額	6,640千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,640	0	
合計	6,640	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5,225	△85	臨床心理士 19回×10校 通級支援員 19回×10校
旅費	584	24	巡回指導旅費 19週×10人 連絡協議会旅費 30人×2回 先進校視察旅費 3校
需用費	800	60	教材費 10校 教室整備代 3校
使用料及び賃借料	31	1	連絡協議会等会場使用料 1回
合計	6,640	0	

単位事業名	外部人材を活用した高等学校への巡回支援	予算額	3,841千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,841	0	
合計	3,841	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,841	0	研修会講師謝金 32校 巡回支援員謝金 32校
合計	3,841	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：特色化推進担当

内線：6762

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	教育課程研究事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費	
事業期間	令和 6年度～令和10年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 4-7
1 事業概要 日本の文化や歴史に精通し、国際社会の中で多様な考え方を受容でき、価値観の違いを超えて他者と協働できる人材、また、国内大学のほか海外大学にもチャレンジできる学びやサポート体制により、多様な進路の中で自分の将来を切り拓く人材を輩出する国際教育プログラムを構築する。 国際教育プログラムの構築 1,190千円				5 事業説明 (1) 事業内容 国際教育プログラムの構築及び指導者の育成を行う。 (2) 事業計画 ア 国際教育プログラムの構築 (ア) 教育課程案の検討 (イ) 国際教育プログラムの教材研究 (ウ) 海外大学の情報収集、連携に向けた検討 (エ) 先進校等への視察 イ 国際教育プログラムの指導者育成 国際教育プログラム提供機関が主催する科目別指導者研修会への参加 (3) 事業効果 国際教育プログラム導入による世界で活躍するグローバル人材の育成 (4) 主要な活動指標及び成果指標 【活動指標(アウトプット)】教育課程検討委員会及び作業部会の開催 先進校視察、研修参加 【成果指標(アウトカム)】国際教育プログラムを提供する新学科の設置					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,190							1,190	0
前年額	1,190							1,190	

事業内訳書

事業名	教育課程研究事業		
単位事業名	国際教育プログラム構築検討事業	予算額	1,190千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,190	0	
合計	1,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	471	△36	先進校・認定校等視察
需用費	451	10	教科書・指導書等
役務費	268	26	科目別指導者研修 8人
合計	1,190	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：特色化推進担当
内線：6772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P37	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教育課程推進費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-6, 4-7	
1 事業概要 特定教科の教員免許を持つ教員がいない・科目の専門性がないなど教員の確保が困難な科目や、個々の生徒の習熟度に応じた学びに対する遠隔授業を導入し、生徒の多様な科目選択の実現と生徒の多様な学びの機会の充実等を図る。 オンラインによる遠隔教育の実証研究 7,145千円				5 事業説明 (1) 事業内容 オンラインによる遠隔教育の実証研究 7,145千円 (2) 事業計画 ア 遠隔授業の環境整備 (ア) 配信ブースの増設 (イ) 受信校の環境充実 (ウ) 受信校訪問及び先進自治体への視察 イ 遠隔教育の研究 (ア) 生徒の希望に応じた選択科目や専門科目の学びの提供 (イ) 個々の生徒の習熟度に応じた学びの提供 (ウ) 人口減少が進む中での今後の県立高校の在り方についての研究 (3) 事業効果 ア 遠隔授業環境が整備される。 イ 教員の確保が困難な一部の科目の授業が受講可能になり、生徒の多様な科目選択が実現する。 ウ 生徒個々の習熟度に応じた学びが提供され、より適切かつ充実した授業が展開できる。 エ 小規模高校存続のための研究が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 配信ブースの増設、受信校の環境充実、遠隔授業のカリキュラム構築(2科目) 受信校訪問(4校)及び先進自治体(3道県)への視察 大学教授等の専門家による特別講演の実施(6回)、関係団体等との意見交換会(3回) 【成果指標(アウトカム)】 遠隔授業で提供できる科目数(2科目)、生徒の学習意欲の向上(50%) 地元関係団体等と学校との交流機会の増加(年9回)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,145							7,145	△9,209
前年額	16,354							16,354	

事業内訳書

事業名	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業		
単位事業名	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業	予算額	7,145千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,145	△9,209	
合計	7,145	△9,209	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	210	0	外部専門人材報償費 6回
旅費	1,029	△763	受信校出張旅費 ガイダンス主張旅費 先進自治体視察旅費
需用費	844	△1,400	教員用教材 遠隔教育用消耗品
使用料及び賃借料	1,905	308	ビデオ会議システムライセンス 遠隔授業支援アプリケーション
備品購入費	3,157	△7,354	遠隔教育用環境整備

単位事業名	ICTを活用した遠隔教育導入・展開実証事業	予算額	7,145千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,145	△9,209	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：入学者選抜・教員研修担当

内線：7391

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	長期研修大学等派遣事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	教員研修費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	教育公務員特例法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-7	
1 事業の概要 学校教育の抱える課題が複雑化・多様化する中で、確かな指導理論と実践力を備え、学校教育の中核として活躍できる人材の育成は県教委として継続して取り組むべき課題である。 県教委が指定した教員を、高度専門職としての教員育成を目指し設立された大学等に派遣することにより、学校教育の中核として活躍できる人材を育成し、県立学校の教育力の向上を図る。 長期研修大学等派遣事業 860千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県が指定した教員を大学等へ1年間派遣し、日本語指導や教育D Xなど現在の多様な教育課題に対する深く幅広い専門知識を身に付け、学校や地域の指導者として活躍する人材を育成する。 (2) 事業計画 今日的な教育課題に各学校で組織的に対応するため、複数年をかけて各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を育成することを通して、研修成果について各学校、教員への普及及び所属等での連携・実践等に活用しながら、実践の中核を担う教員を確保し、各学校の主体的、組織的な対応力や県全体の指導力向上に寄与する。 (3) 事業効果 ア 研修後の活用 (ア) 教育行政に関わること、教育実践からみた今日的な教育課題に対する方策などの研修を生かし、県立学校の再編整備や人事行政担当、または各分野で高い専門的な知見と実践力を有する各学校や地域での指導者として活躍。 (イ) 学校組織マネジメント、学校と教育委員会による教育創造などの研修を生かし、指導行政や人事行政の分野等、県全体の教育施策の企画立案において活躍。 (ウ) カリキュラムの開発の理論や実践、今日的な教育課題の解決に関わる研修を生かし、各学校等で先進的な取り組みを行う管理職や中核教員として活躍。 イ 研修課題 (ア) 「日本語教師の知識・技能の習得及び日本語教育支援の充実」 (イ) 「教科『情報』の指導法と新しい学習体験を提供する学習支援システムの研究」 【活動指標(アウトプット)】 ヒューマンアカデミー大宮校(日本語教師養成講座)、電気通信大学に各1名ずつ 各専門分野での確かな指導理論と実践力、応用力を備える教員を育成し、県や学校での研修成果の還元 【成果指標(アウトカム)】 各専門分野で確かな指導理論と実践力、応用力を備えた中核教員を中心とし、複雑化、多様化する教育課題に対して、各学校がカリキュラムマネジメントを進めながら主体的に実践し、組織的に対応することができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	860							860	0	
前年額	860							860		

事業内訳書

事業名	長期研修大学等派遣事業		
単位事業名	長期研修大学等派遣事業	予算額	860千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	860	0	
合計	860	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	860	0	授業料、入学金、諸会費（専門学校分） 737千円 授業料、入学金、諸会費（国立大学 研究生分） 123千円
合計	860	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	県立高校グローバル教育総合推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
						分野施策	0501	確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット 4-1, 4-7	
1 事業の概要 グローバル人材の育成に向け、伝統と文化を尊重し、グローバル化に対応する教育を推進する。 ア 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,456千円 イ 社会総がかりで行う高校生留学促進 6,000千円 ウ 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 17,269千円 エ 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 344,717千円 オ 県立高校英語教員指導力向上事業 296千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア グローバル人材の育成 (ア) 教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業 1,456千円 (イ) 社会総がかりで行う高校生留学促進事業 6,000千円 短期留学経費の支援 (ウ) 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 17,269千円 イ 外国語教育の充実 (ア) 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業 344,717千円 ALTを活用した英語教育の充実 (イ) 県立高校英語教員指導力向上事業 296千円 中高合同による外部検定を利用した教員研修・研究協議 (2) 事業計画 各事業において4月から準備・募集開始。 学校内実施事業は通年で準備・実施・振り返り。 (3) 事業効果 ア 各事業において、参加生徒にグローバル人材に必要な資質能力を育成する。 イ 各事業において、教員の指導力向上及び授業改善と生徒の英語力の育成を図る。 【活動指標(アウトプット)】 埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業 【成果指標(アウトカム)】 多様な文化を理解することの大切さを学んだ生徒数の割合 90% (4) 前年度からの変更 ALTの業務委託への移行に伴う委託料の増 グローバルリーダー育成プロジェクトの廃止						
2 事業主体及び負担区分 ア、ウ、エ、オ (県10/10) イ 【文部科学省】 国際文化交流促進費補助金 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)企画費(細目)企画調整費 (細節)国際化推進対策費 (積算内容)外国青年招致事業等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸 収 入							
決定額	369,738	6,000						363,738	7,878	
前年額	361,860	6,000	2,100					353,760		

事業内訳書

事業名	県立高校グローバル教育総合推進事業		
単位事業名	教員の海外派遣及びメキシコ州交流事業	予算額	1,456千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,456	200	
合計	1,456	200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	816	0	クイーンズランド州教員交流事業（派遣）教員派遣旅費 2人
使用料及び賃借料	640	200	クイーンズランド州教員交流事業（受入）国内移動/宿泊費 2人
合計	1,456	200	

単位事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業	予算額	6,000千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	6,000	0	【文部科学省】 国際文化交流促進費補助金 補助率10/10

単位事業名	社会総がかりで行う高校生留学促進事業	予算額	6,000千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	0	学校単位での短期海外研修補助金 補助金支給 20人×5校
合計	6,000	0	

単位事業名	埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業	予算額	17,269千円
-------	------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,269	11,669	
合計	17,269	11,669	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17,269	11,669	海外派遣に係る引率教員旅費補助 40人

単位事業名	埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業	予算額	17,269千円
-------	------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	17,269	11,669	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業（人件費）	予算額	334,585千円
-------	-------------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	334,585	10,039	
合計	334,585	10,039	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	334,585	10,039	ALT業務委託
合計	334,585	10,039	

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業	予算額	10,132千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,132	△183	
合計	10,132	△183	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	9,500	85	帰国旅費 1人 多言語支援員 外語大留学生への謝金 20講座×30日
旅費	111	△80	国際交流員 普通旅費（中間期研修会）3人
役務費	59	0	傷害保険料 65人
使用料及び賃借料	0	△100	
負担金、補助及び交付金	462	△88	国際交流員傷害保険負担金 3人 自治体国際化協会への負担金（CIR人員割会費） 3人 埼玉県語学指導助手受入れ活用連絡協議会負担金 日本語教育集合研修研修参加負担金 3人

単位事業名	語学指導等におけるネイティブ・スピーカー活用事業	予算額	10,132千円
-------	--------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	10,132	△183	

単位事業名	県立高校英語教員指導力向上事業	予算額	296千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	296	0	
合計	296	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	246	0	TOEIC IP 受験料 51人 英語外部検定受験料 60人
使用料及び賃借料	50	0	英語外部検定 会場使用料
合計	296	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：教育課程担当

内線：6772

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P77	AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	国際理解教育推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-7
1 事業概要 AIを活用した英語教育を推進し、高校生の「話すこと」「書くこと」を中心とした英語による発信力を向上させることにより生徒一人ひとりの学びを支援し、将来のグローバル社会で活躍できる人材を育成する。 AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業 12,420千円				5 事業説明 (1) 事業内容 モデル校を指定し、生成AIと教員の指導を効果的に組み合わせた英語教育の実践を通じて、「話す力」と「書く力」を効果的に高める新たな学習モデルを構築し、その成果を県内の県立高校へ波及させることで、英語教育の質の向上を図る。 (2) 事業計画 ア モデル校の選定及び配置調整 イ 生成AIを活用した英語教育プログラムの活用に向けた事業者との調整 ウ 実証期間中における中間評価及び最終評価の実施と分析 エ 実証結果を踏まえた成果の整理、効果的な活用方法の検討 オ 県立高校への成果の共有及び展開に向けた研修や情報提供の実施 (3) 事業効果 ア モデル校において、AIを活用した英語教育プログラムを通じて、「話す力」「書く力」に関する生徒のパフォーマンスが向上する。 イ モデル校の教員が、AIを活用した個別最適な指導に対し、自らの役割を模索することで、授業改善に取り組む。 ウ 報告書の共有や研修会等を通じて、県内県立高校における英語による発信活動の充実が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 AIの活用による英語教育強化事業 (国10/10・県0)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		諸 収 入							
決定額	12,420	12,420						0	12,420
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業		
単位事業名	AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業	予算額	12,420千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	12,420	12,420	【文部科学省】 AIの活用による英語教育強化事業 補助率10/10
合計	12,420	12,420	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10,152	10,152	中間評価及び最終評価のためのアセスメントテスト 360名×2回×3校×4,700円
使用料及び賃借料	2,268	2,268	英語授業改善のためのAIアプリケーション 360名×3校×2,100円
合計	12,420	12,420	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：産業教育・キャリア教育担当
 内線：6759 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	職業人材を育成する専門高校活性化事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4	
1 事業概要 専門高校等において企業等の支援を受け、計画的に実践的な職業教育を展開することにより、地域の産業界が求める専門的職業人材を育成する。 また、県内専門高校等の生徒による学習の成果発表の場である埼玉県産業教育フェアを開催し、日頃の職業教育の取組を魅力的に発信し専門高校の活性化を図る。 ア 未来の職業人材育成事業 13,926千円 イ 埼玉県産業教育フェア 2,010千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 未来の職業人材育成事業 13,926千円 明日の埼玉の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能の習得とともに、商品開発や技術開発を行える専門人材の育成を図る。 イ 埼玉県産業教育フェア 2,010千円 専門高校等の生徒による学習成果の発表等の活動を通じて、生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、産業教育の魅力と役割を紹介し、広く県民の関心と理解を高めることを目的に開催する。 (2) 事業計画 ア 年間を通じ、地域の企業等と連携した実践的な教育等を行う。 イ 埼玉県産業教育フェアを開催する。 (3) 事業効果 将来の地域産業を担う専門的職業人材の育成 【活動指標(アウトプット)】実践的な職業教育44校、フェア開催1回(4地区)、教育カリキュラムの開発・研究 【成果指標(アウトカム)】専門的な知識や技術、技能の習得度、地域産業の理解度等について、事業の実施前の評価と比較して実施後の評価が向上する。県民や小中学生に専門高校の魅力が伝わる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 埼玉県産業教育振興会、埼玉県経営者協会及び民間企業等と連携し、職業教育の充実を図る。 (5) 前年度からの変更点 ア 連携企業等、学校、県(産業労働部及び教育局)による検討会議の開催、人材育成ビジョン等を定めた基本方針の策定。 イ 学校説明会等に参加した中学生に対するアンケート調査の実施。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.9人=18,050千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金								
決定額	15,936	100						15,836	200	
前年額	15,736	100						15,636		

事業内訳書

事業名	職業人材を育成する専門高校活性化事業		
単位事業名	未来の職業人材育成事業	予算額	13,926千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 教育総務費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	13,826	150	
合計	13,926	150	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	0	△36	
報償費	2,965	60	外部講師謝金 125学科×1回 高校生専門資格取得奨励 外部委員謝金 2人×3回 検討会議有識者謝金 3人×1回
旅費	264	0	外部講師等による専門技術・技能分野 教員旅費 44校×1人×1回 企業連携による課題研究 教員旅費 44校×1人×2回
需用費	8,916	0	技術指導用材料費 44校 高校生専門資格取得奨励 賞状印刷費 4,000枚

単位事業名	未来の職業人材育成事業	予算額	13,926千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,530	0	高校生専門資格取得奨励 郵送料 講座運営会社費用等 125学科×1回
使用料及び賃借料	226	126	発表会場費 1回 検討会議会場費 1回
負担金、補助及び交付金	25	0	ドローン操縦資格継続費 5人
合計	13,926	150	

単位事業名	埼玉県産業教育フェア	予算額	2,010千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,010	50	
合計	2,010	50	

単位事業名	埼玉県産業教育フェア	予算額	2,010千円
-------	------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	80	0	競技大会審査員謝金 4人
需用費	450	50	運営材料費
役務費	280	0	展示品送料
使用料及び賃借料	1,200	0	産業教育フェア会場設備使用料
合計	2,010	50	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：産業教育・キャリア教育担当
 内線：6775 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P33	県立高校就職支援アドバイザー配置事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1, 4-3, 4-4
1 事業の概要 高校生の就職指導の重要性に鑑み、教職員への指導・助言を行うとともに生徒の就職に関する進路相談にあたるため、就職指導に関して専門的な知識・経験を有する就職支援アドバイザーを採用し、高校生の進路指導の充実を図る。 就職支援アドバイザー配置費 8,174千円				5 事業説明 (1) 事業内容 就職支援アドバイザーの配置 (2) 事業計画 企業等で経験等を積んだ専門的な見地を有する社会人を、就職支援アドバイザーとして県立高校に配置し、面接指導、生徒向け講演会及び教員向け研修会の実施する。高等学校における就職指導の充実を図るとともに、生徒の望ましい勤労観・職業観を育成する。 (3) 事業効果 高校生が業種や企業についての理解を深め、生徒が主体的に進路を決定し、希望する企業へ就職する。 【活動指標(アウトプット)】 就職支援アドバイザーの配置 48校 【成果指標(アウトカム)】 就職内定率(令和8年10月末時点) 70%					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (款)高等学校費(細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)補習等のための指導員等派遣事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人＝13,300千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	使用料・手数料						
決定額	8,174	1,209	12,953					△5,988	29
前年額	8,145	1,209	15,457					△8,521	

事業内訳書

事業名	県立高校就職支援アドバイザー配置事業		
単位事業名	就職支援アドバイザー配置費	予算額	8,174千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 教育総務手数料	12,953	△2,504	県立学校証明書交付手数料 県立学校証明書発送手数料
国庫支出金・ 教育総務費補助金	1,209	0	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	△5,988	2,533	
合計	8,174	29	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	6,048	0	就職支援アドバイザー謝金 3時間×21日×48校
需用費	246	△77	証明書発送用封筒
役務費	1,880	106	証明書発送代 就職支援アドバイザー傷害保険料

単位事業名	就職支援アドバイザー配置費	予算額	8,174千円
-------	---------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	8,174	29	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：産業教育・キャリア教育担当
 内線：6759 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P32	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	令和 6年度～令和 8年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路分野施策	12 儲かる農林業の推進 1201 農業の担い手育成と生産基盤の強化	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-4	
1 事業概要 農業高校において収益力のある農業を学ぶカリキュラムを開発・実践し、農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになることで、農業関連産業への人材輩出につなげていく。 収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業 41,629千円				5 事業説明 (1) 事業内容 データ等を活用した栽培管理や食品製造などのスマート農業、農業経営を学ぶカリキュラムを開発・実践する。 (2) 事業計画 ア 気象や衛生管理データ等を活用した栽培管理や食品製造などのスマート農業、農業経営を学ぶカリキュラムを開発・実践する。 イ 収益力のある農業を学ぶカリキュラムの開発・実践に向けて、企業や大学と学校との調整を行うコーディネーターを配置する。 ウ 農業経営、情報技術、データサイエンス等に関する教員研修を実施する。 エ カリキュラムの実践に向けた、空調、スマート農業教育に必要な機械・設備の環境整備を行う。 (3) 事業効果 農業高校生が農業を将来現実に就く仕事としてより意識して進路決定を行えるようになり、農業関連産業に人材が輩出される。 【活動指標(アウトプット)】スマート農業や農業経営を学ぶカリキュラムの開発・実践:2校 設備機器の活用:3校 【成果指標(アウトカム)】農業関連分野への就職・進学及び就農や就農目的の進学の割合:50% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 カリキュラムの開発に当たって、産業界と連携の上、外部人材の適切な活用を図る。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)、 一部【農林水産省】 スマート農業研修教育環境整備事業 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		寄 附 金	諸 収 入	県 債					
決定額	41,629	100	8,000	13,000				20,529	△66,592
前年額	108,221	100	22,706	55,000				30,415	

事業内訳書

事業名	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業		
単位事業名	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業	予算額	41,629千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 教育総務費寄附金	100	0	地方創生応援税制寄附金
諸収入・ 雑入	8,000	△14,706	【農林水産省】 スマート農業研修教育環境整備事業 補助率1/2
県債・ 教育債	13,000	△42,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	20,529	△9,886	
合計	41,629	△66,592	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,760	0	外部講師謝金 20回×2校 地域コーディネーター謝金 24回×2校
旅費	615	91	企業等との打合せに係る教員旅費 2人×12回 企業見学に係る教員旅費 2人×6回 先進校視察等に係る教員旅費 3人×2校

単位事業名	収益力のある農業を学ぶ担い手育成プログラム推進事業	予算額	41,629千円
-------	---------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,200	0	カリキュラム開発・実習用消耗品 2校
役務費	4,392	1,423	遠隔制御装置クラウド使用料 2校 無線LAN通信料 18台×2校 コンバイン通信料 1校 環境制御装置クラウドサービス年間使用料 3台×2台×1校 農薬散布用ドローン納入手数料等 2基 環境制御装置クラウドサービス初回登録料 2台 通信ボックス設置料 農薬散布用ドローン保険料 2基
使用料及び賃借料	898	21	営農支援ツール利用料 2校
工事請負費	13,242	△42,237	空調工事費 1校
備品購入費	19,522	△25,890	農地整備のスマート農業化備品(トラクター) 2基 病虫害防除のスマート農業化備品(ドローン) 2基 温室内環境管理のスマート農業化備品(通信ボックス) 2台
合計	41,629	△66,592	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：産業教育・キャリア教育担当
 内線：6764 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P39	工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路 分野施策	11 1104	稼げる力の向上 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-4
1 事業概要 地域における産業界等と高校が有機的に連携することにより、最新技術や企業のDX化への流れに対応できる専門教育を実践し、地域産業を担う人材を持続的に育成する。 持続可能な未来共創プロジェクト 20,024千円				5 事業説明 (1) 事業内容 先導校及び拠点校にコーディネーターの配置及びコンソーシアムを設置し、地域における産業界等と工業高校の持続的な連携体制を確立することで、産業界等と連携したカリキュラムを学校が開発し実践する。 (2) 事業計画 ア 先導校(1校)、拠点校(4校)にコーディネーターを配置 イ コンソーシアムの設置及び運営 ロ コンソーシアムで決定した方向性を踏まえた企業・団体等の新規開拓及びマッチング ハ 地域との連携に係る教員への指導助言 ニ 先導校、拠点校にコンソーシアムを設置 ヘ 学校と産業界との持続的な連携体制の確立 ヘ 地域のニーズを把握し、学校における取組の方向性決定 ウ 産業界と連携した取組の実施 教員実技研修、講演会、カリキュラム開発、小中学校との連携 (3) 事業効果 地域における産業界等と高校が有機的に連携し、最新技術や企業のDXへの流れに対応できる専門教育が実践され、地域産業を担う人材が持続的に育成される。 【活動指標(アウトプット)】事業アドバイザー配置、コンソーシアム開催 12回×5地域、連携した企業数 80社 【成果指標(アウトカム)】大学進学者のうち工業系大学への進学率:77% 就職者のうち工業関連企業への就職率 :75% (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 コーディネーターとして民間人材を起用するとともに、産業界と持続的な連携体制を確立するためのコンソーシアムを設置する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	20,024							20,024	0
前年額	20,024							20,024	

事業内訳書

事業名	工業高校と地域による未来共創プロジェクト事業		
単位事業名	持続可能な未来共創プロジェクト	予算額	20,024千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,024	0	
合計	20,024	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10,740	△1,660	コーディネーター等謝金
旅費	1,130	0	企業との打ち合わせ 10回×5校 教員研修 2人×5校 県外視察 2人×5校
需用費	7,500	1,100	企業連携消耗品
使用料及び賃借料	654	560	発表会会場使用料 生徒の現場実習に係る大型自動車借上げ料 5校
合計	20,024	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：産業教育・キャリア教育担当
 内線：6775 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P40	ミライを拓くキャリア創造SAITAMAプロジェクト			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	進路指導推進費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路 分野施策	11 1104	稼げる力の向上 産業人材の確保・育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-4
1 事業概要 現在、多くの学校で教員主導の就職指導、進学指導にとどまっている「キャリア教育」を、生徒が主体的にキャリアを探究し、創造する教育に転換し、すべての学校で継続的に実施していく。 キャリア創造プロジェクト 5,908千円				5 事業説明 (1) 事業内容 「キャリア創造プログラム」を開発・実践・共有することで、生徒が主体的に進路を探究し選択できる力を育む (2) 事業計画 ア 「キャリア創造プログラム」の開発、実践及び発信をけん引する「キャリア教育マイスター」を育成 イ 「キャリア創造プログラム」の開発・実践、検証 ウ 実践事例の発信・共有 (3) 事業効果 全ての県立高校生に、主体的に自身のキャリアを探究し、創造的な未来を築く力を身に付けさせる。 【活動指標(アウトプット)】キャリア教育マイスターの育成 20名 キャリア創造プログラムの開発 15件 実践事例の発信・共有 90件 【成果指標(アウトカム)】自分の力でキャリアを創造できると考える生徒の割合 20%増 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 キャリア創造プログラムの開発、検証においては、民間業者や研究機関を活用する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,908							5,908	0
前年額	5,908							5,908	

事業内訳書

事業名	ミライを拓くキャリア創造SAITAMAプロジェクト		
単位事業名	キャリア創造プロジェクト	予算額	5,908千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,908	0	
合計	5,908	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△800	講師謝金 10回
旅費	2,023	0	打合せ 20人×5回 県外視察 20人
需用費	500	0	キャリア創造プログラム消耗品
役務費	70	0	インターンシップ保険料
委託料	3,036	876	キャリア創造プログラム開発支援
使用料及び賃借料	79	△76	講演会会場使用料

単位事業名	キャリア創造プロジェクト	予算額	5,908千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,908	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：入学者選抜・教員研修担当

内線：7391

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	彩の国高校生芸術文化創造活動支援事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-3, 4-7	4 4-1, 4-3, 4-7
1 事業概要 高校生の芸術文化活動の支援を行うため、県高等学校総合文化祭の開催を委託し、全国高等学校総合文化祭の派遣費を補助する。 ア 県高等学校総合文化祭開催委託 3,785千円 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 3,031千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県高等学校総合文化祭開催委託 3,785千円 埼玉県高等学校総合文化祭の開催を埼玉県高等学校文化連盟に委託し、高校生の文化活動の振興を図り、県民文化の裾野を広げる。 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 3,031千円 「文化部の甲子園」に当たる全国高等学校総合文化祭へ、埼玉県代表として生徒を派遣し、埼玉県の文化芸術を全国に知らしめるとともに、県内高等学校の文化活動に刺激を与え、心豊かな埼玉県民の育成を推進する。 (2) 事業計画 ア 埼玉県高等学校総合文化祭が円滑に運営できるよう、委託契約を締結する。(加盟校数194校、令和8年4月から令和9年3月にかけて実施) イ 高等学校の文化活動を活性化させ、高校生が文化芸術に親しむ機会を提供するため、埼玉県の高校生を全国高等学校総合文化祭に派遣できるよう、派遣費の補助を行う。 (令和8年7月26日から令和8年8月1日に秋田県にて開催、410名の高校生を派遣予定) (3) 事業効果 ア 埼玉県高等学校総合文化祭開催委託 埼玉県高等学校文化連盟には、県内公立高校191校が18部門に加盟し、総合開会式や各部門祭には例年20,000人以上の観客及び参加者が集い、広く県民に高校生が文化芸術活動を周知する貴重な機会となっている。文化部への加入率は上昇傾向であり、高等学校の文化活動を更に活性化させることで、将来的な芸術文化活動の担い手を創出する観点からも効果のある取組となっている。 イ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助(令和7年度開催) 香川県で令和7年7月26日から7月31日にかけて開催された。 【評価指標(アウトプット)】 ・県高等学校総合文化祭の円滑な開催と、県総文祭や全国総文祭の成果を県民へ広報 ・全国高等学校総合文化祭参加生徒の旅費負担軽減のための派遣補助(18分野410名) 【活動指標(アウトカム)】 ・県内高校生の創造性や豊かな人間性が涵養されるとともに、全県や全国規模での生徒の交流・親睦が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	6,816						6,816	76
前年額	6,740						6,740	

事業内訳書

事業名	彩の国高校生芸術文化創造活動支援事業		
単位事業名	県高等学校総合文化祭開催委託	予算額	3,785千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,785	230	
合計	3,785	230	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,785	230	県高等学校総合文化祭開催委託
合計	3,785	230	

単位事業名	全国高等学校総合文化祭派遣費補助	予算額	3,031千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,031	△154	
合計	3,031	△154	

単位事業名	全国高等学校総合文化祭派遣費補助	予算額	3,031千円
-------	------------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,031	△154	全国高等学校総合文化祭派遣費補助 410名
合計	3,031	△154	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：教育課程担当・産業教育・キャリア教育担当
 内線：6775 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P36	課題を抱える生徒のための学習支援プラン			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容充実費	
事業期間	令和元年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路分野施策	050503	未来を創る子供たちの育成 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsゴール4 SDGsターゲット4-1, 4-3, 4-7
1 事業の概要 基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部教育力を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 学習支援 16,113千円 基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に学習サポーターを配置する。 イ 日本語支援 51,667千円 日本語指導が必要な生徒が多く在籍する高校に日本語支援員を配置するとともに、母語支援員の派遣等による支援を行う。 ウ 音声通訳機器の配備 20,190千円 日本語支援が必要な生徒が在籍する教室に音声通訳機器の配備を行う。 (2) 事業計画 学習サポーターの配置により基礎学力の定着及び学び直しの徹底を図るとともに、日本語支援員の配置等により言語に起因する生徒の問題の解決を図る。 (3) 事業効果 社会で生きていくために必要となる学力の習得や言語に起因する問題の解決を図り、近年増加している外国人児童生徒に対して支援体制を整備することで就職、進学等に繋げる 【活動指標(アウトプット)】学習サポーターの配置45校、日本語支援員の配置52校 【成果指標(アウトカム)】意欲が向上した学習支援を受けた生徒の割合75% 意欲が向上した日本語支援を受けた生徒の割合80% (4) 前年度からの変更点 ア 日本語支援員の配置数見直し イ 音声通訳機器の導入					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 教育支援体制整備費補助金 (国1/3・県2/3)									
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)高等学校費(細目)教職員経費 (細節)教職員経費 (積算内容)補習等のための指導員等派遣事業									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人＝3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	87,970	25,362						62,608	28,054
前年額	59,916	16,163						43,753	

事業内訳書

事業名	課題を抱える生徒のための学習支援プラン		
単位事業名	学習支援	予算額	16,113千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	3,132	0	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	12,981	0	
合計	16,113	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	16,060	0	学習サポーター 報償費 58日×45校
役務費	53	0	学習サポーター 傷害保険料 45校
合計	16,113	0	

単位事業名	日本語支援	予算額	51,667千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	15,500	2,469	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	36,167	5,395	
合計	51,667	7,864	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	51,270	7,832	日本語支援員(全日制)35日×35校 日本語支援員(定時制)90日×17校 母語支援員派遣謝金 50校×5回
需用費	260	10	日本語支援教材費 52校
役務費	137	22	日本語支援員 傷害保険料傷害保険料 52校
合計	51,667	7,864	

単位事業名	音声通訳機器の配備	予算額	20,190千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	6,730	6,730	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	13,460	13,460	
合計	20,190	20,190	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	7,540	7,540	音声通訳機器音声入力用消耗品
使用料及び賃借料	12,650	12,650	音声通訳機器ライセンス料 230教室
合計	20,190	20,190	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課

担当名：入学者選抜・教員研修担当

内線：6767

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P41	学校DX推進事業				一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 教育の情報化の推進に関する法律第3条及び第5条				針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1		
1 事業概要			5 事業説明								
国が定める教育DXロードマップに従って、次世代校務支援システムの構築や学習支援アプリケーションの導入を実施し、令和11年度までに次世代校務DX環境を整備して、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図る。			(1) 事業内容								
			ア 埼玉県次世代校務支援システム設計			115,500千円					
			イ リアルタイム学習支援アプリ導入			83,597千円					
			ウ ラーニングマネジメントシステム(LMS)導入			21,434千円					
ア 埼玉県次世代校務支援システム設計 115,500千円 イ リアルタイム学習支援アプリ導入 83,597千円 ウ ラーニングマネジメントシステム(LMS)導入 21,434千円			(2) 事業計画								
			ア 令和8年度 調査研究 校務DX推進計画策定 要件定義								
			令和9年度 次世代校務支援システムの構築 データ移行								
			令和10年度～ 次世代校務支援システム稼働								
			イ 令和8年度～ リアルタイム学習支援アプリ導入・運用								
			ウ 令和8年度～ ラーニングマネジメントシステム(LMS)構築・運用								
			(3) 事業効果								
			ア 全県立高校にデータ連携、教育ダッシュボード、教職員用文書管理システム機能を有する次世代校務支援システムが導入され、県で統一されたデジタルベースの学習環境が構築される								
2 事業主体及び負担区分			【活動指標(アウトプット)】次世代校務支援システムの埼玉県用仕様書作成								
ア、ウ (県10/10)			【成果指標(アウトカム)】生徒面談に係る時間(教員一人あたり) -20.4時間/年間								
イ 【内閣府】			紙起案文書 約1.7万件→0件								
地域未来交付金 (国1/2・県1/2)											
3 地方財政措置の状況			イ デジタルベースでの教材共有により授業内容の充実及び授業準備等にかかる時間が削減される								
デジタル活用推進事業債(ウの一部)			【活動指標(アウトプット)】リアルタイム学習支援アプリを県立中学・高校に導入(中1校、高131校)								
充当率 90% 交付税措置 50%			【成果指標(アウトカム)】教員1人あたりの労働時間 -30分間/1日あたり、-100時間/年間(200日)								
地方交付税(単位費用)(款)高等学校費、特別支援学校費(細目)生徒、学級経費(細目)生徒、学級経費			ウ 通信制高校の連絡手段のデジタル化により学習の質が向上する。								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			【活動指標(アウトプット)】通信制LMSによりレポートの提出・返却や成績等の通知を電子化								
(1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.2人=1,900千円			【成果指標(アウトカム)】通信制高校のレポート平均返却日数 10日→3日								
(2) 人件費(増員分) 9,500千円×5人=47,500千円			教員一人あたり労働時間 -7時間/1回あたり、-84時間/年間(12回)								
(3) 組織の新設・改廃 なし											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
		国庫支出金	県 債								
決定額	220,531	41,798	10,000					168,733	220,531		
前年額	0							0			

事業内訳書

事業名	学校DX推進事業		
単位事業名	埼玉県次世代校務支援システム設計事業	予算額	115,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	115,500	115,500	
合計	115,500	115,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	115,500	115,500	次世代校務支援システム設計業務委託 115,500千円
合計	115,500	115,500	

単位事業名	リアルタイム学習支援アプリ導入事業	予算額	83,597千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	41,798	41,798	【内閣府】 地域未来交付金 補助率1/2
一般財源	41,799	41,799	
合計	83,597	83,597	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,097	1,097	リアルタイム学習支援アプリのシングルサインオン接続委託 1,097千円
使用料及び賃借料	82,500	82,500	リアルタイム学習支援アプリ使用料 82,500千円
合計	83,597	83,597	

単位事業名	ラーニングマネジメントシステム導入事業	予算額	21,434千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	10,000	10,000	学習管理システム整備事業債
一般財源	11,434	11,434	
合計	21,434	21,434	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	21,434	21,434	LMS構築委託 10,159千円 LMS運用保守委託 10,178千円 LMSのシングルサインオン接続委託 1,097千円
合計	21,434	21,434	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
 担当名：入学者選抜・教員研修担当
 内線：6767 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	採点業務等デジタル化推進事業			一般会計	教育費	高等学校費	高等学校総務費	高等学校入学志願者選考費	
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	学校教育法施行規則第90条第5項			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 8
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-6, 8-2, 8-5
1 事業概要 デジタル採点ソフト等の整備により、採点業務（入試学力検査、定期考査等）の業務改善や、ミスのない入学者選抜の実施を実現する。 ア デジタル採点ソフト・スキャナ及び入学者選抜処理用コンピュータ使用賃借料 91,272千円 イ 入学者選抜処理用ソフトウェア運用保守 25,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア デジタル採点ソフト・スキャナ及び入学者選抜処理用コンピュータ使用賃借料 91,272千円 イ 入学者選抜処理用ソフトウェア運用保守 25,000千円 運用保守について債務負担行為を設定【令和8年度～令和11年度、限度額100,000千円】 (2) 事業計画 ア 定期考査や入学者選抜で効率化を図る。 イ 令和9年度以降の入学者選抜業務の効率化を行うためのシステム開発を行う。 (3) 事業効果 採点業務の効率化により教員が生徒と向き合う時間を増加させる。 また、将来にわたって採点結果データを継続的に蓄積することにより、質の高い学習指導・進路指導が実現される。 【活動指標(アウトプット)】デジタル採点ソフトを県立高校131校の入試選抜及び定期考査で活用 【成果指標(アウトカム)】採点・入試選抜ミスゼロ 入試業務に係る業務時間の削減 令和8年度:75%、令和9年度:80%、令和10年度:80%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	116,272							116,272	△1,679
前年額	117,951							117,951	

事業内訳書

事業名	採点業務等デジタル化推進事業		
単位事業名	採点業務等デジタル化推進事業	予算額	91,272千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	91,272	△1,679	
合計	91,272	△1,679	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	91,272	△1,679	デジタル採点ソフト、スキャナ及び入学者選抜処理用コンピュータ使用賃貸借料
合計	91,272	△1,679	

単位事業名	入学者選抜システム運用保守	予算額	25,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,000	25,000	
合計	25,000	25,000	

単位事業名	入学者選抜システム運用保守	予算額	25,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,000	25,000	入学者選抜システム構築及び運用保守委託
合計	25,000	25,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：高校教育指導課
担当名：総務・振興助成担当
内線：6765

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N168	高等学校産業教育設備整備事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	産業教育設備費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	産業教育振興法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-3, 4-4
1 事業の概要 産業教育を行う高等学校において、実習実験を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。 技術革新の進展及び時代の要請に応える産業教育を行い、地域産業を担う人材を育成していくために、産業教育設備の整備を行う。 高等学校産業教育設備整備事業 76,627千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特別産業教育設備の整備 36,738千円 施設と一体不可分の備品 イ 県単備品の整備 29,475千円 特別装置以外の備品 ウ 設備の修繕等 9,952千円 故障した備品の修繕等 エ 設備の点検等 257千円 不具合の生じている備品の点検等 オ 整備に係る設計の委託及び設備廃棄 200千円 整備の際に必要な設計の委託及び使用できなくなった備品の廃棄 カ 県単備品の整備に伴う公課費(自動車税) 5千円 (2) 事業計画 高等学校の産業教育設備の整備を各学校からのヒアリングを基に行い、農業・工業・商業・家庭科その他の産業に従事するために必要な知識・技能・態度の習得を行う産業教育の内容充実を図る。 (3) 事業効果 産業教育を行う高等学校において実験実習を行うことは、社会で役立つ実践的な内容を学習する上で必須である。産業教育の実験実習の水準がより高められ、教育内容が一層充実し、生徒の進路実現や専門資格の取得に役立つ。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)高等学校費(細目)生徒経費 (細節)生徒経費 (積算内容)その他(備品購入費等)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		県 債							
決定額	76,627	36,000						40,627	0
前年額	76,627	53,000						23,627	

事業内訳書

事業名	高等学校産業教育設備整備事業		
単位事業名	高等学校産業教育設備整備事業	予算額	76,627千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・教育債	36,000	△17,000	県立高等学校建設事業債
一般財源	40,627	17,000	
合計	76,627	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	9,952	5,233	修繕料等
役務費	257	△43	設備点検・メンテナンス費用等
委託料	200	△345	設備更新に伴う撤去費用
備品購入費	66,213	△4,850	産業教育設備整備(内燃機関性能総合試験装置等)
公課費	5	5	自動車税

単位事業名	高等学校産業教育設備整備事業	予算額	76,627千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	76,627	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：教職員課
担当名：給与制度・退職手当担当
内線：6670 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N137	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1	
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 教育関係職員退職手当支弁人件費 25,739,559千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 ア 定年 656人 15,075,981千円 イ その他 2,563人 10,663,578千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 令和 4年度 退職手当支給額 27,614,004千円 令和 5年度 退職手当支給額 8,730,910千円 令和 6年度 退職手当支給額 24,513,742千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	25,739,559							25,739,559	14,955,751
前年額	10,783,808							10,783,808	

事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	25,739,559千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,739,559	14,955,751	
合計	25,739,559	14,955,751	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	25,739,559	14,955,751	退職手当 3,219人分
合計	25,739,559	14,955,751	

令和 8年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
担当名：総務 人事・教員人事
内線：6935

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P56	彩の国みらい教師チャレンジプログラム事業			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員人事事務費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	教育公務員特例法第11条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1
1 事業概要 ベテラン教員の大量退職と新規採用教員の大量採用により、より質の高い次世代の埼玉を担う優れた教員の確保が求められている。また、教員を志願する大学生の減少により、教員の安定的雇用が急務である。 県教育委員会が主体となって大学と連携しながら子供たちに生きる力を育むことのできる教育に情熱を持った教員を養成するとともに、教員志願者数を確保するため、彩の国みらい教師チャレンジプログラムを実施する。 彩の国みらい教師チャレンジプログラム 5,108千円				5 事業説明 (1) 事業内容 教員志願者及び優れた教員の確保のため、教員という職業の魅力を大学生や既卒者等に幅広く伝えるオープンコース及びフィールドコース、優秀な教員志願者の確保を目的とするアドバンスコースを実施する。 (2) 事業計画 ア 彩の国みらい教師チャレンジプログラム (イ) オープンコース 対象:既卒者、大学生 教員免許:特に必要なし 実践内容:学校見学会(オープンスクール)、ペーパーティーチャーセミナー(対面・オンライン) (ロ) フィールドコース 対象:既卒者、大学生 教員免許:取得見込者、取得済みの者 実施内容:学校現場におけるボランティア体験を通して、教員の魅力を肌で感じる機会を得る(8月～) (ハ) アドバンスコース 対象:埼玉県が連携している40大学の大学3年、大学院1年 教員免許:取得見込者 実施内容:実践実習、理論講座、交流イベント(10月～) イ 教員の魅力発信動画の中学校版の作成 (3) 事業効果 彩の国みらい教師チャレンジプログラムの実施により教員志願者・合格者を増加させるとともに、優秀な教職員を確保することで、未来を創る全ての子供たちがその意欲や能力に応じて力を発揮できる。 【活動指標(アウトプット)】 オープンコース・フィールドコース、アドバンスコースの開講 【成果指標(アウトカム)】 オープンコース・フィールドコース受講者550名、アドバンスコース受講者80名 (4) 前年度からの変更点 ア ベーシックコースをオープンコース・フィールドコースに変更 イ マスターコースをアドバンスコースに変更 ウ 講習の手法の変更(報償費の見直しによる減)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,108							5,108	△5,213
前年額	10,321							10,321	

事業内訳書

事業名	彩の国みらい教師チャレンジプログラム事業		
単位事業名	彩の国みらい教師チャレンジプログラム	予算額	5,108千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,108	△5,213	
合計	5,108	△5,213	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,950	△7,320	講師謝金 230回分
旅費	901	78	事務局旅費 24回分 講師旅費 600回分
需用費	149	117	教材費等
役務費	490	394	傷害保険料 広告費
委託料	737	737	教師の魅力発信動画製作費
使用料及び賃借料	881	781	連絡会議・演習等会場使用料 14回分

単位事業名	彩の国みらい教師チャレンジプログラム	予算額	5,108千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,108	△5,213	

令和 8年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課
 担当名：総務人事学事働き方改革管理指導
 内線：6935 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P57	市町村立小中学校外部人材配置事業			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	外部人材配置費	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	労働安全衛生法			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
						分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット	4-1
1 事業概要 円滑な学校運営を行うため、市町村立小中学校に外部人材を配置する。 ア 教員業務支援員配置事業 385,305千円 イ 副校長・教頭マネジメント支援員配置事業 23,377千円 ウ 産休育休代替連絡引継 649千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村立小中学校等に教員業務支援員を配置する。 イ 市町村立小中学校等に副校長・教頭マネジメント支援員を配置する。 ウ 産休育休連絡引継に係る会計年度任用職員を配置する。 (2) 事業計画 ア 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ) 761校 教員の本来担うべき業務に専念できるよう、事務負担の軽減を図る。 イ 副校長・教頭マネジメント支援員 19校 教頭が学校運営の充実に注力できるよう、事務負担の軽減を図る。 ウ 産休育休代替連絡引継 85人 代替者と本務者の連絡引継を行うことで、円滑な授業の展開に資する。 (3) 事業効果 教員の負担軽減が図られ、教員が多様化する児童生徒の悩みと個に応じた学習指導に対応する時間を確保することで、子供たちの安心・安全の確保と学びの保障が実現され、全ての子供が公平で質の高い教育を修了できる。 【活動指標(アウトプット)】教員業務支援員配置 761校、副校長・教頭マネジメント支援員配置 19校 【成果指標(アウトカム)】時間外在校等時間が年間360時間未満 (4) 前年度からの変更点 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」が一部改正され、教育職員の時間外在校等時間を月平均30時間程度に削減するという目標が明記されたことによる教員業務支援員の配置拡充					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ 【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 (国2/9・県4/9)市3/9 ウ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)中学校費(細目)教職員経費(細節)教職員経費 (積算内容)教育支援体制整備事業費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人＝11,400千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	409,331	136,208						273,123	170,047
前年額	239,284	79,520						159,764	

事業内訳書

事業名	市町村立小中学校外部人材配置事業		
単位事業名	教員業務支援員配置事業	予算額	385,305千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	128,418	59,129	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	256,887	118,244	
合計	385,305	177,373	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	385,305	177,373	教員業務支援員配置事業への補助金 761校
合計	385,305	177,373	

単位事業名	副校長・教頭マネジメント支援員配置事業	予算額	23,377千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	7,790	△2,441	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	15,587	△4,885	
合計	23,377	△7,326	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	23,377	△7,326	副校長・教頭マネジメント支援員配置事業への補助金 19校
合計	23,377	△7,326	

単位事業名	産休育休代替連絡引継	予算額	649千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	649	0	
合計	649	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	649	0	産休代替教職員連絡引継 85人分
合計	649	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課、義務教育指導課
 担当名：地域連携担当、学力向上推進・学
 内線：6979 (単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P13	放課後子供教室推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-1
1 事業概要 子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。 市町村においては、子供たちの安全・安心な活動の場である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学習が遅れがちな中学生等を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。 県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。 ア 放課後子供教室推進事業 185,724千円 イ 中学生学力アップ教室 11,022千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 放課後子供教室推進事業 185,724千円 イ 中学生学力アップ教室 11,022千円 (2) 事業計画 ア 放課後子供教室推進事業 (ア) 県実施事業 a 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、事業の一層の充実を図る。 b 指導者研修の実施 コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施し、事業の推進を図る。 (イ) 市町村実施事業補助 放課後子供教室、土曜日の教育支援を実施する市町村に対し補助金を交付する。 イ 中学生学力アップ教室 中学生学力アップ教室を実施する市町村に対し補助金を交付する。 (3) 事業効果 【事業実績(アウトプット)】補助対象市町村数 ア 放課後子供教室推進事業 (ア) 放課後子供教室 令和7年度:46市町村⇒令和8年度:48市町村(予定) (イ) 土曜日の教育支援 令和7年度:10市町 ⇒令和8年度:10市町 (予定) イ 中学生学力アップ教室 令和7年度:12市町 ⇒令和8年度:12市町 (予定) 【事業効果(アウトカム)】開催教室数 ア 放課後子供教室推進事業 (ア) 放課後子供教室 令和7年度:382校⇒令和8年度:407校(予定) (イ) 土曜日の教育支援 令和7年度:185校⇒令和8年度:180校(予定) イ 中学生学力アップ教室 令和7年度:66校⇒令和8年度:66校(予定)					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 ア (国1/3・県2/3)、(国1/3・県1/3)市1/3 イ (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細目)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	196,746	98,335					98,411	6,921
前年額	189,825	94,868					94,957	

事業内訳書

事業名	放課後子供教室推進事業		
単位事業名	放課後子供教室推進事業	予算額	185,724千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	92,824	3,467	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率1/3
一般財源	92,900	3,454	
合計	185,724	6,921	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	123	△25	推進委員会委員謝金 3人×2回 研修会講師謝金 1人×3回
使用料及び賃借料	100	△10	研修会会場費
負担金、補助及び交付金	185,501	6,956	市町村実施事業補助 放課後子供教室 48市町村分 市町村実施事業補助 土曜日の教育支援 10市町分
合計	185,724	6,921	

単位事業名	中学生学力アップ教室	予算額	11,022千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	5,511	0	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率1/3
一般財源	5,511	0	
合計	11,022	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	11,022	0	市町村実施事業補助 中学生学力アップ教室 12市町分
合計	11,022	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：地域連携担当
内線：6979

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P14	学校応援団推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費		
事業期間	平成20年度～	根拠法令	社会教育法第5条及び第6条			針路 分野施策	05 0506	未来を創る子供たちの育成 家庭・地域の教育力の向上	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県実施事業 307千円 イ 市町村実施事業補助 7,819千円 (2) 事業計画 ア 県実施事業 (ア) 地域学校協働活動推進委員会の設置(年2回 5月・2月) 「学校応援団」活動の活性化について全県レベルで会議を行い、成果を市町村へ助言する。 (イ) 地区別担当者会議の開催(県内4地区 6月・1月) 市町村間の協議の場として活用する会議の開催、及び優れた実践を行っている学校がその取組を紹介する発表会を実施する。 (ウ) 実践事例集の作成(3月)・地域学校協働活動情報通信の発行(通年) 取組に係る優れた実践事例を収集し、配信する。 (エ) 地域学校協働活動推進セミナーの実施(年3回) 活動に参加するボランティア・サポーター向け研修を実施し、資質の向上を図る。 イ 市町村実施事業補助 各市町村の「学校応援団」活動の活性化を図るための補助金を交付する。 推進委員会や各会議等の開催、実践事例集の作成及び市町村への補助を来年度以降も継続して実施していき、「学校応援団」の活動内容の充実を図っていく。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 補助金交付市町村数 令和5年度 27市町 令和6年度 27市町 令和7年度 28市町 令和8年度 28市町(見込) 【成果指標(アウトカム)】 小・中学校における「学校応援団」の年間活動回数(1校あたり) 令和5年度 184回 令和6年度 187回 令和7年度 181回 令和8年度 190回(見込)						
子供を取り巻く環境の大幅な変化に対応するため、学校・家庭・地域全体で教育に取り組む必要がある。 そこで、地域住民・保護者がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校応援団」の活動を推進し、学校・家庭・地域全体で子供の育成を図る。 そのため、国の事業を活用し、「学校応援団」活動の活性化について検討を行う推進委員会を設置し、また、事業実施市町村への補助金の交付及び会議等開催による情報提供等を行い、公立学校における「学校応援団」活動への支援を行う。									
ア 県実施事業 307千円 イ 市町村実施事業 7,819千円									
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 ア 県推進委員会 (国1/3・県2/3) イ 学校応援団推進事業 (国1/3・県1/3)市1/3									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	8,126	4,011						4,115	610
前年額	7,516	3,702						3,814	

事業内訳書

事業名	学校応援団推進事業		
単位事業名	学校応援団推進事業	予算額	8,126千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	4,011	309	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率1/3
一般財源	4,115	301	
合計	8,126	610	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	207	△25	推進委員会委員謝金 2人×2回 研修会講師謝金 1人×4回 フォーラム講師謝金 3人×1回
使用料及び賃借料	100	0	研修会会場費
負担金、補助及び交付金	7,819	635	市町村実施事業補助 学校応援団 28市町分
合計	8,126	610	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：社会教育・家庭教育支援担当、芸術文化担当
 内線：6920 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P18	社会教育振興助成事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	地方自治法第232条、社会教育法第3条、12条、13条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4
						分野施策	0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 様々な背景を持つ県民の生涯にわたる多様な学習機会を確保するため、県内全域又は広域を対象として活動する社会教育関係団体に補助金を交付する。 また、社会教育関係団体の活動の充実を支援するため、団体からの求めに応じて指導助言等を行う。 ア 社会教育振興助成費補助金 6,810千円 イ 社会教育関係団体活動支援 14千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 社会教育振興助成費補助金の交付 14団体 6,810千円 (ア) 青少年教育関係団体 4団体 (イ) 成人教育関係団体 5団体 (ウ) 芸術文化関係団体 5団体 イ 社会教育関係団体の活動充実等に向けた支援 14千円 社会教育関係団体へ派遣する職員の旅費 (2) 事業計画 ア 県内全域又は広域を対象として活動する社会教育関係団体の事務及び事業に対し補助金を交付する。 イ 社会教育関係団体からの求めに応じて専門的技術的指導又は助言を提供し、団体活動の充実を支援する。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 補助金を活用し、社会教育の振興を図る事務及び事業を実施する団体数 14団体 イ 団体への社会教育主事の派遣回数 14回 【成果指標(アウトカム)】 社会教育関係団体が県民に多様な学習機会を提供し続けることで、県民が社会教育を含む生涯学習に取り組むことができる。 1年間に生涯学習に取り組んだ人の割合 令和8年度:76.0%(令和6年度:73.4%)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.05人=475千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	6,824							6,824	6,824
前年額	0							0	

事業内訳書

事業名	社会教育振興助成事業		
単位事業名	社会教育振興助成費補助金	予算額	6,810千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,810	6,810	
合計	6,810	6,810	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,810	6,810	青少年教育関係団体 4団体分 成人教育関係団体 5団体分 芸術文化関係団体 5団体分
合計	6,810	6,810	

単位事業名	社会教育関係団体活動支援	予算額	14千円
-------	--------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14	14	
合計	14	14	

単位事業名	社会教育関係団体活動支援	予算額	14千円
-------	--------------	-----	------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	14	職員旅費 14回分
合計	14	14	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：社会教育施設企画調整担当
 内線：6923 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P17	新県立図書館整備推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	社会教育振興費	
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	教育基本法第12条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4, 11, 16
						分野施策	0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7, 11-7, 16-6
1 事業概要 目指す図書館像などをまとめた、「新埼玉県立図書館基本構想」を令和5年10月に策定し、令和7年2月には、施設整備の方向性や設置場所の候補地を決定した。これらを踏まえ、新しい県立図書館の整備に向けた事業を進めていく。 ア 新県立図書館の整備推進 5,236千円 イ 新県立図書館システムの検討 8,552千円 ウ 地域資料のデジタル化 3,002千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新県立図書館の整備推進 5,236千円 新埼玉県立図書館の書庫棟を建設予定の熊谷地方庁舎A駐車場において、地盤調査や測量調査を実施し、新県立図書館建設の整備を進める。 イ 新図書館システムの検討 8,552千円 デジタル技術を活用した新県立図書館の新たなサービスの実現に向け、図書館システムに関する基本要件の整理等を行う。 ウ 地域資料のデジタル化 3,002千円 現段階でデジタル化が可能な資料のうち、相当年数が経過し損傷が激しい地域資料(約800点)のデジタル化を優先的に進める。(5か年・3年目) (2) 事業計画 令和8年度 新県立図書館の書庫棟の整備に向けた調査、新図書館システムの検討、地域資料デジタル化を優先度の高いものから順次実施(3年目) 令和9年度以降 書庫棟建設に向けた基本設計や、新図書館システム開発のための仕様書作成など、整備に向けた具体的事業、関係者等調整 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 新県立図書館(熊谷地方庁舎A駐車場に建設予定の書庫棟)を整備するための基本設計に向けた調査の完了 イ 新図書館システムの基本要件整理の完了 ウ 地域資料のデジタル化194点 【成果指標(アウトカム)】 ア 新たな県立図書館の整備が推進される イ 新図書館システムの検討が推進される ウ 県立図書館デジタルライブラリーのアクセス数の増加 令和8年度：116,000件(見込)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	16,790							16,790	4,694
前年額	12,096							12,096	

事業内訳書

事業名	新県立図書館整備推進事業		
単位事業名	新県立図書館の整備推進	予算額	5,236千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,236	5,236	
合計	5,236	5,236	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,236	5,236	新県立図書館の書庫棟建設予定地における地盤調査や測量調査
合計	5,236	5,236	

単位事業名	新図書館システムの検討	予算額	8,552千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,552	8,552	
合計	8,552	8,552	

単位事業名	新図書館システムの検討	予算額	8,552千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	8,552	8,552	図書館システムに関する基本要件の整理等に関する業務委託
合計	8,552	8,552	

単位事業名	地域資料のデジタル化	予算額	3,002千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,002	146	
合計	3,002	146	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,002	146	地域資料のデジタル化
合計	3,002	146	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：社会教育・家庭教育支援担当
 内線：6972 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	家庭教育支援推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	成人教育振興費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4	
						分野施策	0506 家庭・地域の教育力の向上	SDGsターゲット	4-1, 4-2
1 事業概要 現在、家庭の教育力の低下や育児不安が指摘されており、家庭教育の支援が求められている。 家庭の教育力の向上を図るため、中学生や高校生を対象とした「親になるための学習」及び、親を対象とした「親が親として育ち力をつけるための学習」を推進するとともに、子育てに関する不安や悩みを持つ親への支援を行う。 さらに、家庭における学習習慣を促進する「親の学習」プログラムを活用・検証し、子供たちの学習意欲の向上を図る。 ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 346千円 イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 1,325千円 ウ 家庭における学習支援事業 36千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 346千円 (ア) 埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修の実施(8日間) (イ) 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ研修の実施(全体研修2回、地区別研修2回) (ウ) 「親の学習」プログラム集活用実践研修会(ブロック別7回) イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 1,325千円 ウ 家庭における学習支援事業 36千円 (ア) 埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修の実施(1回) (イ) 小学校等からの要請により、埼玉県家庭学習アドバイザーを派遣する。					
2 事業主体及び負担区分 【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3・県2/3)				(2) 事業計画 ア 埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業 埼玉県家庭教育アドバイザーを約40人養成し登録する。 イ 埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業 「親の学習」講座等の支援者として、各学校や公民館、企業等に派遣する。 ウ 家庭における学習支援事業 埼玉県家庭学習アドバイザーを約40人養成し、登録する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)その他の教育費(細目)教育研修センター費(細節)教育研修センター費(積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業(1/3)				(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修の実施 令和8年度開催日数：8日(予定) 【成果指標(アウトカム)】 ア 子育ての悩みや不安を感じている保護者の割合の減少(令和8年度：74.0%) イ 「親の学習」講座における受講者満足度の上昇(令和8年度：93.0%)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人＝12,350千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	1,707	568						1,139	1
前年額	1,706	568						1,138	

事業内訳書

事業名	家庭教育支援推進事業		
単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業	予算額	346千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	115	0	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率1/3
一般財源	231	0	
合計	346	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	316	0	埼玉県家庭教育アドバイザー養成研修講師謝金 4人×1回 9人×1回 1人×1回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ全体研修講師謝金 1人×1回 1人×1回 埼玉県家庭教育アドバイザーフォローアップ地区別研修講師謝金 1人×2回
使用料及び賃借料	30	0	「親の学習」プログラム集活用実践研修会会場使用料 2回

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー養成事業	予算額	346千円
-------	-------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	346	0	

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業	予算額	1,325千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	441	0	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	884	1	
合計	1,325	1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,250	0	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣報償費 500人
役務費	75	1	埼玉県家庭教育アドバイザー傷害保険料

単位事業名	埼玉県家庭教育アドバイザー派遣事業	予算額	1,325千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,325	1	

単位事業名	家庭における学習支援事業	予算額	36千円
-------	--------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	12	0	【文部科学省】 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 補助率 1/3
一般財源	24	0	
合計	36	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	36	0	埼玉県家庭学習アドバイザー養成研修講師報償費 1人×2回 1人×1回

単位事業名	家庭における学習支援事業	予算額	36千円
-------	--------------	-----	------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
 担当名：社会教育・家庭教育支援担当
 内線：6920 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N146	県立学校学習・文化施設地域開放事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	生涯学習推進事業費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	社会教育法第44条			針路	06 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール	4
						分野施策	0602 生涯にわたる学びの推進	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 埼玉県における生涯学習社会の構築をめざし、県民が主体的に学習活動に参加できるよう、県立学校の学習・文化施設(音楽ホール・図書館等)を学校教育に支障のない範囲で地域に開放する。 県立学校学習・文化施設地域開放事業 3,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県立学校学習・文化施設地域開放事業 3,800千円 ア 春日部高校音楽ホール・図書館の開放 イ 川越高校ほか2校の図書館の開放 ウ 上尾かしの木特別支援学校多目的ホールの開放 (2) 事業計画 県民の学びを支えるために、学びの場として県立学校の学習・文化施設を開放する。 (3) 事業効果 ア 県民の学習機会の充実 イ 県有施設の有効活用 ウ 開かれた学校づくりの実現 令和3年度 8校 8,918人 令和4年度 7校 9,926人 令和5年度 5校 9,957人 令和6年度 5校 8,440人 令和7年度 5校 9,000人(見込)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	3,800	500						3,300	7
前年額	3,793	1,067						2,726	

事業内訳書

事業名	県立学校学習・文化施設地域開放事業		
単位事業名	県立学校学習・文化施設地域開放事業	予算額	3,800千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	500	△567	行政財産使用料 音楽ホール等
一般財源	3,300	574	
合計	3,800	7	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,592	16	管理指導員・管理指導補助員報償費 8時間×151日 管理指導員・管理指導補助員報償費 4時間×44日
需用費	2,168	△9	文化施設開放に係る光熱費
役務費	40	0	管理指導員・管理指導補助員保険料
合計	3,800	7	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯学習推進課
担当名：芸術文化推進担当
内線：6921

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P19	埼玉県芸術文化祭開催費				一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	さいたま芸術文化祭開催費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	社会教育法第6条、文化芸術基本法、埼玉県文化芸術振興基本条例			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 4
						分野施策	0803	文化芸術の振興		SDGsターゲット 4-7
1 事業概要 埼玉県芸術文化祭は、平成元年度に開催された「第4回国民文化祭さいたま89」の成果を継承し、平成2年度から開催している。 地域に根ざした埼玉文化の創造のため、県民が鑑賞のみならず、自ら文化活動に参加する機会の拡充を図る。 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 2,772千円 イ 埼玉県美術展覧会の開催 6,561千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 埼玉県芸術文化祭開催費補助 2,772千円 イ 埼玉県美術展覧会の開催 埼玉県美術展覧会開催費補助 6,561千円 (2) 事業計画 ア 埼玉県芸術文化祭の開催 (ア) 埼玉県芸術文化祭実行委員会の運営 実行委員会及び企画委員会の開催、ポスター及びリーフレットによる広報を行う。 (イ) 地域文化事業の開催 市町村や文化団体が県内各地で創造性あふれる文化事業を開催する。 (ウ) 芸術文化ふれあい事業 学校や公民館等に芸術文化団体を派遣し、実演や体験指導等を実施して、児童生徒や地域住民に鑑賞、体験の機会を提供するとともに文化団体に発表の機会を提供する。 イ 埼玉県美術展覧会の開催 令和8年5月～6月(予定)に県立近代美術館において開催する。 (3) 事業効果 ア 広報による参加者総数の増加。 目標参加者総数150万人 イ 県民の自主的な芸術文化活動の促進。地域文化の振興・活性化。 【活動指標(アウトプット)】埼玉県術文化祭参加者 1,300,000人 【成果指標(アウトカム)】文化芸術活動を行ったことがある県民の割合 40%					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.3人＝31,350千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	9,333								9,333	775
前年額	8,558								8,558	

事業内訳書

事業名	埼玉県芸術文化祭開催費		
単位事業名	埼玉県芸術文化祭の開催	予算額	2,772千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,772	419	
合計	2,772	419	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2,772	419	埼玉県芸術文化祭開催費補助
合計	2,772	419	

単位事業名	埼玉県美術展覧会の開催	予算額	6,561千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,561	356	
合計	6,561	356	

単位事業名	埼玉県美術展覧会の開催	予算額	6,561千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,561	356	埼玉県美術展覧会開催費補助
合計	6,561	356	

令和 8年度予算見積調書

課室名：生涯學習推進課

担当名：社会教育施設企画調整担当

内線：6917

(单位:千元)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P16	げんきプラザ管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	社会教育法第3条、社会教育法第11条、埼玉県立げんきプラザ条例			針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-7
1 事業の概要 集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。 また、利用者が快適に活動できるように、施設の適正な維持管理を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 長瀬げんきプラザ管理運営費 86,390千円(指定管理者の指定期間:令和 8年4月1日～令和13年3月31日) イ 小川げんきプラザ管理運営費 135,142千円(指定管理者の指定期間:令和 8年4月1日～令和13年3月31日) ウ 名栗げんきプラザ管理運営費 106,964千円(指定管理者の指定期間:令和 4年4月1日～令和9年3月31日) エ げんきプラザ指定管理者選定費 210千円 (2) 事業計画 ア げんきプラザ管理運営費等 (ア) 青少年の健全育成に関する業務 (イ) 県民の生涯学習振興に関する業務 (ウ) 利用者の受入に関する業務 (エ) 利用料金の収受に関する業務 (オ) 施設の維持管理に関する業務 (カ) その他の管理業務 イ げんきプラザ指定管理者選定費 (3) 事業効果 ア 長瀬げんきプラザ 管理目標 令和5年度:31,000人→令和6年度:38,000人→令和7年度:38,000人 利用実績 令和5年度:32,630人→令和6年度:37,301人 イ 小川げんきプラザ 管理目標 令和5年度:52,048人→令和6年度:52,500人→令和7年度:52,500人 利用実績 令和5年度:40,453人→令和6年度:45,083人 ウ 名栗げんきプラザ 管理目標 令和5年度:42,500人→令和6年度:51,000人→令和7年度:52,200人 利用実績 令和5年度:47,636人→令和6年度:51,002人 【活動指標(アウトプット)】主催事業数 令和8年度 130(見込) 【成果指標(アウトカム)】事業の実施により、利用者満足度が向上し年間利用者数が増加する 令和8年度利用予定者数183,000人(見込)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)青少年教育施設費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	328,706	2,000						326,706	△25,320
前年額	354,026							354,026	

事業内訳書

事業名	げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	長瀬げんきプラザ管理運営費	予算額	86,390千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・	500	500	ネーミングライツ命名権料
一般財源	85,890	7,874	
合計	86,390	8,374	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	86,390	8,374	指定管理料
合計	86,390	8,374	

単位事業名	小川げんきプラザ管理運営費	予算額	135,142千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・	500	500	ネーミングライツ命名権料
一般財源	134,642	44,230	

単位事業名	小川げんきプラザ管理運営費	予算額	135,142千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	135,142	44,730	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	135,142	44,730	指定管理料
合計	135,142	44,730	

単位事業名	名栗げんきプラザ管理運営費	予算額	106,964千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・	1,000	1,000	ネーミングライツ命名権料
一般財源	105,964	7,066	
合計	106,964	8,066	

単位事業名	名栗げんきプラザ管理運営費	予算額	106,964千円
-------	---------------	-----	-----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	106,964	8,066	指定管理料
合計	106,964	8,066	

単位事業名	げんきプラザ指定管理者選定費	予算額	210千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	210	27	
合計	210	27	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	27	選定委員報償費 5人×2回
旅費	12	0	選定委員及び関係機関との連絡調整費 6人×2回
使用料及び賃借料	60	0	選定会場賃借料 1回分

単位事業名	げんきプラザ指定管理者選定費	予算額	210千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	210	27	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
 担当名：文化財活用・博物館担当／史跡・
 内線：6984 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	三次元モデルの導入による文化財活用事業			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理指導費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	文化財保護法・博物館法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 11	
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-3, 4-7, 11-4, 11-5	
1 事業概要 デジタル技術を活用し、誰でも、どこからでも博物館資料を鑑賞することができるようにするとともに、デジタル三次元モデルの導入による新しい博物館サービスを提供し、県民の財産である文化財に関する理解を促し興味関心を高め、文化財保護の担い手を育みながら地域全体で文化財の適切な保存・継承を図る。 ア 博物館資料三次元モデル化事業 14,809千円 イ 文化財収蔵施設資料デジタル公開・三次元モデル化事業 6,006千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 博物館資料三次元モデル化事業 博物館資料の三次元モデルの作成・公開 29件 14,809千円 イ 文化財収蔵施設資料デジタル公開・三次元モデル化事業 文化財収蔵施設資料のデジタル公開と三次元モデルの作成・公開 483件・20件 6,006千円 (2) 事業計画 ア 県立博物館収蔵資料の三次元計測(三次元データの取得)と三次元モデルの作成・公開 イ 文化財収蔵施設収蔵資料のデジタル公開(写真)と三次元モデルの作成・公開 (3) 事業効果 作成した三次元モデルはインターネット上で一般公開することで、県民に地理的制約を受けない鑑賞を提供する。また、博物館で実物資料と三次元モデルをあわせて活用することで新たな鑑賞スタイルによる、新しい博物館サービスを提供する。加えて、オンライン授業の教材としても活用可能な資料を選定することで、学校との連携を強化する。 【活動指標(アウトプット)】 三次元モデルの作成・公開(博物館29件・文化財収蔵施設 20件) 収蔵資料のデジタル公開 (文化財収蔵施設 483件) 【成果指標(アウトカム)】 博物館利用者数の増加 (令和10年度:100万人)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 デジタル活用推進事業債 充当率90% 交付税措置50%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1＝10,450千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		県 債								
決定額	20,815	18,000						2,815	20,815	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	三次元モデルの導入による文化財活用事業		
単位事業名	博物館資料三次元モデル化事業	予算額	14,809千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・	0	0	文化財デジタル活用推進事業債
県債・ 教育債	13,000	13,000	
一般財源	1,809	1,809	
合計	14,809	14,809	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	14,809	14,809	博物館資料三次元モデル化事業
合計	14,809	14,809	

単位事業名	文化財収蔵施設資料デジタル公開・三次元モデル化事業	予算額	6,006千円
-------	---------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	5,000	5,000	デジタル活用推進事業債
一般財源	1,006	1,006	
合計	6,006	6,006	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,006	6,006	文化財収蔵施設資料デジタル公開・三次元モデル化事業
合計	6,006	6,006	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
担当名：史跡・埋蔵文化財担当
内線：6989

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	埋蔵文化財保存活用事業費			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理指導費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 埼玉県文化財収蔵施設を維持・管理するとともに、県に所有権が帰属した文化財の整理・保存を推進し、埋蔵文化財保護思想の普及及び啓発を図る。 事業費 57,727千円				5 事業説明 (1) 事業内容 事業費 57,727千円 埼玉県文化財収蔵施設に収蔵されている出土文化財の保存・活用事業費等(通年) (2) 事業計画 事業費 出土文化財の整理・保存処理を継続的に実施することで、次世代への確実な継承を図るとともに、学術研究のほか、学校教育、社会教育の分野で活用し、生涯学習の推進に資する。 (3) 事業効果 事業費 【活動指標(アウトプット)】 ア 出土品・写真・図面整理点数 令和4年度：44,374点 令和5年度：44,595点 令和6年度：51,797点 イ 出土品保存処理点数 令和4年度： 600点 令和5年度： 662点 令和6年度： 670点 【成果指標(アウトカム)】 出土品や遺構の写真や図面の記録を整理し、脆弱な出土品の保存処理をすることで、資料を展示や貸出に活用できるようになる。 資料貸出点数：令和8年度 2,300点 特別利用点数：令和8年度 3,600点					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		使用料・手数料	財産収入						
決定額	57,727	6,640	192				50,895	8,362	
前年額	49,365	6,706	194				42,465		

事業内訳書

事業名	埋蔵文化財保存活用事業費		
単位事業名	事業費	予算額	57,727千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	6,640	△66	行政財産使用料 事務室
財産収入・ 土地建物貸付収入	192	△2	建物貸付収入 文化財収蔵施設
一般財源	50,895	8,430	
合計	57,727	8,362	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	79	△49	出土文化財評価員 1回 県帰属出土文化財報償金
旅費	42	26	関東甲信越静地区埋蔵文化財担当職員共同研修協議会、担当者会議
需用費	100	△89	収蔵資料管理用消耗品
委託料	57,064	9,369	埋蔵文化財保存活用事業 埋蔵文化財IS定期保守業務

単位事業名	事業費	予算額	57,727千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	421	△273	収蔵資料管理システム使用料 埋蔵文化財IS運用ソフト使用料
備品購入費	0	△623	
負担金、補助及び交付金	21	1	地山の掘削及び土止め支保工作業主任者技能講習
合計	57,727	8,362	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課

担当名：文化財活用・博物館担当

内線：6912

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
N149	文化遺産調査活用事業				一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財調査費			
事業期間	平成28年度～	根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール	11
							分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興		SDGsターゲット	11-4
1 事業概要 埼玉の潜在的な文化遺産を新たに掘り起こして、地域の魅力を再発見し、その保存と活用に必要な基礎調査を得ることを目的に、自然遺産・歴史遺産・民俗文化財等の学術調査を実施し、その成果を広く公開することによって、県民に埼玉の魅力を再発見してもらう。 ア 民俗文化遺産調査研究費 537千円 イ 自然遺産調査研究費 1,084千円 ウ 文化財調査研究費 1,493千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 民俗文化遺産調査研究費 県内の民俗文化遺産を掘り起す調査を実施する 537千円 イ 自然遺産調査研究費 県内の自然遺産を掘り起す調査を実施する 1,084千円 ウ 文化財調査研究費 県内の文化財保存活用に関する調査を実施する 1,493千円 (2) 事業計画 ア 民俗文化財のうち「埼玉の奉納習俗及び奉納物」について調査を行い、保存活用のデータとする。 イ 自然遺産文化遺産のうち国指定名勝・天然記念物「長瀨」をテーマに調査を行い、保存活用のデータとする。 ウ 文化財に関して、「学校アーカイブス調査」、「食文化調査」、「地域計画作成支援」を行い、保存活用のデータとする。 (3) 事業効果 新たな文化遺産を掘り起こし、埼玉の歴史文化の魅力を広く発信することで、県民が文化財と触れ合う機会を増やし、県民としてのアイデンティティを醸成することができる。 市町村による文化財保存活用地域計画の策定を支援することで、地域社会総がかりの文化財の保存活用を推進し、ひいては、観光振興や地域振興につながることを期待できる。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(その他教育費) (款)その他教育費(細目)社会教育費 (細節)社会教育・文化財保護費(積算内容)文化財保護関係補助金等文化財の維持管理経費、旅費、備品購入費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	3,114								3,114	0		
前年額	3,114								3,114			

事業内訳書

事業名	文化遺産調査活用事業		
単位事業名	民俗文化遺産調査研究費	予算額	537千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	537	△1,669	
合計	537	△1,669	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	92	76	現地調査(秩父市)
需用費	420	△603	撮影機材他 調査概報(リーフレット)作成
役務費	25	0	送付料
委託料	0	△1,142	
合計	537	△1,669	

単位事業名	自然遺産調査研究費	予算額	1,084千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,084	406	
合計	1,084	406	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	950	404	現地調査報償費 現地調査費用弁償 謝金
旅費	21	△17	県内調査 32日 県外調査(つくば—長瀬) 2日
需用費	109	28	調査用消耗品
役務費	4	△9	現地調査保険料 27日
合計	1,084	406	

単位事業名	文化財調査研究費	予算額	1,493千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,493	1,263	
合計	1,493	1,263	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	841	815	文化財保存活用地域計画策定支援 費用弁償 1回 食文化調査 講師報償費他
旅費	186	39	文化財保存活用地域計画研修会(3泊4日) 学校アーカイブス 県内現地調査 食文化調査 県内現地調査費他
需用費	365	365	文化財保存活用地域計画策定支援 チラシ代 学校アーカイブス調査 撮影機材他 食文化調査 撮影機材他
使用料及び賃借料	101	44	文化財保存活用地域計画策定支援 会場借り上げ料 食文化調査 調理室使用料
合計	1,493	1,263	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課

担当名：文化財活用・博物館担当

内線：6986

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P21	文化財保護事業補助			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財保護事業補助		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	文化財保護法、文化芸術基本法、埼玉県文化財保護条例			針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0803 文化芸術の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-7	
1 事業概要 文化財の所有者・管理者等が行う文化財の保護事業に対し補助金を交付し、適切な保護を図る。また、民俗芸能保持団体に対し補助金を交付し、民俗芸能の衰亡を防ぎ地域文化の振興を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 国指定文化財保護事業 国指定文化財に対する補助金 8件 39,545千円 イ 埋蔵文化財調査保存事業 市町村が実施する試掘調査に対する補助金 42件 63,435千円 ウ 県指定文化財保護事業 県指定文化財に対する補助金 15件 17,812千円 エ 民俗芸能の振興事業 県指定無形民俗文化財の後継者養成を目的とした補助金 9件 848千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 国・県指定文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助金 34件 3,305千円 カ 文化財保護団体事業費補助 文化財保護団体の活性化のため、普及・啓発事業に対する補助金 3件 560千円 (2) 事業計画 国や県指定文化財等を適切に保存し後世に伝えるため、保存事業に対して緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものについて今後も引き続き補助金を交付していく。 (3) 事業効果 補助金を交付した文化財保存事業件数 令和4年度：108件 令和5年度：109件 令和6年度：108件 【活動指標(アウトプット)】 補助事業件数 111件 【成果指標(アウトカム)】 文化財の所有者等により実施される、文化財の適切な保存管理・活用に 必要な補助事業件数 111件、文化財滅失件数 0件 保持団体解散数 0件 (4) 事業主体及び負担区分 ア 国指定文化財保護事業 国10/20～17/20(県1/20～5/20)市 3/80～20/80・事業者3/80～20/80 イ 埋蔵文化財調査保存事業 国1/2(県1/6～1/4)市1/4～2/6 ウ 県指定文化財保護事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 エ 民俗芸能の振興事業 (県1/2)市1/4・事業者1/4 ※補助上限150千円 オ 防災設備・緊急対応等事業 アまたはウに準じる。 カ 文化財保護団体事業費補助 県1/2・事業者1/2						
2 事業主体及び負担区分 県1/20～10/20 ※詳細は「5 事業説明」の(4) 事業主体及び負担区分参照。										
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	125,505							125,505	28,154	
前年額	97,351							97,351		

事業内訳書

事業名	文化財保護事業補助		
単位事業名	国指定文化財保護事業	予算額	39,545千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,545	27,581	
合計	39,545	27,581	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39,545	27,581	国指定文化財保護事業 8件
合計	39,545	27,581	

単位事業名	埋蔵文化財調査保存事業	予算額	63,435千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,435	3,724	
合計	63,435	3,724	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	63,435	3,724	埋蔵文化財調査保存事業 42件
合計	63,435	3,724	

単位事業名	県指定文化財保護事業	予算額	17,812千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,812	△3,892	
合計	17,812	△3,892	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	17,812	△3,892	県指定文化財保護事業 15件
合計	17,812	△3,892	

単位事業名	民俗芸能の振興事業	予算額	848千円
-------	-----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	848	20	
合計	848	20	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	848	20	民俗芸能の振興事業 9件
合計	848	20	

単位事業名	防災設備・緊急対応等事業	予算額	3,305千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,305	161	
合計	3,305	161	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,305	161	防災設備・緊急対応等事業 34件
合計	3,305	161	

単位事業名	埼玉県文化財保護団体事業費補助	予算額	560千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	560	560	
合計	560	560	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	560	560	埼玉県文化財保護協会事業費補助 埼玉県日本犬保存連絡協議会事業費補助 埼玉県刀剣保存協議会事業費補助
合計	560	560	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
担当名：史跡・埋蔵文化財担当
内線：6988

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N156	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費（内部管理費）			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。 ア 保存活用協議会運営費 396千円 イ 発掘調査費 3,868千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 保存活用協議会運営費 396千円 特別史跡埼玉古墳群の調査及び整備方針について指導・助言を得るために学識経験者により会議を開催する。 イ 発掘調査費 3,868千円 特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、発掘調査を実施する。 (2) 事業計画 ア 保存活用協議会運営費 調査及び整備方針について指導・助言を得るため、学識経験者による会議を開催する。 イ 発掘調査費 愛宕山古墳・二子山古墳の発掘調査を実施する。 (3) 事業効果 先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群を保存・整備し、その本質的価値を顕在化することで、次世代への確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。					
2 事業主体及び負担区分 【文化庁】 ア 文化財保護普及費補助金 (国1/2・県1/2) イ 埋蔵文化財緊急調査費 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人＝29,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	4,264	2,132						2,132	569
前年額	3,695	1,847						1,848	

事業内訳書

事業名	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費（内部管理費）		
単位事業名	保存活用協議会運営費	予算額	396千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	198	△10	【文化庁】 文化財保護普及費補助金 補助率1/2
一般財源	198	△11	
合計	396	△21	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	383	△21	保存活用協議会委員謝金 2回 文化庁調査官費用弁償 2回
需用費	13	0	協議会委員食糧費
合計	396	△21	

単位事業名	発掘調査費	予算額	3,868千円
-------	-------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	1,934	295	【文化庁】 文化財保護普及費補助金 補助率1/2
一般財源	1,934	295	
合計	3,868	590	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	100	50	発掘調査消耗品
委託料	2,596	545	発掘調査遺構測量 土壌分析
使用料及び賃借料	1,172	△5	掘調査測量器材借上代 発掘調査重機借上代
合計	3,868	590	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
担当名：史跡・埋蔵文化財担当
内線：6988

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P22	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費			一般会計	教育費	社会教育費	文化財保護費	埼玉古墳群整備費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	文化財保護法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 本県を代表する文化遺産であり、学術上の価値が特に高く我が国文化の象徴である特別史跡に指定されている埼玉古墳群について、恒久的な保存を図り、未来の世代へ確実に継承するため、必要な整備を行う。 古墳整備費 72,893千円				5 事業説明 (1) 事業内容 特別史跡埼玉古墳群の保存活用計画及び整備基本計画に基づき、整備を行う。 案内板・解説板の製作・設置及び鉄砲山古墳整備工事、史跡監視用防犯カメラ設置 (2) 事業計画 古墳整備費 整備基本計画に基づき案内・解説板を整備するとともに、設計に基づき鉄砲山古墳の整備工事を実施する。 (3) 事業効果 先人から受け継いだ貴重な国民的財産である特別史跡埼玉古墳群を保存・整備し、その本質的価値を顕在化することで、次世代への確実な継承に向けて公開・活用を図ることができる。 過去3年間の実績 令和4年 案内板、解説板の整備 奥の山古墳・丸墓山古墳整備報告書刊行 令和5年 鉄砲山古墳基本設計、案内板、解説板の整備 令和6年 鉄砲山古墳実施設計、案内板、解説板の整備 【活動指標(アウトプット)】 案内板、解説板の整備、鉄砲山古墳整備工事 【成果指標(アウトカム)】 古墳ガイドツアー参加者数 160人、小学校、中学校による教育利用学校数 180校					
2 事業主体及び負担区分 【文化庁】 文化財保護普及費補助金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 特別交付税 重要文化財等の保存等に要する経費(埋蔵文化財の発掘調査等に係る経費)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人=29,450千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	72,893	36,446	36,000					447	36,742
前年額	36,151	18,075	18,000					76	

事業内訳書

事業名	特別史跡埼玉古墳群保存活用事業費		
単位事業名	古墳整備費	予算額	72,893千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	36,446	18,371	【文化庁】 文化財保護普及費補助金 補助率1/2
県債・ 教育債	36,000	18,000	史跡整備事業債
一般財源	447	371	
合計	72,893	36,742	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	114	5	整備連絡旅費（文化庁ほか）2回 検査旅費（滋賀県）1回
委託料	2,024	466	案内・解説板製作委託
工事請負費	70,755	36,271	鉄砲山古墳整備工事 案内・解説板整備工事（2基） 史跡監視防犯カメラ設置（5基）

単位事業名	古墳整備費	予算額	72,893千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	72,893	36,742	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課

担当名：総務・調整担当

内線：6919

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	さいたま文学館運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	さいたま文学館費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	さいたま文学館条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 11
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4
1 事業概要 県民の自主的な文学活動を支援するため、文学に特化した施設であるさいたま文学館を円滑に運営する必要がある。そのため、文学作品その他文学関係の資料の収集、保管及び調査研究を行い、県民の文学活動の振興を図るとともに、施設の適正な管理を行う。 指定管理委託料 149,561千円				5 事業説明 (1) 事業内容 さいたま文学館を適正かつ円滑に運営する。 人件費、運営事務費、施設管理費、展示室運営・普及事業、図書室運営費、資料整理費、広報費、一般事務費 (2) 事業計画 ア 普及事業(講演会、講座)の実施 イ 文学図書室の運営 ウ 企画展及びテーマ展の開催 エ 文学資料の収集及び保管、調査研究 (3) 事業効果 ア 企画展、講座、講演会などを実施することによる施設利用者の増加□ イ 県民の自主的な文学活動の促進 令和3年度施設利用者数:26,538人 令和4年度施設利用者数:40,648人 令和5年度施設利用者数:50,394人 令和6年度施設利用者数:42,258人 令和7年度施設利用者数:55,500人(見込み) 【活動指標(アウトプット)】企画展の開催(4回)、資料収集(約3,000点) 【成果指標(アウトカム)】年間施設利用者数の増(令和8年度 61,000人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者により、館の運営を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.2人=39,900千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との 対比
		使用料・手数料	諸 収 入						
決定額	149,561	479	500				148,582		△8,438
前年額	157,999	457	125				157,417		

事業内訳書

事業名	さいたま文学館運営費		
単位事業名	指定管理委託料	予算額	149,561千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	479	22	行政財産使用料 カフェ
諸収入・ 雑入	500	375	ネーミングライツ収入
一般財源	148,582	△8,835	
合計	149,561	△8,438	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	149,561	△8,438	指定管理委託料
合計	149,561	△8,438	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課
担当名：総務・調整担当
内線：6919

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P24	川の博物館管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費	
事業期間	平成 9年度～	根拠法令	埼玉県立自然と川の博物館条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 11
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 11-4
1 事業概要 川の博物館の適切な管理運営を行うとともに、様々な事業を展開し、魅力的で親しまれる博物館運営に努め、学術文化の発展に寄与する。 指定管理者による管理運営を行い、より効率的な運営と利用者サービスの向上を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 川の博物館指定管理料 施設維持管理、博物館事業運営のために指定管理者に支出する経費 280,367千円 イ 川の博物館直営事業費 資料収集にかかる経費 271千円 (2) 事業計画 ア 川の博物館指定管理料 公募により選定した指定管理者に対して、指定管理料を支出し、博物館の適切な管理運営と利用者へのサービス向上を図る。 指定期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までの5年間。 イ 川の博物館直営事業費 指定管理業務から除いた調査研究及び資料収集の業務に関して、資料収集費等を措置し、川の博物館の収蔵資料の充実と調査研究を行う。 (3) 事業効果 貴重な資料や情報を次世代に伝え、それを活用した魅力ある展示や普及事業を展開することによって、水に親しみながら楽しく学べる機会を提供することができる。 【活動指標(アウトプット)】企画展等開催回数4回以上/年、川に関する資料の収集1点以上/年 【成果指標(アウトカム)】入場者数(目標) 令和7年度150,000人、令和8年度155,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 公募により選定した指定管理者により、館の運営を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人=8,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		諸 収 入							
決定額	280,638	1,000						279,638	12,490
前年額	268,148	125						268,023	

事業内訳書

事業名	川の博物館管理運営費		
単位事業名	川の博物館指定管理料	予算額	280,367千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	1,000	875	ネーミングライツ収入
一般財源	279,367	11,615	
合計	280,367	12,490	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	280,367	12,490	川の博物館指定管理委託料
合計	280,367	12,490	

単位事業名	川の博物館直営事業費	予算額	271千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	271	0	
合計	271	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	271	0	川の博物館資料購入費
合計	271	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：文化財・博物館課

担当名：文化財活用・博物館担当

内線：6912

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P25	美術作品取得事業			一般会計	教育費	社会教育費	美術館費	美術作品取得費	
事業期間	昭和54年度～	根拠法令	埼玉県美術作品取得基金条例			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4
						分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7
1 事業概要 美術作品の購入及び運用益金の積立。 美術作品は市場流通性が高いことから、優れた美術作品が市場に出た場合に機動的に対応するため、埼玉県美術作品取得基金を活用して作品を購入する。 また、地方自治法第241条第4項により、基金から生じた運用益を基金に積み立てる。 ア 基金内動産の買戻し 290,000千円 イ 運用益金の積立 1,982千円				5 事業説明 (1) 事業内容 市場流動性の高い美術作品を機動的に購入するため、運用益金を積立する。 近代美術館資料収集要領及び美術作品取得基金運用基準に基づき、円滑な基金の運用を図る。 ア 基金内動産の買戻し 290,000千円 イ 運用益金の積立 1,982千円 (2) 事業計画 県民の財産にふさわしい良質な美術作品を体系的に収集し、広く鑑賞の機会を提供することで、心豊かで創造性に富む県民生活の向上に資する。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 基金による作品購入 【成果指標(アウトカム)】 近代美術館入館者数 美術館企画展・常設展の満足度(令和8年度末：90%以上)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費(細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費(積算内容)博物館費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		財産収入							
決定額	291,982	1,982						290,000	291,897
前年額	85	85						0	

事業内訳書

事業名	美術作品取得事業		
単位事業名	美術作品の購入	予算額	290,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	290,000	290,000	
合計	290,000	290,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	290,000	290,000	基金内動産の買戻し ポール・シニャック「アニエールの河岸」
合計	290,000	290,000	

単位事業名	運用益金の積立	予算額	1,982千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	1,982	1,897	美術作品取得基金利子
合計	1,982	1,897	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	1,982	1,897	美術作品取得基金への積立金
合計	1,982	1,897	

令和 8年度予算見積調書

課室名：総合教育センター

担当名：総務担当

内線：(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P66	教育相談事業				一般会計	教育費	教育総務費	教育センター費	総合教育センター費			
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地教行法第21条第5号・第48条第2項第2号				針路分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0502 豊かな心と健やかな体の育成	SDGsゴール SDGsターゲット	4 4-5		
1 事業概要 児童生徒の抱える問題や心の悩み、保護者の抱える子育てに関する悩みの相談を受けることによって、「いじめ・不登校・非行問題行動等の解決」をめざす。 そのため学校、親とは違う第三者が相談に応じる現行の相談体制を維持し、児童生徒等の心身の健全な発達を図る。 ア 電話教育相談 24,450千円 イ 面接教育相談 65千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 電話教育相談 24,450千円 (ア) よりそうみんなの電話・メール教育相談、特別支援教育相談 2,736千円 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談(平日・昼間) 障害を持つ子、その保護者及び教職員に対し、指導主事が相談にあたる (イ) いじめ緊急電話相談 いじめ、不登校、学校生活、性格等に関する電話相談(休日・夜間) 21,714千円 イ 面接教育相談 65千円 (2) 事業計画 ア いじめや不登校等に悩む児童生徒及びその保護者、障害のある児童生徒及びその保護者が相談しやすい電話及び面接相談体制を確保する。 イ 相談員の資質向上を図るため研修機会を増加し、適切な面接相談を推進する。 ウ 啓発活動としてポスター及びリーフレットを小・中・高・特支学校及び公共施設に配布する。 (3) 事業効果 いじめや不登校、非行問題行動等の改善・解決。 【活動指標(アウトプット)】24時間体制の電話教育相談、ポスター2,500部・リーフレット225,000部配布 【成果指標(アウトカム)】メール相談満足度3.9、対象人口における電話教育相談件数1.50% 【面接教育相談総件数】 令和4年度 703件(令和3年度比284件増) 令和5年度 755件(令和4年度比 52件増) 令和6年度 830件(令和5年度比 75件増) 【電話教育相談総件数】 令和4年度 10,680件(令和3年度比1,492件減) 令和5年度 9,847件(令和4年度比 833件減) 令和6年度 9,708件(令和5年度比 139件減)							
2 事業主体及び負担区分 ア、イ (県10/10) ア一部 【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 (国1/3・県2/3)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比			
		国庫支出金										
決定額	24,515	7,382						17,133	3,762			
前年額	20,753	6,128						14,625				

事業内訳書

事業名	教育相談事業		
単位事業名	電話教育相談	予算額	24,450千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 教育総務費補助金	7,382	1,254	【文部科学省】 教育支援体制整備事業費補助金 補助率1/3
一般財源	17,068	2,508	
合計	24,450	3,762	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	433	0	リーフレット作成 225,000部 ポスター作成 2,500部
役務費	2,303	0	電話料金
委託料	21,714	3,762	休日・夜間電話相談民間委託(いじめ緊急電話相談)
合計	24,450	3,762	

単位事業名	面接教育相談	予算額	65千円
-------	--------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	65	0	
合計	65	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	スーパーバイザー謝金 2人分
需用費	15	0	面接相談事業用消耗品
合計	65	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：さきたま史跡の博物館

担当名：総務・公園管理担当

内線：(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P68	さきたま史跡の博物館管理費				一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	埼玉県立史跡の博物館条例、同管理規則				針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	4, 8, 11
							分野施策	0803 文化芸術の振興	SDGsターゲット	4-7, 8-9, 11-4
1 事業概要 さきたま史跡の博物館を適切に管理し、埼玉県の誇りである国宝「武蔵稲荷山古墳出土品」等の保管、資料の収集保護活用の円滑化、特別史跡に昇格した「埼玉古墳群」の一層の保存活用を図るとともに、考古資料の展示や体験事業を通じて県民の学習活動を促進する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 情報・体験学習室の運営 2,146千円 イ 展示・広報活動 3,570千円 (2) 事業計画 ア 体験学習室の運営 まが玉作りや古代体験、さきたま講座、史跡探訪等の事業を行い、史跡や文化財に対する興味・関心を高める機会を提供する イ 企画展の開催 (ア) 最新出土品展の開催を予定 (イ) 企画展の開催を予定 (3) 事業効果 令和6年度利用者数 110,873人 【活動指標(アウトプット)】 ・企画展や特別展の実施5件・体験工房入場者数12,787人 ・アウトリーチ参加者数5,909人・館有資料の貸出点数2,268点 【成果指標(アウトカム)】 ・観覧者満足度 90%・企画展関連講座満足度 87%・体験事業における満足度 96% ・利用者数110,873人 (4) 県民・民間活用、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア まが玉作り等の事業でボランティアを活用 イ 広報誌等への掲載での相互協力、県立学校とのイベント等の実施 ウ 埼玉県埋蔵文化財調査事業団と連携して、ほろたま展を開催 エ 地元市町村や企業等と連携して、特別史跡に昇格した「埼玉古墳群」の魅力を高め、広く周知					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人＝43,700千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		財産収入	諸 収 入							
決定額	5,716	4,043	85					1,588	0	
前年額	5,716	4,043	85					1,588		

事業内訳書

事業名	さきたま史跡の博物館管理費		
単位事業名	情報・体験学習室の運営	予算額	2,146千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	3,400	0	さきたま史跡の博物館 まが玉作りキット
諸収入・ 雑入	85	0	古代体験 博物館実習
一般財源	△1,339	0	
合計	2,146	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	0	さきたま講座講師謝金 2回分
需用費	2,041	0	まが玉づくり消耗品
役務費	65	0	体験活動衣装洗濯代 ボランティア保険料
合計	2,146	0	

単位事業名	展示・広報活動	予算額	3,570千円
-------	---------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	643	0	さきたま史跡の博物館 シンポジウム資料・図録等
一般財源	2,927	0	
合計	3,570	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	195	0	テーマ展関係講座講師謝金 1回分 シンポジウム講師謝金 1回分
需用費	1,056	0	シンポジウム講師昼食代 シンポジウム資料代 古墳群散策ガイド製作代
役務費	1,000	0	考古資料搬出入経費
委託料	1,194	0	企画展印刷物等製作業務委託 グッズ製作委託

単位事業名	展示・広報活動	予算額	3,570千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	125	0	ソフトウェアデバイスライセンス シンポジウム会場使用料 1回分
合計	3,570	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：嵐山史跡の博物館

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P69	嵐山史跡の博物館管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	史跡の博物館費		
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	史跡の博物館条例、文化財保護法			針路分野施策	080803	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 文化芸術の振興	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 8, 11 4-7, 8-9, 11-4
1 事業概要 博物館施設設備や、菅谷館跡の維持管理を行い、県民に安全で利用しやすい施設を提供する。 また、常設展示、教育普及、調査研究を中心とした各種事業を実施し、県民共有の文化遺産を広く公開し、活用を図る。 ア 常設展示事業 2,347千円 イ 教育普及事業 694千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 常設展示事業 2,347千円 展示替資料運搬・梱包業務、展示替図録、ポスター等印刷 イ 教育普及事業 694千円 児童生徒の体験学習、各種講座の開催、ボランティアの活用等 (2) 事業計画 ア 菅谷館跡をはじめとした中世城館跡群ゆかりの展示・解説を行い、県民の郷土の歴史・文化や自然に対する理解を深めていただく。 イ 教育普及事業 小・中学校の体験事業の受入れ、各種講座の開催、ボランティアの活用を行い、郷土の歴史・文化や自然に対する意識の高揚を図る。 (3) 事業効果 利用者数 令和8年度目標：62,000人 (参考：令和4年度：79,603人、令和5年度：54,793人、令和6年度：55,380人) 【活動指標(アウトプット)】5年間の常設展、企画展、スポット展等実施回数：53回、 5年間の文化財めぐり、歴史講座等実施回数：112回 【成果指標(アウトカム)】令和6年観覧者満足度：常設展92.9%、企画展97.9%、講座等97.3% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 高校生ボランティア：イベント運営補助、博物館学芸員の仕事体験等 博物館ボランティア：展示解説、菅谷館跡のガイド、体験学習の指導のサポート等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費 (細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6人＝57,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		財産収入	諸 収 入							
決定額	3,041	1,567	174					1,300	34	
前年額	3,007	1,584	94					1,329		

事業内訳書

事業名	嵐山史跡の博物館管理運営費		
単位事業名	常設展示事業	予算額	2,347千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	1,567	△17	嵐山史跡の博物館 図録等
一般財源	780	17	
合計	2,347	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	展示資料借用謝金 6点分
需用費	952	0	展示替消耗品費 展示PRグッズ製作 巡回文化財展消耗品費 企画展関連印刷費 巡回文化財展関連印刷費
役務費	8	0	広報用印刷物発送代
委託料	1,297	0	企画展資料運搬・梱包業務

単位事業名	常設展示事業	予算額	2,347千円
-------	--------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,347	0	

単位事業名	教育普及事業	予算額	694千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	174	80	史跡の博物館教育普及活動参加費
一般財源	520	△46	
合計	694	34	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	113	0	歴史講座講師謝金 3人分 講演会講師謝金 2人分
需用費	236	0	体験学習消耗品 歴史講座消耗品 催物案内印刷

単位事業名	教育普及事業	予算額	694千円
-------	--------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	215	13	講座会場技術料 4回分 文化財めぐり保険料 3回分 ボランティア保険料 90人分
使用料及び賃借料	130	21	講座会場使用料 5回分
合計	694	34	

令和 8年度予算見積調書

課室名：自然の博物館
担当名：総務担当
内線：

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P72	自然の博物館管理運営費				一般会計	教育費	社会教育費	博物館費	自然と川の博物館費	
事業期間	昭和56年度～	根拠法令	博物館法 埼玉県立自然と川の博物館条例				針路 分野施策	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築 0803 文化芸術の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-7	4
1 事業概要 埼玉県民の自然(生物、地質等)への興味や関心を高め、望ましい自然感、郷土愛を育む。また、郷土の多様な自然とその生いたちに関する資料を後世に残し、博物館の基礎的な価値を高める。 そのため、施設・設備等を適正に維持管理し、自然資料の調査、収集、保存、展示、教育普及を実施する。 ア 展示 4,939千円 イ 教育普及 5,201千円 ウ Innovate MUSEUM事業 5,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 展示の一部改修、展示に関連するパンフレット等印刷 4,939千円 イ 観察会等の旅費・消耗品、事業案内・研究報告等の作成 5,201千円 ウ 触察標本、動画等の作成 5,000千円 (2) 事業計画 ア 展示 特別展(「古秩父湾10周年」(仮))、企画展(年2回)の実施 トピック展の実施(年4回)、常設展示の拡充及び維持管理 イ 教育普及 観察会(7回)・自然講座(7回)の実施、学校・社会教育関係団体等への学習支援 (3) 事業効果 利用者数 令和4年度 76,143人(うち入館者数 68,757人) 令和5年度 72,262人(うち入館者数 64,549人) 令和6年度 76,923人(うち入館者数 68,287人) 【活動指標(アウトプット)】 自然史資料を活用した企画展や特別展の実施、講座、観察会実施。アウトリーチ実施、自然に関する資料の登録 【成果指標(アウトカム)】 観覧者満足度 97.0%、観覧者リピーター率 38.0%、館で実施しているイベント等の認知度の向上 44.0% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 自然系博物館に興味のある県民を活用し、資料整理、展示解説ボランティア制度を設置 イ 長瀬町観光協会とタイアップした紅葉ライトアップ等、他団体と連携したイベントの実施					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ (県10/10) ウ 【文化庁】 文化芸術振興費補助金 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)その他教育費 (細目)社会教育費(細節)社会教育施設費 (積算内容)博物館費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×19人=180,500千円										

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	財産収入	諸 収 入				
決定額	15,140	5,000	2,062	194			7,884	5,353
前年額	9,787		2,252	194			7,341	

事業内訳書

事業名	自然の博物館管理運営費		
単位事業名	展示	予算額	4,939千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 物品売払収入	2,062	△190	自然の博物館 図録、グッズ
一般財源	2,877	455	
合計	4,939	265	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	原稿料(展示解説書執筆) 3回分 講演料(展示関連事業) 2回分
旅費	336	232	展示資料収集(県内公用車) 54回分 展示資料収集(県外公用車) 8回分 特別展展示資料借用・返却(県外・岐阜県) 3回分 川の博物館展示支援用務(県内公用車) 27回分 川の博物館展示支援用務(県外公用車) 5回分
需用費	3,699	△22	展示事業用消耗品 展示事業用印刷製本費

単位事業名	展示	予算額	4,939千円
-------	----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10	△154	特別展用展示保険
委託料	434	54	植物レプリカ製作業務委託
使用料及び賃借料	50	0	特別展画像使用料 特別展剥製資料使用料
備品購入費	350	155	パレオパラドキシアの歯(化石)購入費
合計	4,939	265	

単位事業名	教育普及	予算額	5,201千円
-------	------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	194	0	自然と川の博物館教育普及活動参加費 体験学習事業参加費・博物館実習実費
一般財源	5,007	88	
合計	5,201	88	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	51	0	教育普及用旅費(県内・公用車) 255回分
需用費	3,628	88	教育普及事業用消耗品 教育普及事業用印刷製本費
役務費	1,522	0	研究報告国内送付 ミュージアムカレンダー送付 特別展、企画展ポスター・チラシ送付 入館のしおり等送付(旅行会社等) 観察会 参加者保険料 自然史講座 参加者保険料

単位事業名	教育普及	予算額	5,201千円
-------	------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	5,201	88	

単位事業名	Innovate MUSEUM事業	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会教育費補助金	5,000	5,000	【文化庁】 文化芸術振興費補助金 補助率10/10
合計	5,000	5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	173	173	Innovate MUSEUM事業アドバイザー謝金 3人分 動画撮影補助謝金 5人分
旅費	14	14	会議・調査等出張旅費
需用費	2,427	2,427	標本等作製用消耗品 普及用リーフレット・ワークシート印刷代
役務費	6	6	実践授業用郵送費 1回分
委託料	2,330	2,330	動画製作業務委託 動物触察模型製作業務委託

単位事業名	Innovate MUSEUM事業	予算額	5,000千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	50	動画撮影用器具借用料
合計	5,000	5,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：大滝げんきプラザ

担当名：総務担当

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P73	大滝げんきプラザ管理運営費			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育施設費	げんきプラザ費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	げんきプラザ条例		針路	05	未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4
					分野施策	0502	豊かな心と健やかな体の育成	SDGsターゲット	4-1
1 事業の概要 恵まれた自然の中で、様々な集団・体験活動を行い、学校や地域で得難い体験をさせる。 げんきプラザ設置の目的を踏まえ、大滝げんきプラザの円滑な管理運営を図る。 集団宿泊活動、自然体験活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、県民の生涯学習活動の振興に資する。 大滝げんきプラザ主催事業費 544千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大滝げんきプラザ主催事業費 主催事業講師等謝金 544千円 (2) 事業計画 ア 青少年に自然体験、集団宿泊などの体験活動の機会を提供することで、青少年を巡る様々な課題解決の一助とする。 イ すべての県民が利用し、交流するなどの機能を果たすことで、生涯学習活動の振興につながる事が期待される。 加えて、主催事業で地元住民・団体から講師を招く等、連携をすることにより秩父地域における伝統や文化を広く県民に知ってもらう機会を創出する。 (3) 事業効果 集団生活や体験活動を通し「規律ある態度」の育成につなげ、子供の健やかな成長を実現する。 【活動指標(アウトプット)】 宿泊型主催事業の実施10回、日帰り型主催事業の実施23回 【成果指標(アウトカム)】 利用者満足度100%、「時場礼」達成度97%、職員による「時場礼」評価点13点 (4) その他 【施設概要】 ・名称：大滝げんきプラザ ・開所：平成4年7月4日(土) ・休所日：月曜日(ただし、利用団体の予定により月曜日でも利用希望があれば開所する。) 年末年始(12月29日～1月3日)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) その他教育費 (細目) 社会教育費 (細節) 社会教育施設費 (積算内容) 青少年教育施設費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7人=66,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	544	155						389	0
前年額	544	136						408	

事業内訳書

事業名	大滝げんきプラザ管理運営費		
単位事業名	大滝げんきプラザ主催事業費	予算額	544千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会教育使用料	155	19	げんきプラザ使用料
一般財源	389	△19	
合計	544	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	544	0	宿泊型主催事業講師等謝金 82人分 日帰り型主催事業講師等謝金 6人分
合計	544	0	